第２章　市有施設の現状

ここでは第２章の記載内容について説明します。

■　対象施設について

・　本白書で扱う公共施設の対象（以下「対象施設」という。）は，上下水道施設，道路及び橋りょうといったインフラ施設のほか，企業会計に属する市立旭川病院を除いた建築物としています。

・　対象施設は，平成 26 年７月１日現在，総務部建物台帳に登載されている施設としていますが，平成 26 年度中に除却された施設については対象外としています。

・　指定管理者が管理している施設のほか，民間団体等に貸付けを行っている施設及び民間団体等から借上げを行っている施設も対象としています。

・　規模，用途は限定しておらず，倉庫，公園トイレなども対象としています。

■　掲載データについて

・　施設用途については，総務省のホームページで公開されている「公共施設更新費用試算ソフト」による分類を行っています。

・　老朽化率の算出に当たっては,総合政策部が管理している固定資産台帳を参考として，建物の取得価額（再調達価額）に対する減価償却累計額の割合を算出していますが，一部データが欠落している施設があります。

・　耐震化の状況については，消防本部にて毎年度とりまとめを行っている「公共施設等の耐震化推進状況調書（平成 25 年度末現在)」データを参考としています。また，平成 26 年度に耐震診断及び耐震改修を実施したものについては，その結果も反映しています。

■　用途分類別の状況について

・　用途分類は，14 の大分類について 22 の中分類ごとに実態把握を行っています。

・　用途分類別の状況に記載している施設一覧表の見方は次のとおりです。

（例）

施設名	所在地	経過年数	延床面積（㎡）	単独複合	カルテ掲載
総合庁舎	旭川市６条通９丁目	56	12,288.77	単独	○
福祉部庁舎	旭川市７条通10丁目	55	515.50	単独	○

【施　設　名】:　建物台帳に記載されている施設名で，一般呼称とは異なる場合があります。

【経 過 年 数】:　平成 25 年度時点での建設年度からの経過年数です。複数の棟からなる施設については，主たる建物の建設年度からの経過年数を記載しています。

【延 床 面 積】:　平成 26 年 7 月 1 日現在の施設の延床面積。物置，車庫等の附属施設を含んだ面積のため，一般に公表されている面積とは異なる場合があります。

【単 独 複 合】:　単独施設，複合施設の別を記載しています。
なお，複合施設とは，〇〇市民交流センターのように，一つの建物内に複数の施設があるものです。

【カルテ掲載】:　参考資料の「公共施設白書施設カルテ」への掲載の別です。

※　施設カルテは，住民の福祉増進を目的として設置された施設（「公の施設」）については原則として掲載していますが，「公の施設」であっても，建物単位では利用状況が不明な施設や他施設との一括支出などの理由で個別施設の状況が不明な施設（各市営墓地，一部公園施設など）については掲載対象から除外しています。また，「公の施設」ではないものの，不特定の市民が利用する機会がある施設や，職員等が常駐している施設（庁舎，支所，事業所，留守家庭児童会など）については，掲載しています。

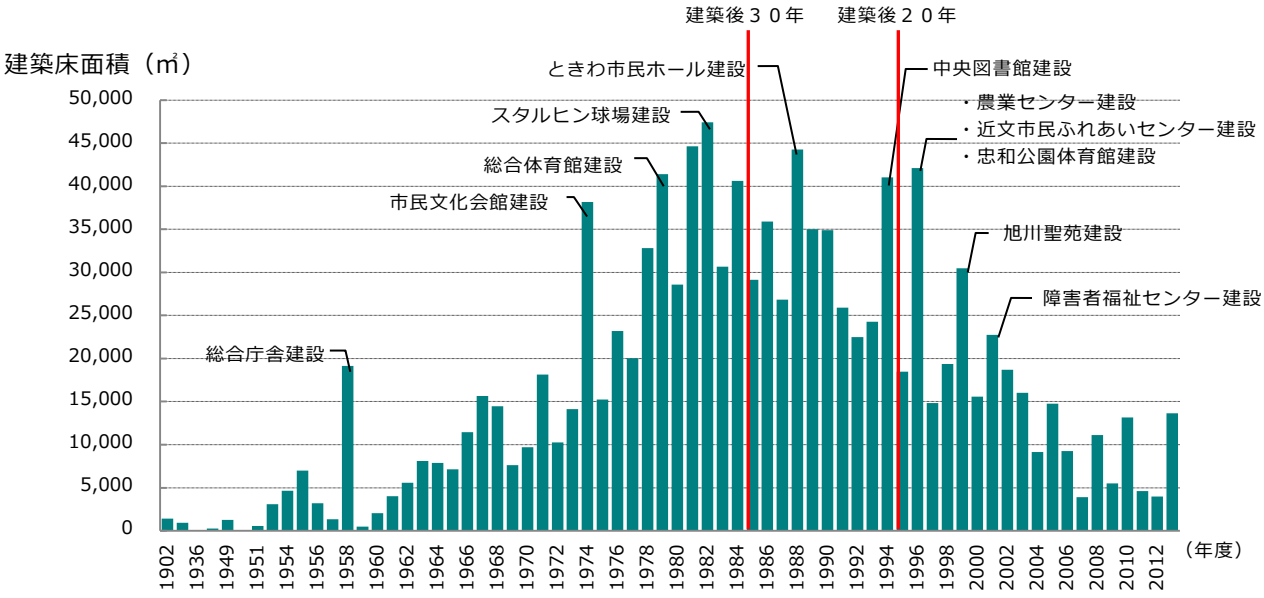
・　運営状況，利用状況の実態把握については，各施設所管部局に対して実施した調査結果を参考としています。
・　支出状況については，高額な修繕費や，職員の出張旅費などを含んでいないため，各施設の決算状況とは一致しない場合があります。
・　施設の改修，増改築等に伴う工事費用等も含まれていません。
・　職員人件費，利用人数等については，施設の利用に際し，使用料等を徴収している「直接的に市民サービスを提供している施設」のみ記載し，庁舎や事務事業所，倉庫などの施設は記載しておりません。
・　複合施設の支出のうち，光熱水費，施設維持管理業務委託費については，通常は一つの施設が，複合施設全体分を支出していますが，本白書では，一括で支出している金額を複合施設内の各施設の面積按分により算出した額を掲載しています。このため，実際の決算状況とは異なる場合があります。

１．市有施設の保有状況

⑴　保有公共施設の年度別建築床面積

本市が保有する公共施設は，平成 26 年７月１日現在で 670 施設，総延床面積では，約 115 万㎡となっています。

これらの公共施設の年度別建築床面積は下図のようになっています。

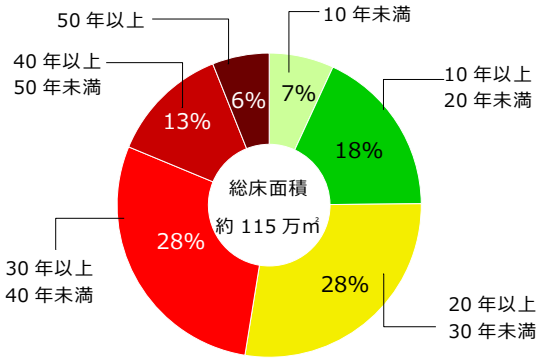


■年度別建築床面積
（資料：総務部建物台帳より作成）

一般的に，建築物は，建築後 30 年を経過すると，建物を構成する部位や設備機器などの劣化が目立つようになると言われています。

本市の公共施設の経過年数別の内訳をみると，建築後 30 年を経過している施設は全体の 47%に当たる，約 55 万㎡となっており，既に多くの施設が大規模修繕や設備機器等の更新時期を迎えていることになります。

また，20 年以上 30 年未満の施設も 28%となっており，今後，大規模修繕や設備機器等の更新時期を迎える施設が更に増大してくることが予想されます。



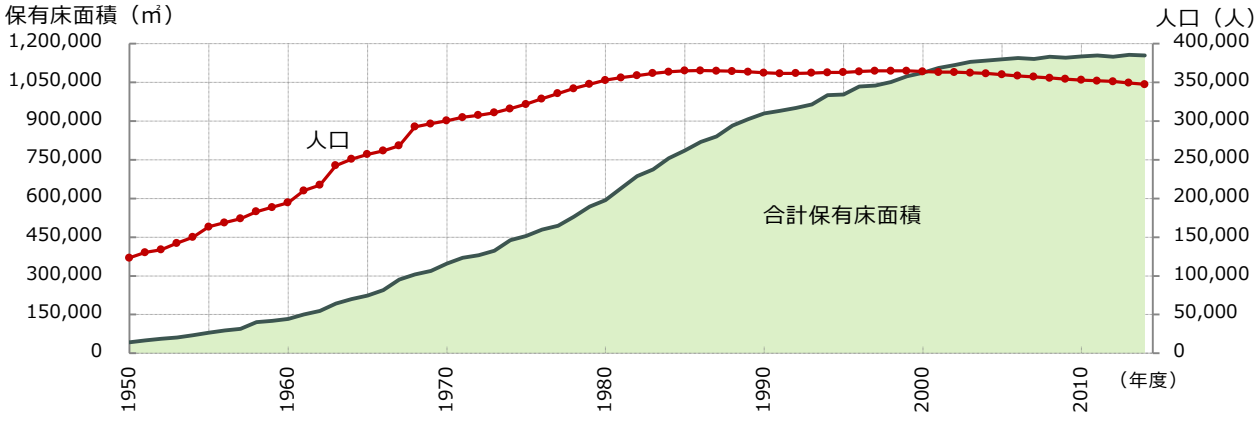
■経過年数別建築床面積割合
（資料：総務部建物台帳より作成）

⑵　年度別保有床面積推移

人口増加とともに，本市が保有する公共施設の床面積も増加してきました。

1950 年代の公共施設は，公営住宅や小中学校，行政施設が主でしたが，1960 年代以降，人口増加に伴い，生活文化の豊かさを目指し，文化施設やスポーツ施設，福祉施設といった，さまざまな用途の公共施設が整備されてきました。

その後，公共施設の質と量が一定程度充足してきたことや，財政事情の悪化により公共施設の建設を抑制したこともあり，2000 年以降，保有床面積の増加は鈍化しています。



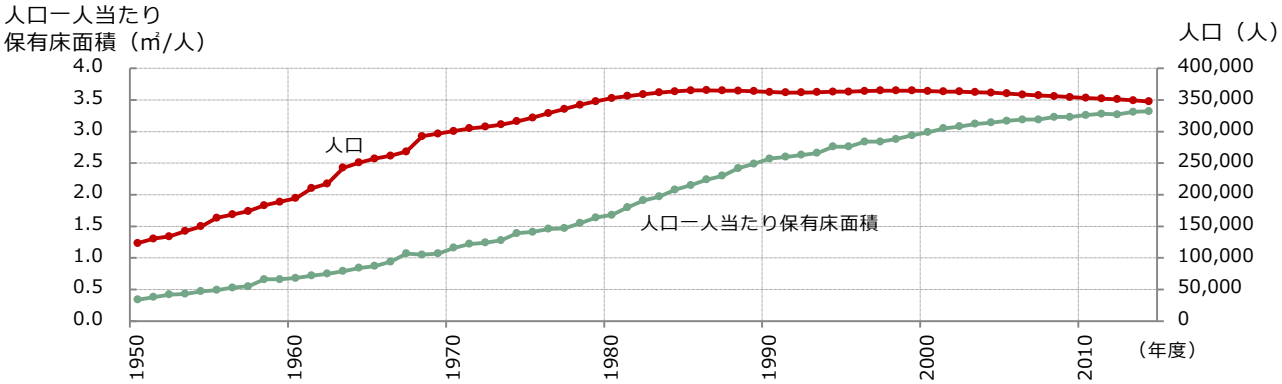
■年度別保有床面積推移
（資料：総務部建物台帳より作成）

⑶　年度別人口一人当たり保有床面積推移

公共施設の保有床面積は鈍化傾向となっていますが，人口一人当たりの公共施設の保有床面積は増加傾向が続いています。

1960 年代半ば頃までは，一人当たりの保有床面積は 1 ㎡/人を下回っていましたが，1980 年以降は，人口の増加ペースが鈍化する一方で，公共施設の建設が積極的に行われたことから，一人当たりの保有床面積が急激に増加しています。

1990 年以降は，人口が横ばい，あるいは減少傾向となる中でも，合計保有床面積が緩やかに増加しているため，一人当たりの保有床面積は増加し続けており，2014 年現在の一人当たりの保有床面積は 3.3 ㎡/人となっています。



■年度別人口一人当たり保有床面積推移
（資料：総務部建物台帳より作成）

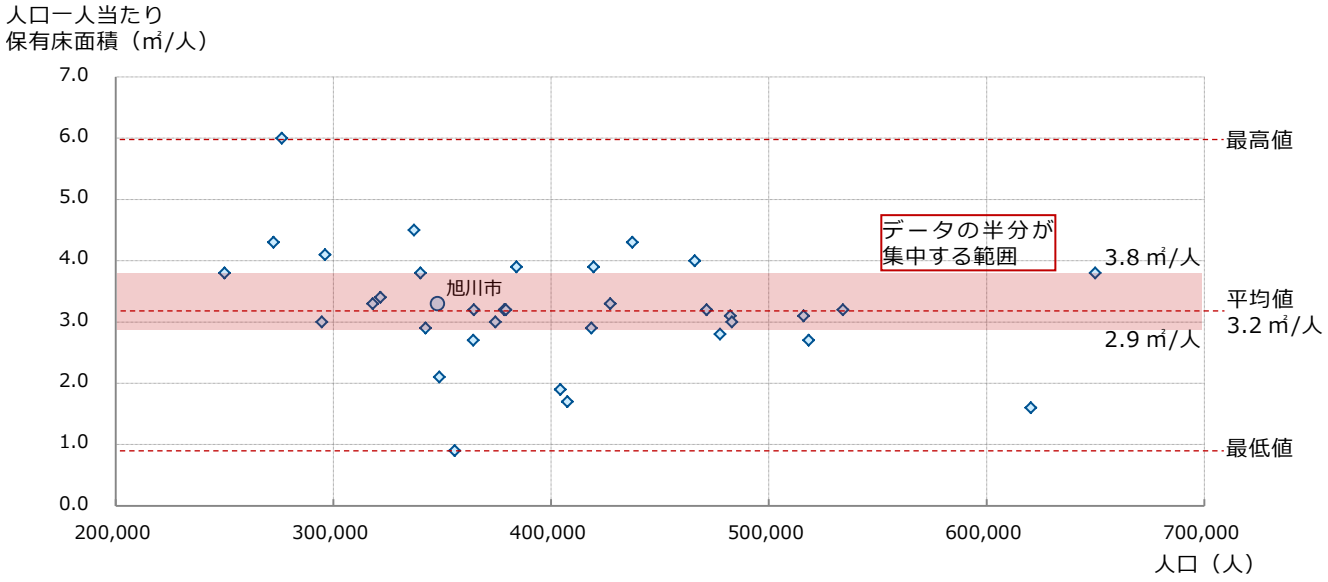
⑷　人口一人当たり保有床面積の他都市との比較

下図は人口一人当たりの公共施設の保有床面積を，中核市で比較したものです。

人口一人当たりの保有床面積が一番小さい市は0.9㎡/人，一番大きい市は6.0㎡/人，平均は3.2㎡/人となっており，半数が2.9～3.8㎡/人の範囲に集中しています。（図中央部）

本市の人口一人当たりの保有床面積は3.3㎡/人と，中核市の平均値を若干上回っていますが，中核市の多くが集中する範囲内にあり，一般的なレベルといえます。

なお，中核市は全部で43市ありますが，旭川市の独自調査の中で公共施設の保有床面積が把握できなかった10市については，このグラフには反映されていません。



■人口一人当たり保有床面積の中核市比較
※各中核市の公共施設床面積は旭川市調査による

⑸　用途分類

本白書では,総務省のホームページで公開されている「公共施設更新費用試算ソフト」での用途分類を参考に，公共施設の設置目的や利用実態により次のとおり分類します。

なお，市有施設ではありませんが，民間施設を借り上げて事務事業や市民サービスを行っている施設についても，使用料賃借料といった一定の支出が生じていることから，本白書の対象として実態把握を行っています。

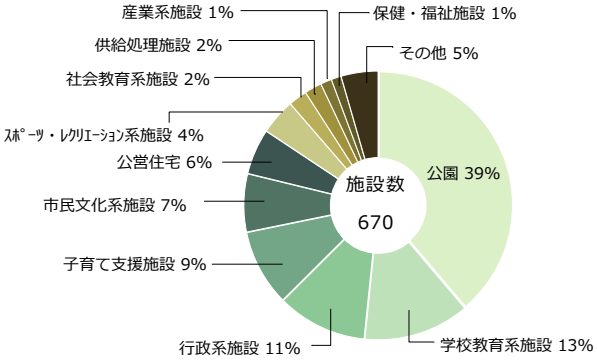
表-公共施設用途分類表

大分類	中分類	主な施設
市民文化系施設	集会施設	公民館，住民センター・地区センター
	文化施設	旭川市民文化会館，大雪クリスタルホール
社会教育系施設	図書館	図書館
	博物館等	科学館，彫刻美術館，井上靖記念館
ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	スポーツ施設	総合体育館，花咲スポーツ公園施設
	ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ施設・観光施設	旭山動物園，21 世紀の森，江丹別若者の郷
産業系施設	産業系施設	農業センター，工業技術センター 農村地域センター
学校教育系施設	学校	小学校，中学校，特別教育支援センター
	その他教育施設	東旭川学校給食共同調理所
子育て支援施設	幼稚園・保育園	市立保育所，通年制保育園，へき地・季節保育所
	幼児・児童施設	児童センター，留守家庭児童会
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	老人福祉センター，いきいきセンター
	障害者福祉施設	障害者福祉センター，愛育センター
医療施設	医療施設	夜間急病センター
行政系施設	庁舎等	市役所庁舎，支所
	消防施設	消防出張所，消防分団詰所
	その他行政系施設	総合防災センター，土木事業所
公営住宅	公営住宅	市営住宅（公営・改良・特公賃・市単独）
公園	公園	公園施設（管理棟，公園トイレなど）
供給処理施設	供給処理施設	近文清掃工場，近文リサイクルセンター 飲料水供給施設
その他	その他	７条駐車場，動物愛護センター，旭川聖苑， 廃校校舎
借上施設	借上施設	旭川市第二庁舎事務所，旭川大雪アリーナ

⑹　施設数・床面積割合

市が保有する 670 施設の大分類ごとの内訳をグラフで表すと下図のようになります。

施設数では公園が最も多く，次いで学校教育系施設，行政系施設，子育て支援施設と続きます。



■用途分類別施設数割合
（資料：総務部建物台帳より作成）

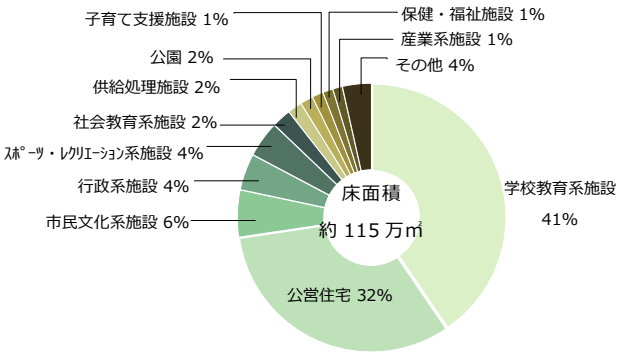
大分類ごとの面積の内訳をグラフで表すと下図のようになります。

比較的面積が大きい建物を多く保有する学校教育系施設や公営住宅で全体の 70%を占めています。

公営住宅は，施設数としては 37 施設とそれほど多くはありませんが，一つの団地に複数の住棟が存在し，これらの住棟の内，近年建設されたものは比較的面積規模が大きいことから，市有施設全体に占める面積割合が多くなっています。

この他，施設数が比較的多く，中・大規模な施設を保有している，市民文化系施設，行政系施設，スポーツ・レクリエーション系施設と続き，学校教育系施設と公営住宅を合わせたこれらの施設で市有施設全体の 90%近くを占めています。

施設数が多い公園，子育て支援施設は，建物の面積規模が小さいことから市有施設全体に占める床面積の割合は少なくなっています。



■用途分類別床面積割合
（資料：総務部建物台帳より作成）

⑺　老朽化の状況

旭川市が所有する公共施設は建築後 30 年を経過している施設が全体の 47%と半数近くを占めていますが，老朽化率という指標を用いることで，用途分類別の老朽化の状況を客観的に比較することができます。

老朽化率は次式で表すことができます。

老朽化率＝減価償却累計額÷取得価額（再調達価額）

建物は時間の経過とともにその価値が減少していきます（減価償却）。

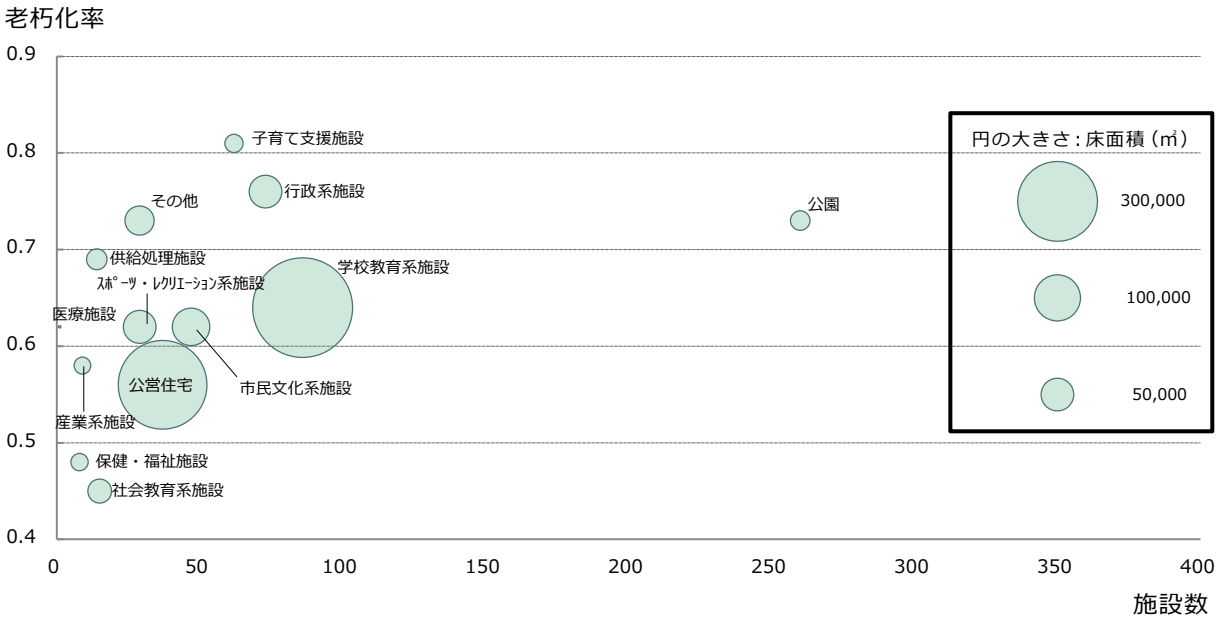
老朽化率はその減価償却がどの程度進んでいるのかを示す指標で，この数値が高いほど耐用年数に近づいているという目安になります。

下図は，用途分類ごとに，縦軸が老朽化率，横軸が施設数，円の大きさが合計床面積を表しています。

用途分類別の老朽化の状況としては，子育て支援施設，行政系施設，公園，供給処理施設が比較的老朽化が進んでいるといえます。

また，行政系施設と学校教育系施設とを比較すると，老朽化の数値が高い行政系施設よりも面積が大きい学校教育系施設の方が将来的には老朽化の対策費用がより必要になってくる可能性があります。

なお，耐用年数は“想定している使用可能”年数であり，“使えなくなる”年数ではありませんので，老朽化率が限りなく 1 に近い数値になったとしても建物の寿命が近づいているということではありません。



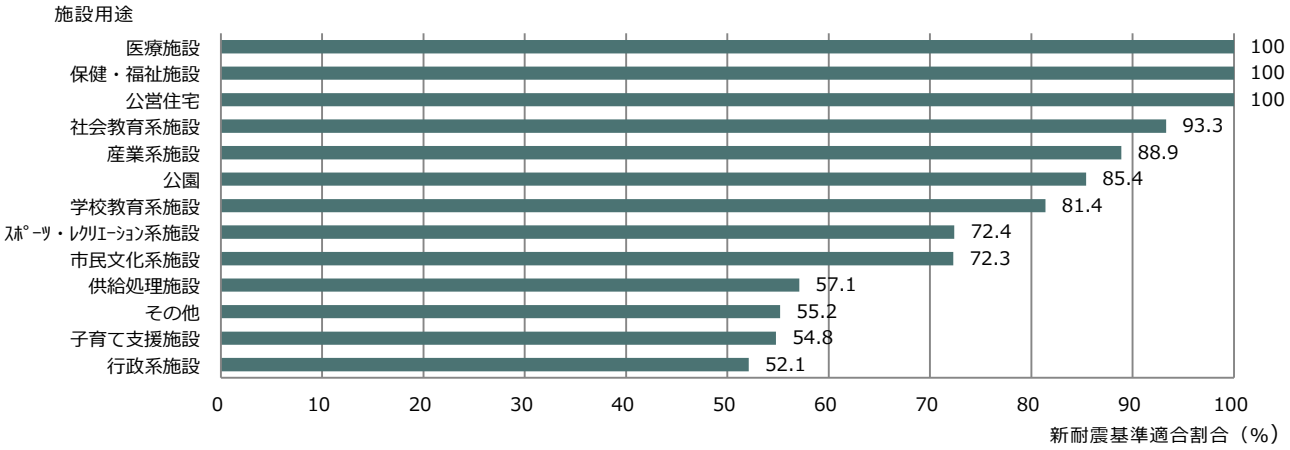
■用途分類別老朽化率分布
（資料：総合政策部固定資産台帳より作成）

⑻　耐震化の状況

下図は，施設数を基準に新耐震基準適合施設の割合を用途分類別に示したものです。

新耐震基準に適合した施設の割合としては，医療施設，保健・福祉施設，公営住宅が100%となっているほか，社会教育系施設，産業系施設などで高くなっている一方，行政系施設，子育て支援施設での割合が低くなっています。

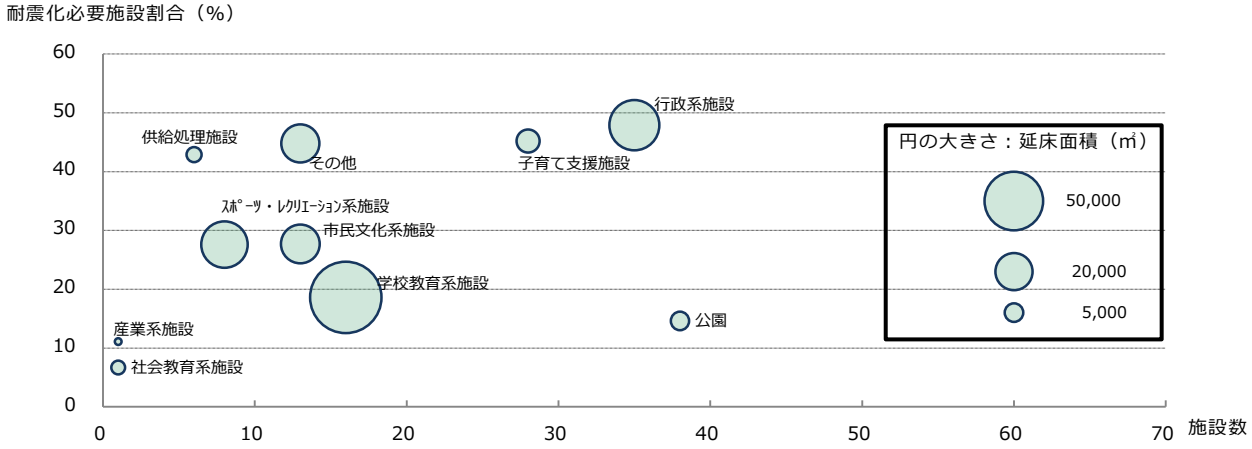
なお，新耐震基準に適合している施設とは，昭和56年以降の新耐震基準で建設されたもの，昭和56年以前に建設されたもので耐震診断の結果，耐震性のあることが確認済みのもの及び耐震改修を実施したものです。



■用途分類別新耐震基準適合割合
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

下の図は，縦軸は耐震化が必要な施設数割合，横軸は耐震化が必要な施設数，円の大きさは当該施設の合計床面積を表しています。

行政系施設では耐震化が必要な施設数の割合がやや多く，また対象面積も大きくなっています。



■用途分類別耐震化状況分布
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

２．用途分類別の状況

本市が所有する公共施設について，１―⑸の用途分類別に現状分析を行います。

⑴　市民文化系施設

①　集会施設

ア　施設の状況

集会施設は，社会教育法に基づき，生活文化の振興，社会振興の増進を目的として設置している公民館や，条例に基づき，女性，勤労青少年，高齢者，障害者，ボランティア団体の活動を助長することを目的として設置しているときわ市民ホール，勤労者の福祉の増進を目的として設置している勤労者福祉会館，建設労働者福祉センター，地域住民の福祉の増進等を目的として設置している住民センター，地区センターのほか，地域住民の集会の場として設置している地区会館などがあります。

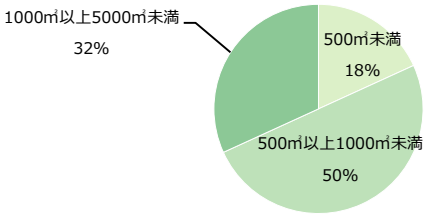
施設名	所在地	経過年数	延床面積（㎡）	単独複合	カルテ掲載
ときわ市民ホール	旭川市５条通４丁目	26	4,927.28	単独	○
勤労者福祉会館	旭川市５条通４丁目	33	2,587.46	単独	○
建設労働者福祉センター	旭川市６条通４丁目	36	1,158.52	単独	○
東部住民センター	旭川市東光５条２丁目	32	1,113.43	複合	○
北部住民センター	旭川市春光５条４丁目	29	1,255.35	単独	○
永山住民センター	旭川市永山７条４丁目	28	1,260.08	単独	○
神居住民センター	旭川市神居２条17丁目	26	1,260.08	単独	○
末広地区センター	旭川市末広２条４丁目	24	827.76	単独	○
豊岡地区センター	旭川市豊岡11条３丁目	23	803.56	単独	○
忠和地区センター	旭川市忠和５条５丁目	23	810.75	単独	○
啓明地区センター	旭川市南５条通25丁目	18	820.36	単独	○
神楽岡地区センター	旭川市神楽岡12条２丁目	16	830.74	単独	○
新旭川地区センター	旭川市東６条４丁目	15	827.63	単独	○
北星地区センター	旭川市旭町２条８丁目	13	850.78	単独	○
春光台地区センター	旭川市春光台３条５丁目	13	1,101.15	単独	○
市民活動交流センター	旭川市宮前１条３丁目	5	1,656.02	単独	○
西神居会館	旭川市神居町神居古潭	36	285.33	複合	○
嵐山中央会館	旭川市江丹別町嵐山	18	492.39	複合	○
緑が丘住民センター貸付地	旭川市緑が丘３条３丁目	35	682.05	単独	
中島交友会館貸付地	旭川市金星町２丁目	51	29.98	単独	
サニータウン貸付地	旭川市緑が丘東４条２丁目	28	203.91	単独	
東旭川中央会館	旭川市東旭川北１条６丁目	51	535.35	単独	
市民生活館	旭川市緑町15丁目	26	822.35	単独	○

近文生活館	旭川市錦町14丁目	41	145.80	単独	○
中央公民館	旭川市５条通20丁目	81	931.85	単独	○
永山公民館	旭川市永山３条19丁目	20	2,555.44	複合	○
東旭川公民館	旭川市東旭川町上兵村	24	778.63	複合	○
神楽公民館	旭川市神楽３条６丁目	25	3,633.10	複合	○
末広公民館	旭川市末広１条２丁目	35	692.82	単独	○
江丹別公民館	旭川市江丹別町中央	14	605.89	複合	○
東鷹栖公民館	旭川市東鷹栖４条３丁目	23	1,987.08	単独	○
神居公民館	旭川市神居２条９丁目	43	556.72	複合	○
北星公民館	旭川市北門町８丁目	32	714.99	単独	○
新旭川公民館	旭川市東３条７丁目	31	723.51	単独	○
春光台公民館	旭川市春光台３条３丁目	30	746.72	単独	○
愛宕公民館	旭川市豊岡７条９丁目	28	730.55	単独	○
東光公民館	旭川市東光10条３丁目	26	553.59	複合	○
東旭川公民館瑞穂分館	旭川市東旭川町瑞穂	19	130.82	単独	○
東旭川公民館日の出分館	旭川市東旭川町日ノ出	37	993.63	単独	○
東鷹栖公民館第１分館	旭川市末広３条７丁目	47	305.75	単独	○
東鷹栖公民館第３分館	旭川市東鷹栖10線21号	45	1,041.34	単独	○
東鷹栖公民館第４分館	旭川市東鷹栖９線15号	52	340.74	複合	○
西神楽公民館就実分館	旭川市西神楽１線31号	50	596.12	単独	○
神居公民館上雨紛分館	旭川市神居町上雨紛	26	1,138.55	単独	○
集会施設　合計	44　施設		45,045.95　㎡		

※西神楽公民館（講堂）は，西神楽支所に含めて記載しています。

延床面積の規模は，500 ㎡以上 1,000 ㎡未満の施設が 22 施設（50%）と最も多く，1,000 ㎡以上 5,000 ㎡未満の施設が 14 施設（32%），500 ㎡未満の施設が 8 施設（18%）と続いています。

延床面積の平均は，住民センター・地区センターの 14 施設では約 903 ㎡，公民館及び分館の 20 施設では約 987 ㎡となっています。

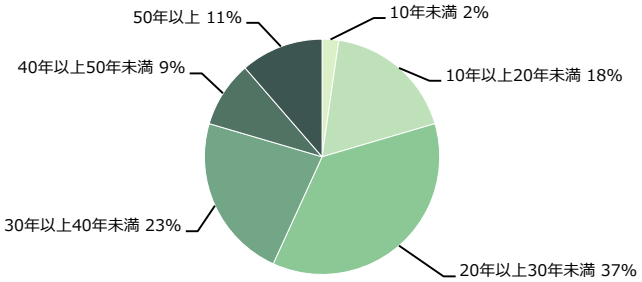


■面積規模割合：集会施設
（資料：総務部建物台帳より作成）

経過年数の状況は，20 年以上 30 年未満の施設が 16 施設（37%）と最も多く，次いで 30 年以上 40 年未満の施設が 10 施設（23%），10 年以上 20 年未満の施設が８施設（18%），50 年以上の施設が５施設（11%）と続いています。

経過年数の平均は，地区センター・住民センターでは約 20 年，公民館及び分館では約 30 年となっています。

全体的には 30 年未満の施設が全体の 60%と経過年数が短い施設がやや多い状況となっていますが，公民館では老朽化への対策が課題となっています。

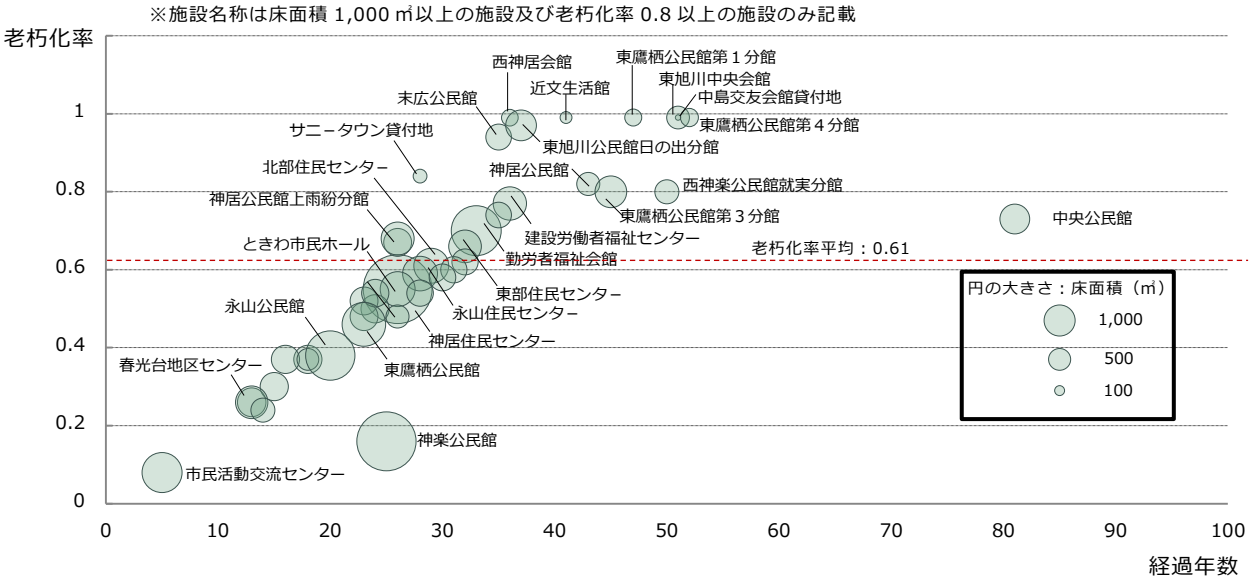


■経過年数割合：集会施設
（資料：総務部建物台帳より作成）

老朽化率の平均は約 0.61 となっています。

床面積が 1,000 ㎡を超えている施設の中では，建設労働者福祉センター，勤労者福祉会館の老朽化率が比較的高い数値となっているほか，地域会館では老朽化率が 0.99 と耐用年数にほぼ達している施設もあります。

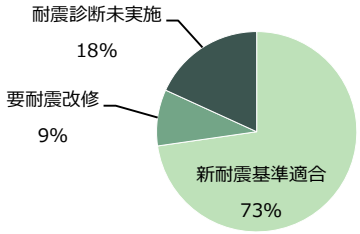
経過年数がほぼ同じ神居住民センターと神楽公民館を比べてみると，平成 20 年に大規模な改修を実施した神楽公民館は，資産価値が向上し，取得価額に対する減価償却累計額の割合が小さくなっているため，神居住民センターに比べ老朽化率が低くなっています。



■経過年数・老朽化率分布：集会施設
（資料：総合政策部固定資産台帳より作成）

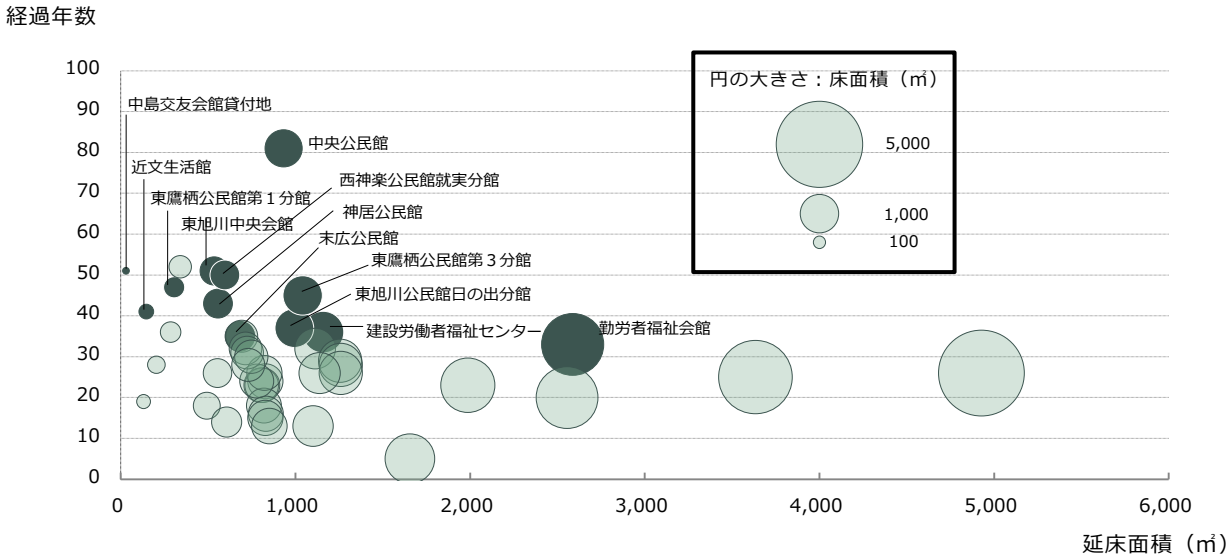
集会施設では新耐震基準に適合している施設が 32 施設（73%），耐震改修が必要な施設が 4 施設（9%），耐震診断が未実施の施設が 8 施設（18%）となっています。

住民センター・地区センターの 14 施設では全て新耐震基準に適合していますが，公民館及び分館では 20 施設のうち 7 施設が，耐震改修が必要又は耐震診断が未実施となっており，耐震化への対策が課題となっています。



■耐震化の状況：集会施設
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

施設ごとの耐震性の状況として，下図で濃く塗りつぶしているのが新耐震基準に適合していない施設で，このうち，建設労働者福祉センター，東旭川公民館日の出分館，東鷹栖公民館第３分館，西神楽公民館就実分館は，耐震診断は実施済みです。



■施設別耐震化状況分布：集会施設
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

イ　運営状況

集会施設の運営形態は，直営施設，指定管理者施設，その他に分類されます。

直営施設は，職員が常駐し，市民へのサービスを提供している施設で，清掃，除排雪，設備機器管理など施設の維持管理の一部を民間業者に委託しています。

主に，公民館や小規模な地域会館等がこの形態により運営されています。

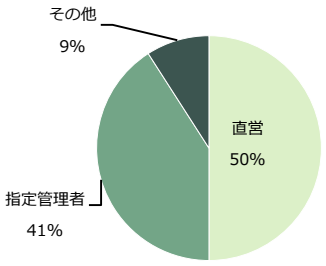
指定管理者施設は，指定管理者が施設の管理・運営を行う施設で，指定管理者は市からの委託料と，市民等から徴収した施設使用料等により施設を運営しています。

主に，住民センター・地区センターがこの形態により運営されています。

その他施設は，市が地域団体等に貸付けを行っている施設で，市は施設の管理・運営には関わっていません。

直営施設の割合は 50%，指定管理者施設の割合は 41%となっています。

なお，春光台公民館は，平成 26 年度から指定管理者施設に変更となっています。



■運営形態状況：集会施設
（資料：総務部調べ）

各施設の平成23年度から平成25年度までの収支平均額の合計が次の表です。

44施設の管理・運営経費の合計は約3億8,525万円となっており，1施設当たりでは約876万円となっています。

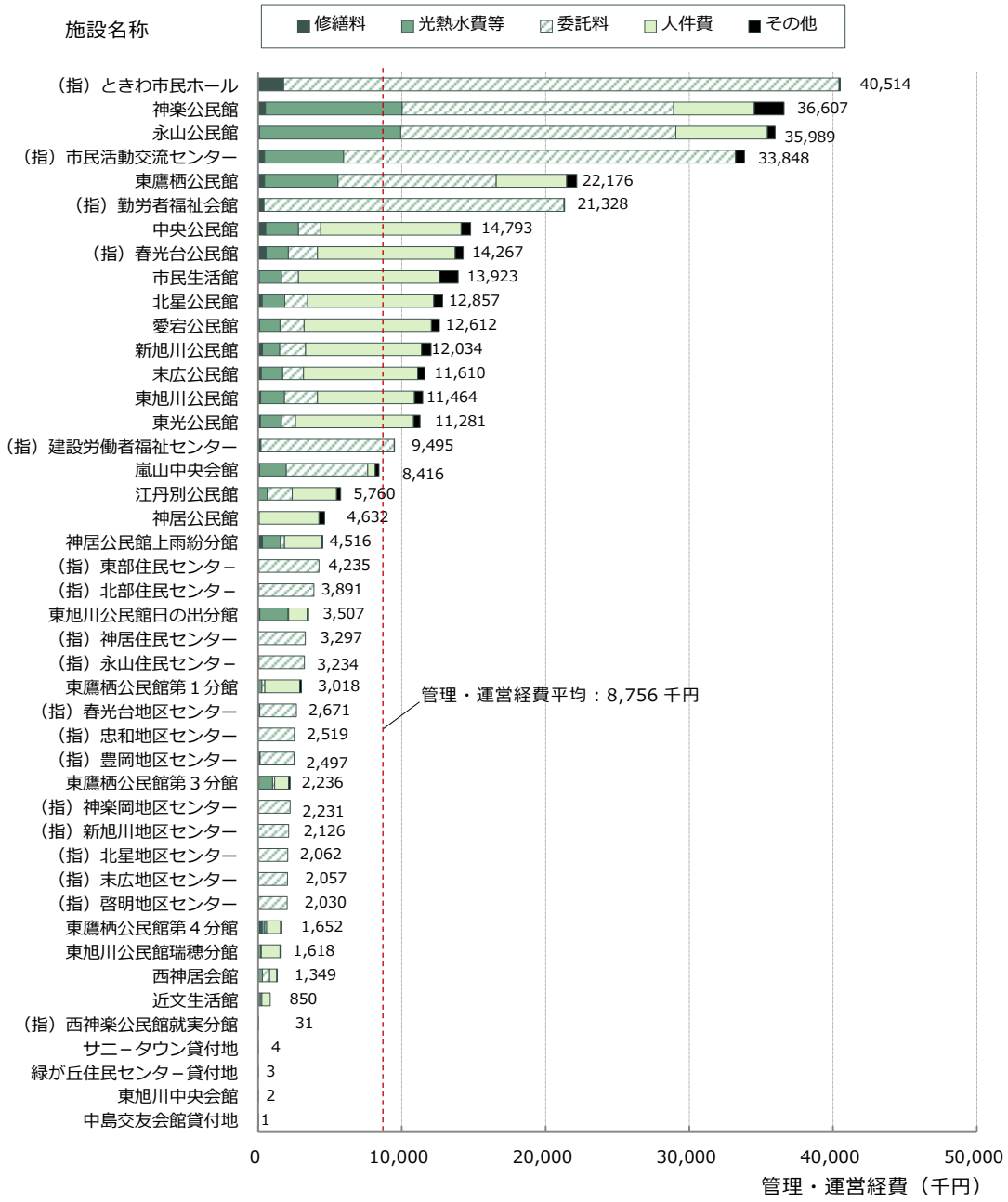
なお，指定管理者施設では，一部施設を除き，施設使用料は市の収入ではなく指定管理者の収入となっています。また，光熱水費等については，指定管理者が支払っているため市の支出は発生していません。

（単位：千円）

収支	内容		収入額	支出額	備考
収入	使用料及び手数料		16,378		施設使用料等
	国，道支出金		2,503		施設運営補助金等
	その他収入		5,514		
支出	施設にかかる費用			260,629	
	（内訳）	修繕料		8,075	施設，備品等修繕費
		燃料費		10,962	暖房灯油代等
		光熱水費（電気）		21,575	
		光熱水費（水道）		3,696	
		光熱水費（ガス）		15,514	
		委託料等		200,807	（直営）：施設維持管理等の委託料 （指定管理者）：指定管理委託料
	事業運営にかかる費用			124,623	
	（内訳）	職員人件費		26,225	
		嘱託･臨時職員人件費		86,834	
		手数料・保険料等		3,737	災害保険料，各種手数料等
		使用料賃借料		3,483	事務機器賃借料等
		その他		4,344	備品購入費用
合　　計			24,395	385,252	

施設ごとの管理・運営経費の状況を示したのが次の図です。

支出項目では，公民館施設などの直営施設では人件費の割合が最も高くなっており，指定管理者施設では委託費がほとんどを占めています。

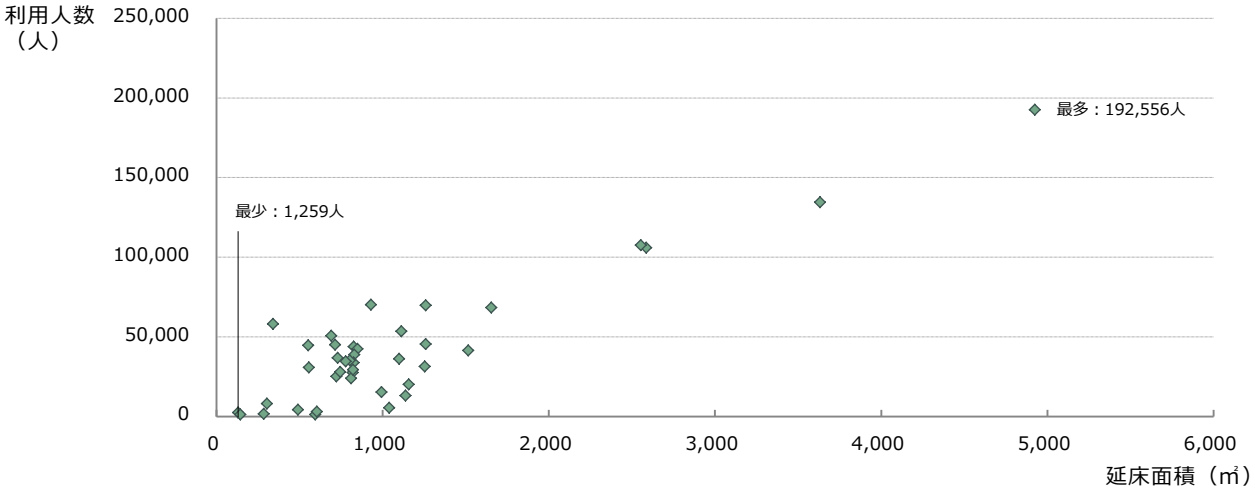


■施設別管理・運営経費：集会施設
（資料：総務部調べ）

ウ　利用状況

下の図は平成 23 年度から平成 25 年度までの利用人数の平均を示したものです。

利用人数の最多は 192,556 人，最少は 1,259 人となっています。

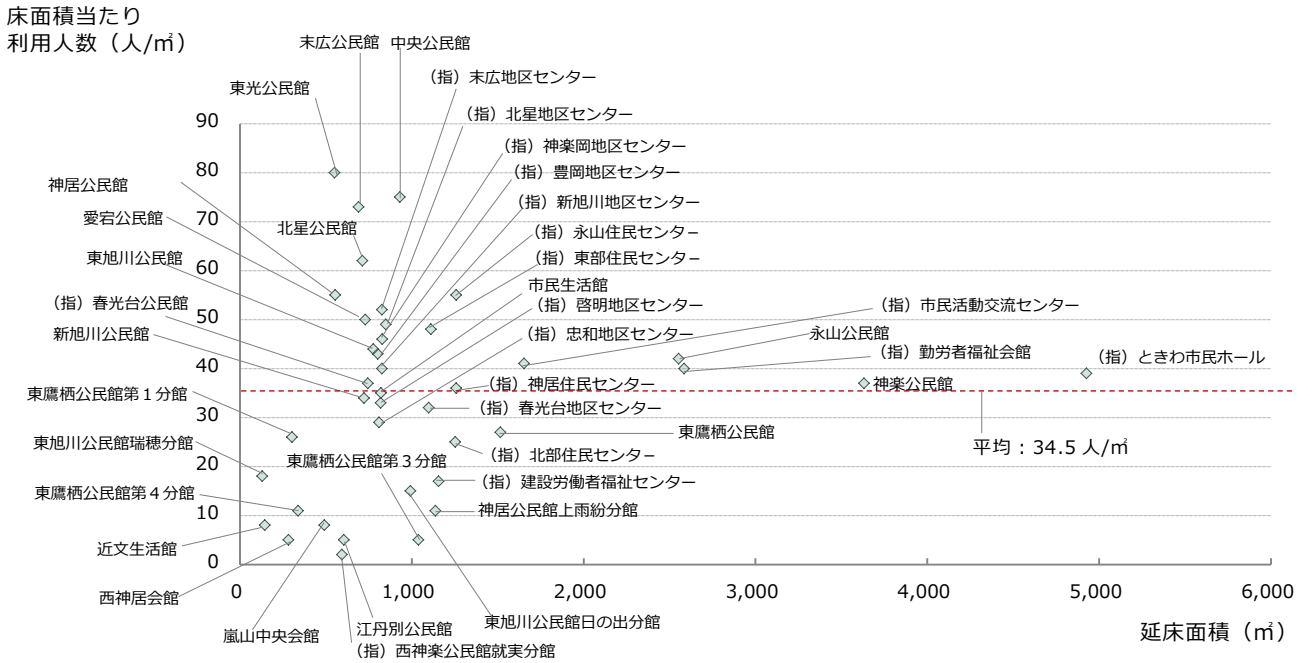


■利用人数分布：集会施設

（資料：総務部調べ）

床面積当たりの利用人数で各施設を比較したのが下の図になります。

床面積当たりの利用人数の平均は約 34.5 人/㎡となっており，郊外に立地している施設や，住民センター・地区センターでは平均ラインを下回っている状況です。

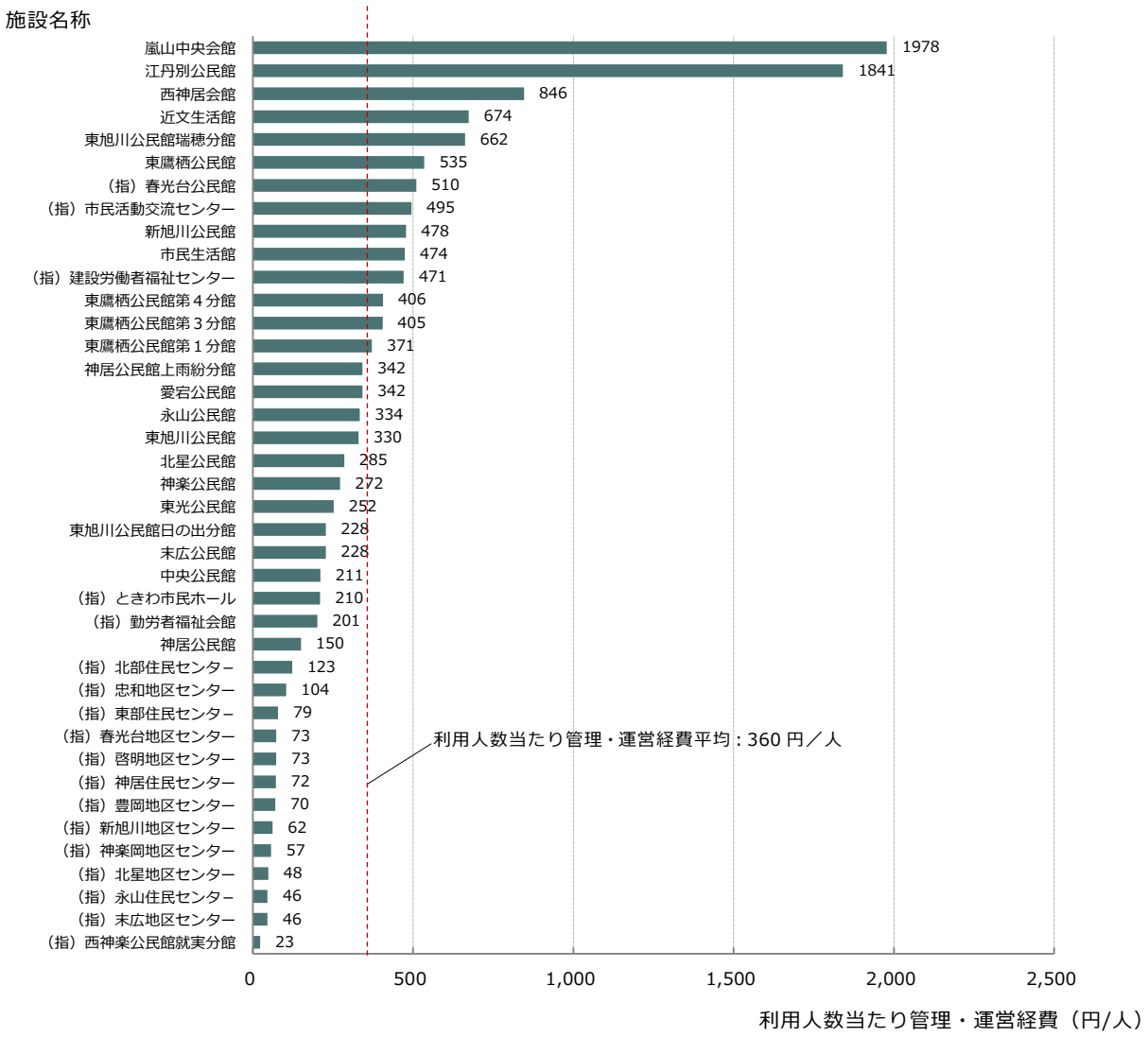


■施設別床面積当たり利用人数分布：集会施設

（資料：総務部調べ）

利用人数一人当たりの管理・運営経費を示したのが下図になります。

平均は 360 円/人となっており，直営施設の公民館では指定管理者施設に比べ利用人数一人当たりのコストが高い傾向となっています。



■施設別利用人数当たり管理・運営経費：集会施設
（資料：総務部調べ）

② 文化施設

ア 施設の状況

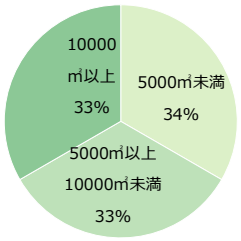
文化施設は，条例に基づき，市民の文化及び教養などの向上を目的として設置されています。

施設名	所在地	経過年数	延床面積（㎡）	単独複合	カルテ掲載
旭川市民文化会館	旭川市７条通９丁目	40	12,394.05	単独	○
旭川市公会堂	旭川市常磐公園	56	2,495.88	単独	○
旭川市大雪クリスタルホール	旭川市神楽３条７丁目	21	5,666.94	複合	○
文化施設　合計	３施設		20,556.87　㎡		

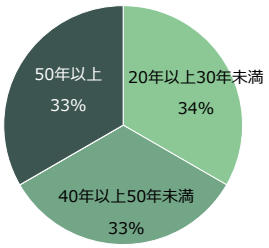
延床面積及び経過年数の割合は下図のとおりです。

建設後 40 年が経過している旭川市民文化会館では，施設の大規模改修が課題となっているほか，建設後 20 年が経過している旭川市大雪クリスタルホールでも，経年劣化に対応するため，施設設備の計画的な修繕・更新等が課題となっています。

なお，旭川市公会堂については平成 24 年度に大規模なリニューアル工事を実施しています。



■面積規模割合：文化施設
（資料：総務部建物台帳より作成）

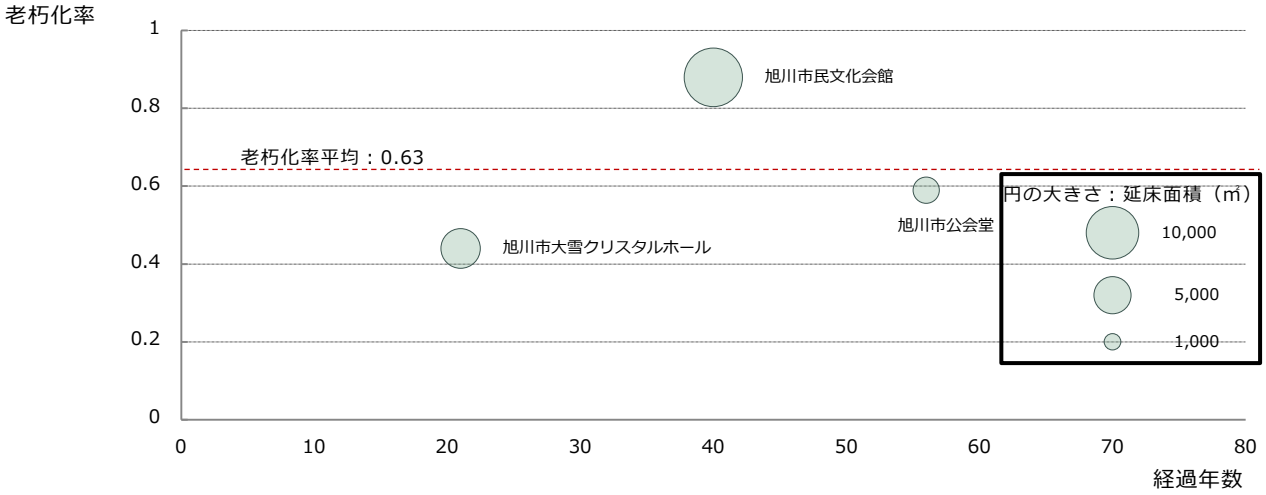


■経過年数割合：文化施設
（資料：総務部建物台帳より作成）

施設ごとの老朽化率を示したのが次ページの図になります。

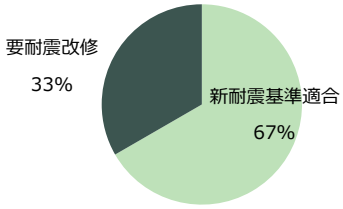
老朽化率の３施設の平均は 0.63 となっています。

経過年数がほぼ同じ旭川市民文化会館と旭川市公会堂とを比べてみると，旭川市公会堂では，平成 24 年度に耐震改修と合わせて大規模なリニューアル工事を実施したことで資産価値が向上し，取得価額に対する減価償却累計額の割合が小さくなっているため，文化会館に比べ老朽化率が低くなっています。



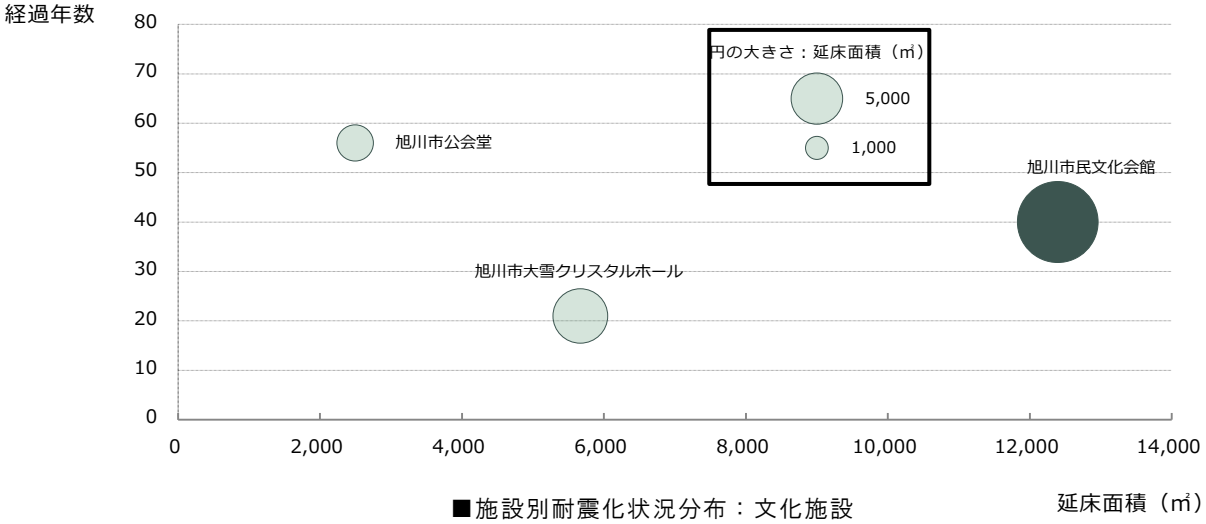
■経過年数・老朽化率分布：文化施設
（資料：総合政策部固定資産台帳より作成）

文化施設では新耐震基準に適合している施設が３施設中２施設，割合では 67%，耐震改修が必要な施設が１施設，割合では 33%となっています。



■耐震化の状況：文化施設
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

施設ごとの耐震性の状況としては，旭川市民文化会館の１施設が新耐震基準に適合しておらず，耐震化も含めた大規模改修工事の検討が進められています。



■施設別耐震化状況分布：文化施設
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

イ　運営状況

文化施設では，３施設全てが直営により運営されており，清掃･施設維持等業務，設備機器等の保守点検業務のほか，舞台音響照明映像設備等の操作業務などが民間業者に委託されています。

なお，３施設では今後の指定管理者制度導入について検討が進められています。

各施設の平成 23 年度から平成 25 年度までの収支平均額の合計が次の表です。

３施設の管理・運営経費の合計は約３億 9,984 万円となっており，１施設当たりでは約１億 3,328 万円となっています。

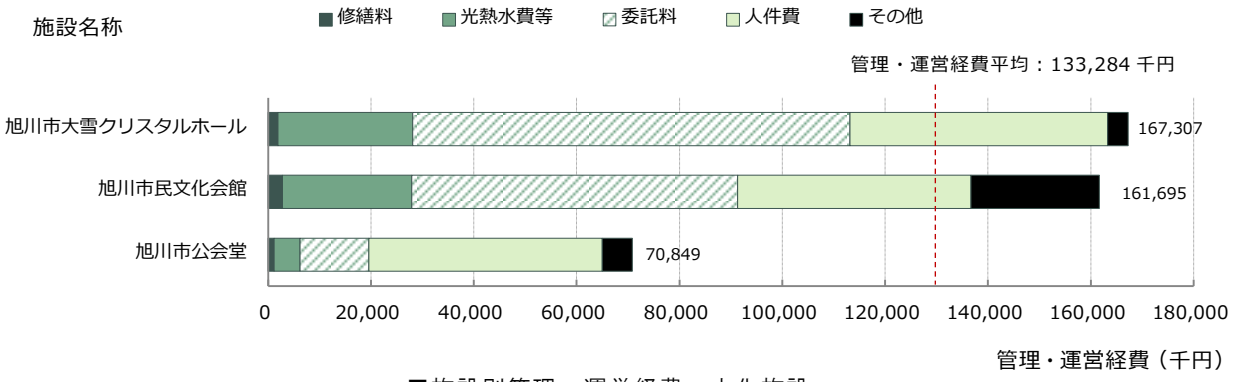
（単位：千円）

収支	内容		収入額	支出額	備考
収入	使用料及び手数料		161,164		施設使用料等
	国，道支出金		0		施設運営補助金等
	その他収入		5,408		
支出	施設にかかる費用			224,199	
	（内訳）	修繕料		5,970	施設，備品等修繕費
		燃料費		9,875	暖房灯油代等
		光熱水費（電気）		39,592	
		光熱水費（水道）		4,046	
		光熱水費（ガス）		2,892	
		委託料等		161,824	施設維持管理，設備機器等保守，舞台音響照明映像設備操作業務等の委託料
	事業運営にかかる費用			175,650	
	（内訳）	職員人件費		133,940	
		嘱託･臨時職員人件費		6,992	
		手数料・保険料等		622	災害保険料，各種手数料等
		使用料賃借料		26,225	事務機器賃借料等
		その他		7,871	備品購入費用
合　計			166,572	399,849	

施設ごとの管理・運営経費の状況を示したのが次の図です。

支出項目では，人件費と委託料の割合が大きくなっています。

なお，旭川市公会堂にかかる光熱水費，委託料等については，実際には旭川市民文化会館にて一括支出されていますが，２施設間で面積按分して算出した額をそれぞれの施設に配分しています。

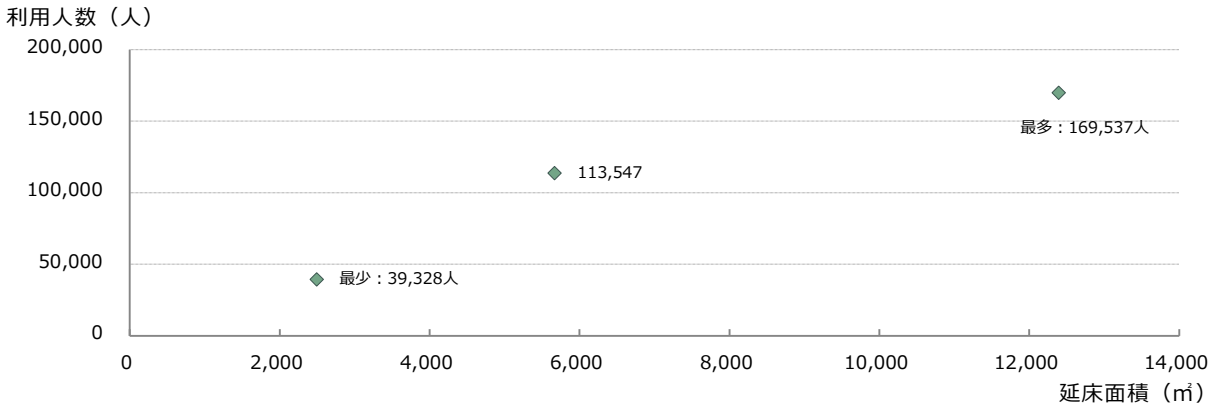


■施設別管理・運営経費：文化施設
（資料：総務部調べ）

ウ　利用状況

下の図は平成 23 年度から平成 25 年度までの利用人数の平均を示したものです。

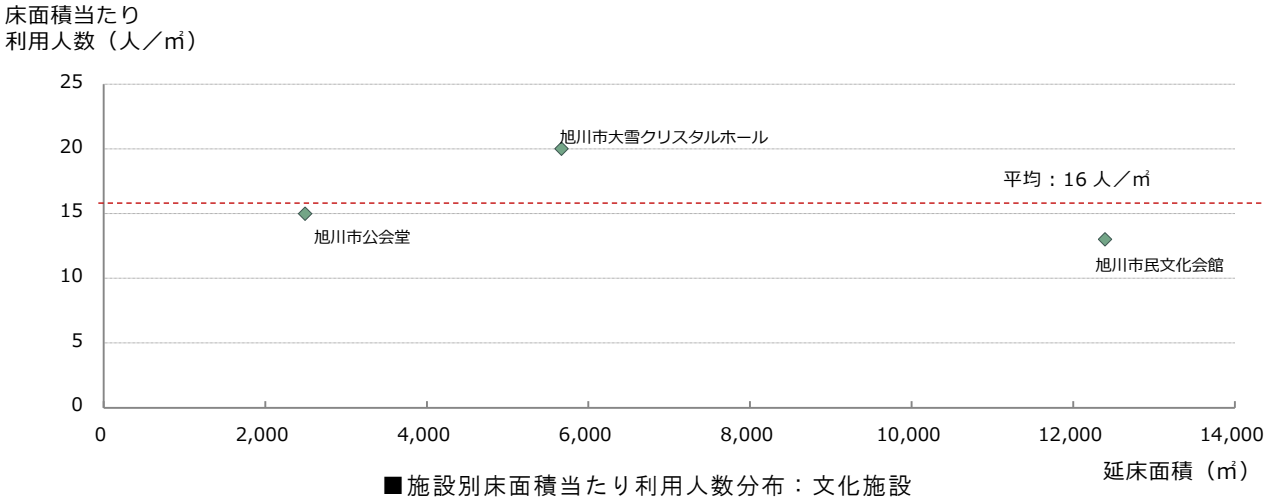
利用人数の最多は 169,537 人，最少は 39,328 人となっています。



■利用人数分布：文化施設
（資料：総務部調べ）

床面積当たりの利用人数で各施設を比較したのが次図になります。

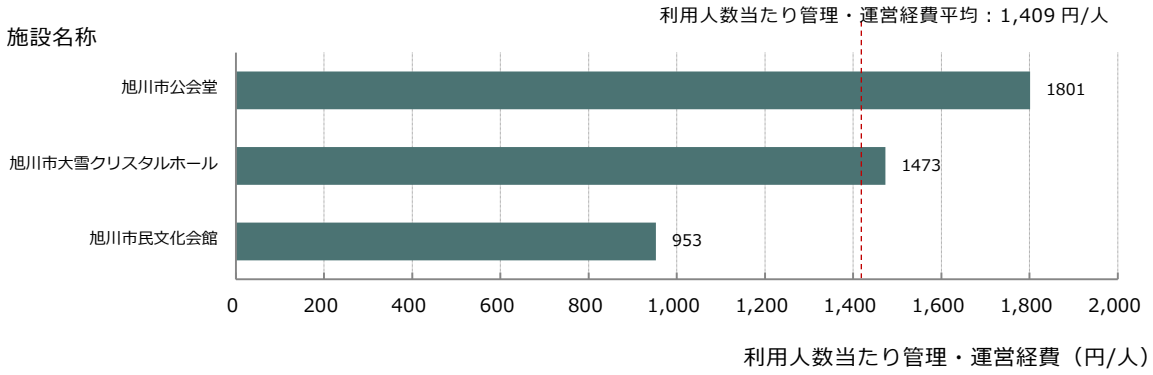
床面積当たりの利用人数の平均は約 16 人/㎡となっており，旭川市大雪クリスタルホールでの床面積当たりの利用人数がやや多くなっています。



■施設別床面積当たり利用人数分布：文化施設
（資料：総務部調べ）

利用人数一人当たりの管理・運営経費を示したのが下図になります。

平均は 1,409 円/人となっています。



■施設別利用人数当たり管理・運営経費：文化施設
（資料：総務部調べ）

⑵　社会教育系施設

①　図書館

ア　施設の状況

図書館は，市民の教育と文化の発展を目的として，図書館法に基づき設置されており，中央図書館１館と地区図書館４館で成り立っています。

近隣町との広域的利用に取り組んでおり，市民に限らず近隣の町民も利用することができます。

施設名	所在地	経過年数	延床面積（㎡）	単独複合	カルテ掲載
中央図書館	旭川市常磐公園	20	6,203.03	単独	○
永山図書館	旭川市永山３条19丁目	20	957.21	複合	○
末広図書館	旭川市末広３条２丁目	22	999.43	単独	○
東光図書館	旭川市東光６条４丁目	16	1,065.59	単独	○
神楽図書館	旭川市神楽３条６丁目	25	1,289.81	複合	○
図書館　合計	５　施設		10,515.07　㎡		

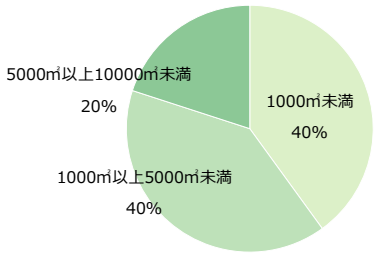
延床面積の規模は，1,000 ㎡未満，1,000 ㎡以上及び 5,000 ㎡未満の施設がそれぞれ２施設(40%)，5,000 ㎡以上 10,000 ㎡未満の施設が１施設（20%）となっています。

５施設全体での延床面積の平均は，約 2,103 ㎡となっています。

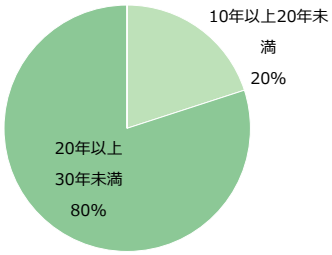
地区図書館４施設での平均は約 1,078 ㎡となっており，施設間での面積規模には大きな差はありません。

経過年数の状況は，10 年以上 20 年未満の施設が１施設（20%），20 年以上 30 年未満の施設が４施設（80%）となっています。

建設後の年数が比較的短い施設の割合が多くなっていますが，建設後 25 年経過した神楽図書館にて館内設備等の劣化が顕在化し始めているなど，今後の老朽化への対策が一つの課題となっています。



■面積規模割合：図書館
（資料：総務部建物台帳より作成）

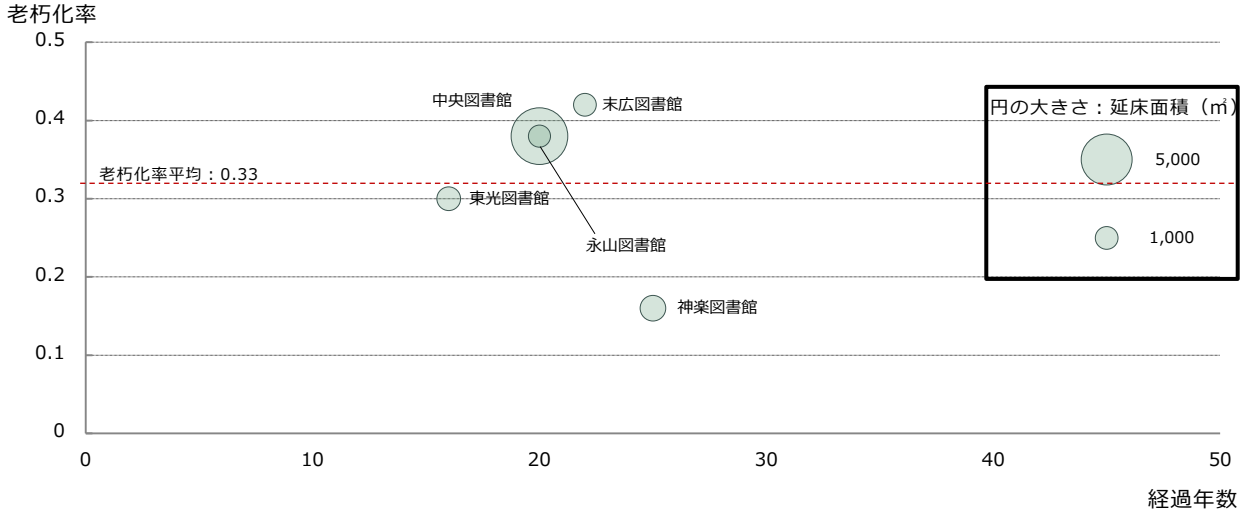


■経過年数割合：図書館
（資料：総務部建物台帳より作成）

将来的な老朽化への対策が課題とはなっていますが，老朽化率の平均は約 0.33 と，耐用年数までは相当の余裕がある状況です。

経過年数では神楽図書館が一番古い施設になりますが，平成 20 年に大規模な改修を実施し資産価値が向上したことで，取得価額に対する減価償却累計額の割合が小さくなっているため，老朽化率が一番低くなっています。

なお，全施設が新耐震基準に適合しています。



■経過年数・老朽化率分布：図書館
（資料：総合政策部固定資産台帳より作成）

イ　運営状況

図書館では，５施設全てが直営により運営されており，清掃・施設維持等業務，設備機器等の保守点検業務など施設の維持管理の一部が民間業者に委託されています。

平成 23 年度から平成 25 年度までの収支平均額を合計したのが次の表です。

５施設の管理・運営経費の合計は約５億 8,636 万円となっており，１施設当たりでは約１億 1,727 万円となっています。

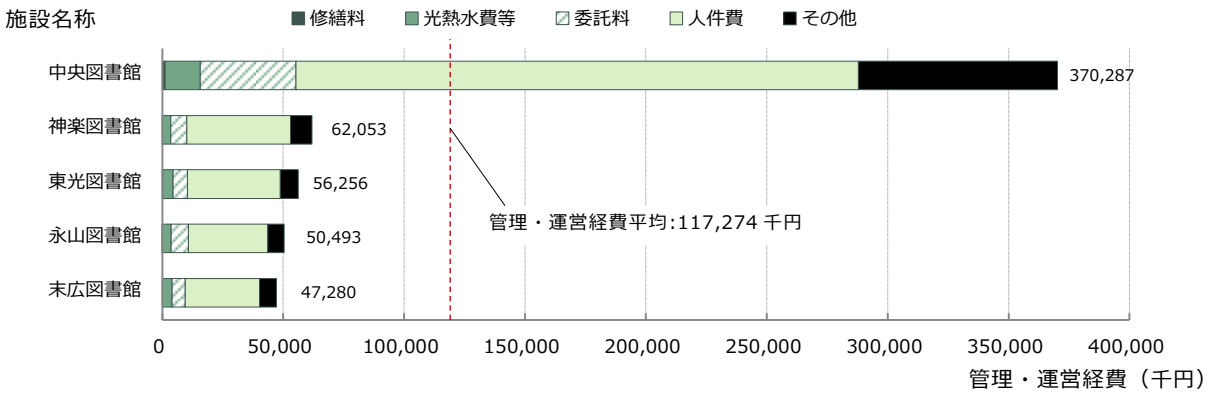
（単位：千円）

収支	内容		収入額	支出額	備考
収入	使用料及び手数料		26		施設使用料等
	国，道支出金		13,154		施設運営補助金等
	その他収入		960		
支出	施設にかかる費用			96,560	
	（内訳）	修繕料		2,012	施設，備品等修繕費
		燃料費		4,790	暖房灯油代等
		光熱水費（電気）		16,291	
		光熱水費（水道）		2,531	
		光熱水費（ガス）		6,012	
		委託料等		64,924	施設維持管理等の委託料
	事業運営にかかる費用			489,808	
	（内訳）	職員人件費		277,222	
		嘱託･臨時職員人件費		100,299	
		手数料・保険料等		4,940	災害保険料，各種手数料等
		使用料賃借料		30,815	事務機器賃借料等
		その他		76,532	備品購入費用
合　計			14,140	586,368	

施設ごとの管理・運営経費の状況を示したのが次の図です。

支出項目では，人件費の割合が最も大きく，次いで図書購入費等を含んだその他経費の割合が大きくなっています。

なお，神楽図書館，永山図書館にかかる光熱水費，委託料等については，複合施設内の他の施設間で面積按分して算出した額を記載しています。

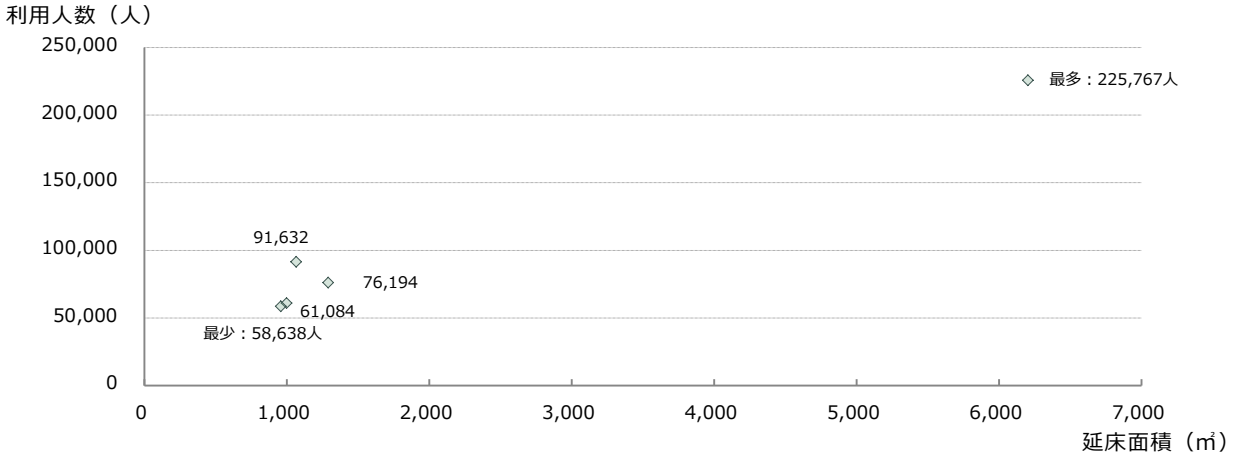


■施設別管理・運営経費：図書館
（資料：総務部調べ）

ウ　利用状況

下の図は平成 23 年度から平成 25 年度までの利用人数の平均を示したものです。

利用人数の最多は 225,767 人，最少は 58,638 人となっています。



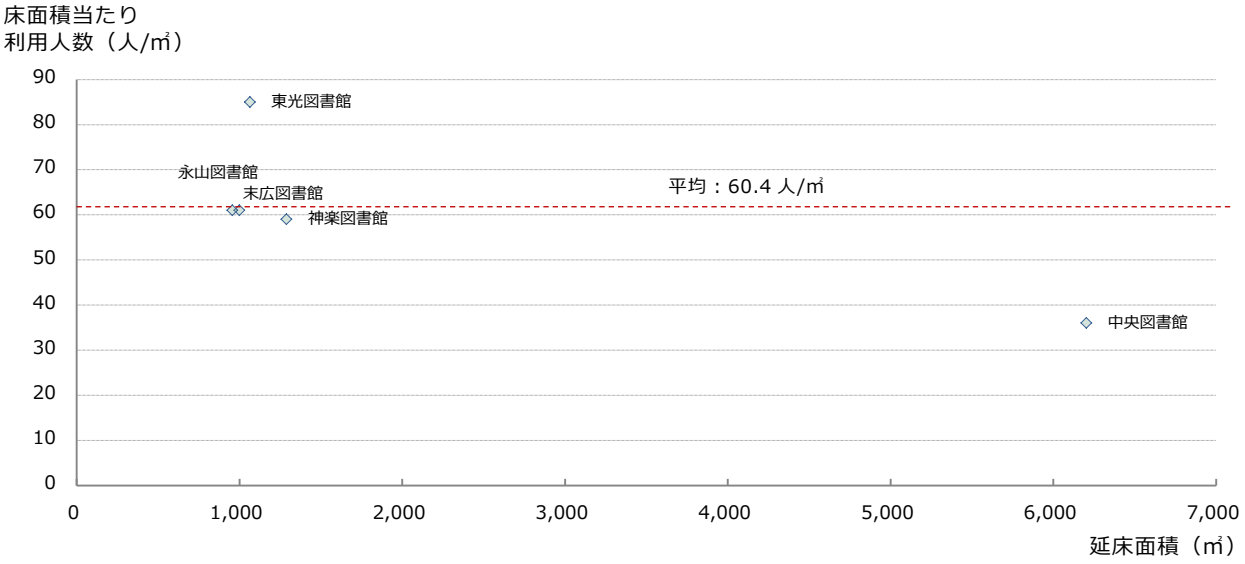
■利用人数分布：図書館

（資料：総務部調べ）

床面積当たりの利用人数で各施設を比較したのが次の図になります。

床面積当たりの利用人数の５施設の平均は約 60.4 人/㎡となっています。

地区図書館の中では東光図書館がやや高い利用状況となっており，施設規模が大きい中央図書館では，床面積当たりの利用人数が平均を下回っています。



■施設別床面積当たり利用人数分布：図書館

（資料：総務部調べ）

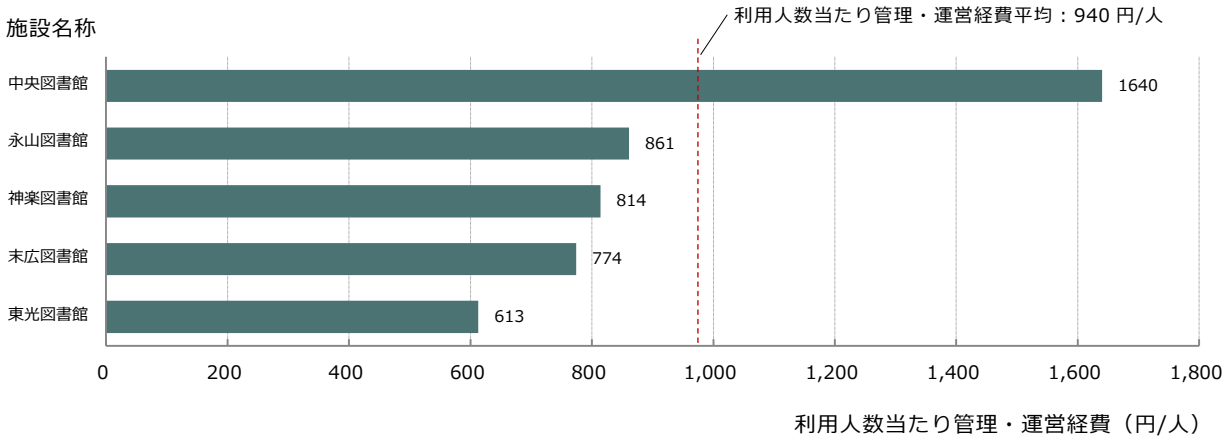
なお，平成 25 年度実績での市外利用者は下表のとおりとなっています。

地区図書館の中でも永山，東光など近隣町に比較的近い図書館では，市外利用人数（貸出延べ人数）が多くなっています。

施設名	市外利用人数（人）
神楽図書館	1,215
末広図書館	2,207
永山図書館	3,224
東光図書館	3,721
中央図書館	6,102

利用人数一人当たりの管理・運営経費を示したのが下の図になります。

平均は 940 円/人となっており，地区図書館４施設では利用者当たりのコストが平均を下回っていますが，施設規模が大きい中央図書館では利用者当たりのコストが高くなっています。



■施設別利用人数当たり管理・運営経費：図書館
（資料：総務部調べ）

② 博物館等

ア 施設の状況

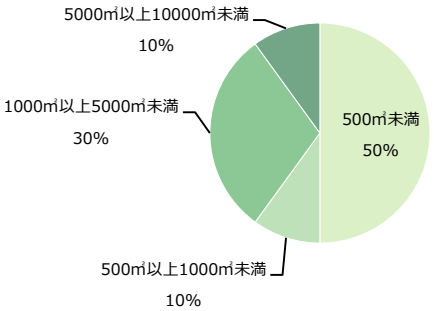
博物館等は，博物館法に基づき設置している旭川市博物館，旭川市科学館のほか，市の条例に基づき設置している中原悌二郎記念旭川市彫刻美術館，井上靖記念館や文化財施設などがあります。

なお，下記施設のうち，中原悌二郎記念旭川市彫刻美術館は国指定の重要文化財，養蚕民家，上川郡農作試験所事務所棟は旭川市指定の文化財です。

施設名	所在地	経過年数	延床面積（㎡）	単独複合	カルテ掲載
旧永山戸長役場	旭川市永山３条19丁目	20	96.67	単独	
旭川市指定文化財「養蚕民家」	旭川市東旭川町瑞穂	23	190.08	単独	
上川郡農作試験所事務所棟	旭川市神居１条１丁目	26	137.16	単独	
井上靖記念館	旭川市春光５条７丁目	22	663.61	単独	○
中原悌二郎記念 旭川市彫刻美術館	旭川市春光５条７丁目	112	1,517.63	単独	○
彫刻美術館 ステーションギャラリー	旭川市宮下通８丁目	3	454.88	単独	○
旭川市常磐館	旭川市常磐公園	51	2,777.84	単独	○
旭川市科学館	旭川市宮前１条３丁目	9	6,339.85	単独	○
旭川市博物館	旭川市神楽３条７丁目	21	4,069.50	複合	○
アイヌ文化情報コーナー	旭川市宮下通８丁目	3	19.14	単独	
博物館等　合計	10　施設		16,266.36　㎡		

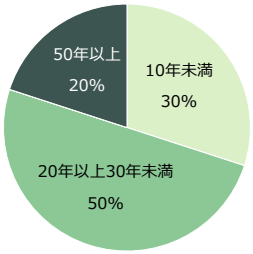
延床面積の規模は，500 ㎡未満の施設が５施設（50%）と最も多く，1,000 ㎡以上5,000 ㎡未満の施設が３施設（30%）と続いています。

延床面積の平均は，約 1,626 ㎡となっており，旭川市博物館，旭川市科学館といった市内全域が利用圏となっている施設では面積規模が大きくなっています。



■面積規模割合：博物館等
（資料：総務部建物台帳より作成）

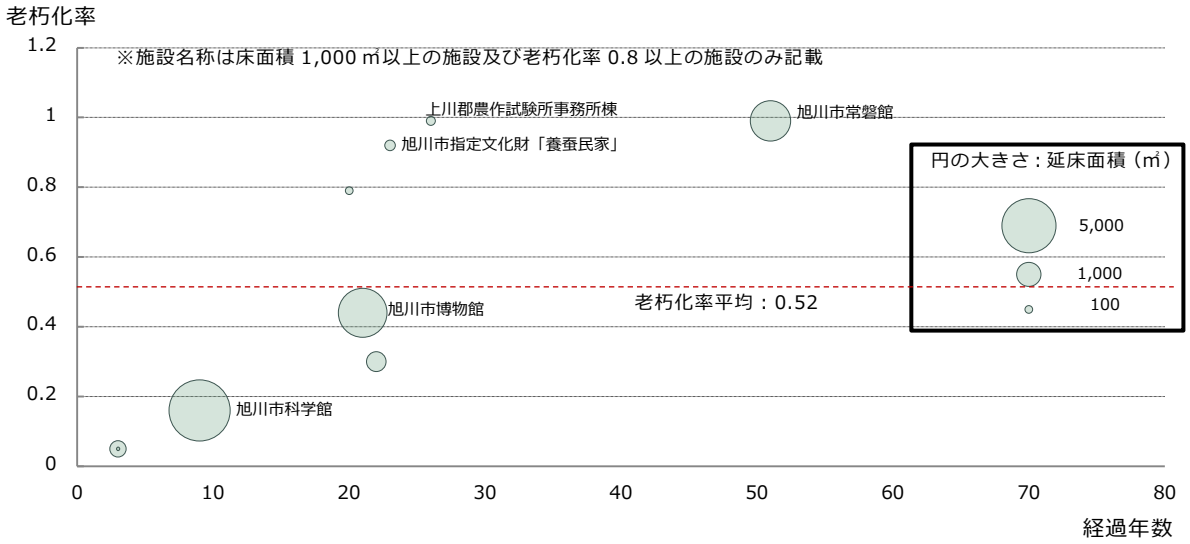
経過年数の状況は，20 年以上 30 年未満の施設が５施設（50%）と最も多く，次いで 10 年未満の施設が３施設（30%），50 年以上の施設が２施設（20%）と続いており，平均は，29 年となっています。



■経過年数割合：博物館等
（資料：総務部建物台帳より作成）

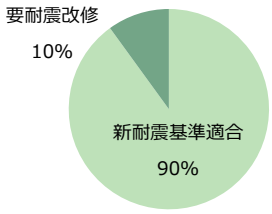
老朽化率の平均は約 0.52 となっています。

木造の養蚕民家と上川郡農作試験所事務所棟は，耐用年数の設定が短いことから，経過年数が同じような施設に比べ老朽化率が高くなっています。



■経過年数・老朽化率分布：博物館等
（資料：総合政策部固定資産台帳より作成）

博物館等では新耐震基準に適合している施設が９施設（90%），耐震改修が必要な施設が１施設（10%）となっています。

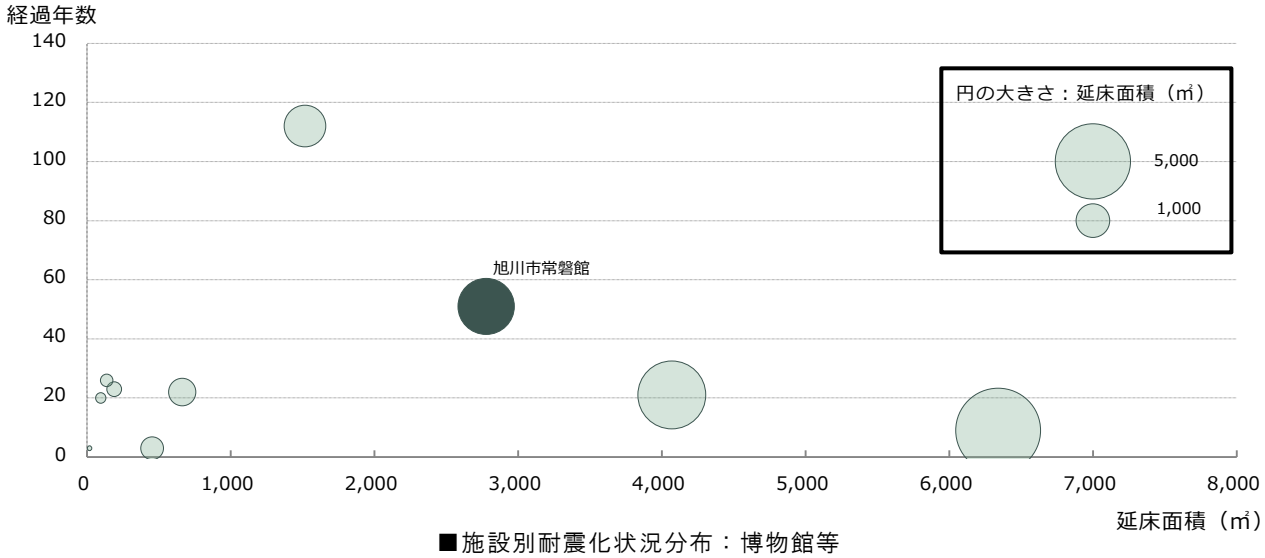


■耐震化の状況：博物館等
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

施設ごとの耐震性の状況を示したのが下図になります。

新耐震基準に適合していない施設は，旭川市常磐館の１施設のみとなっています。

中原悌二郎記念旭川市彫刻美術館については，現在耐震改修工事を実施中です。



■施設別耐震化状況分布：博物館等
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

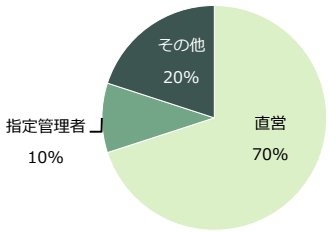
イ　運営状況

博物館等の運営形態は，直営施設，指定管理者施設，その他に分類されます。

直営施設では，清掃，除排雪，設備機器管理など施設の維持管理の一部を民間業者に委託しています。

指定管理者により運営されている施設は１施設のみです。

その他施設については，職員が常駐しておらず日常の施設管理，運営等の業務全てを民間業者等に委託しています。



■運営形態状況；博物館等
（資料：総務部調べ）

博物館等の収支状況について，平成23年度から平成25年度までの収支平均額を合計したのが次の表です。

10施設の管理・運営経費の合計は約4億4,307万円となっており，1施設当たりでは約4,430万円となっています。

なお，指定管理者施設については，施設使用料は市の収入ではなく指定管理者の収入となっています。また，光熱水費等については，指定管理者が支払っているため市の支出は発生していません。

（単位：千円）

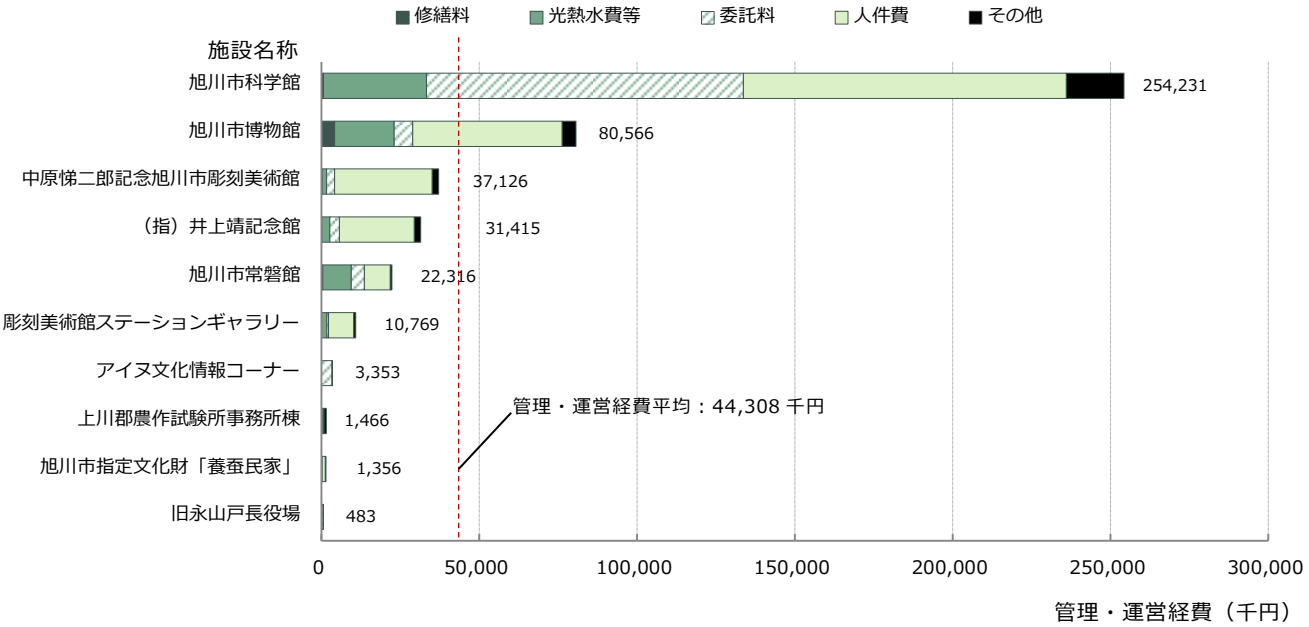
収支	内容		収入額	支出額	備考
収入	使用料及び手数料		26,587		施設使用料等
	国，道支出金		5,699		施設運営補助金等
	その他収入		4,926		
支出	施設にかかる費用			192,399	
	（内訳）	修繕料		5,383	施設，備品等修繕費
		燃料費		11,101	暖房灯油代等
		光熱水費（電気）		35,823	
		光熱水費（水道）		3,358	
		光熱水費（ガス）		15,859	
		委託料等		120,875	施設維持管理等の委託料
	事業運営にかかる費用			250,678	
	（内訳）	職員人件費		168,625	
		嘱託･臨時職員人件費		53,304	
		手数料・保険料等		11,500	災害保険料，各種手数料等
		使用料賃借料		6,469	事務機器賃借料等
		その他		10,780	備品購入費用
合　計			37,212	443,077	

施設ごとの管理・運営経費の状況を示したのが次の図です。

支出項目では，人件費の割合が最も大きく，次いで委託料の割合が大きくなっています。

なお，指定管理者施設の井上靖記念館は，平成26年度からの制度導入となっているため，上記金額は直営により運営していたものを反映しています。

また，旭川市博物館にかかる光熱水費，委託料等については，複合施設内の旭川市大雪クリスタルホールと面積按分して算出した額を記載しています。



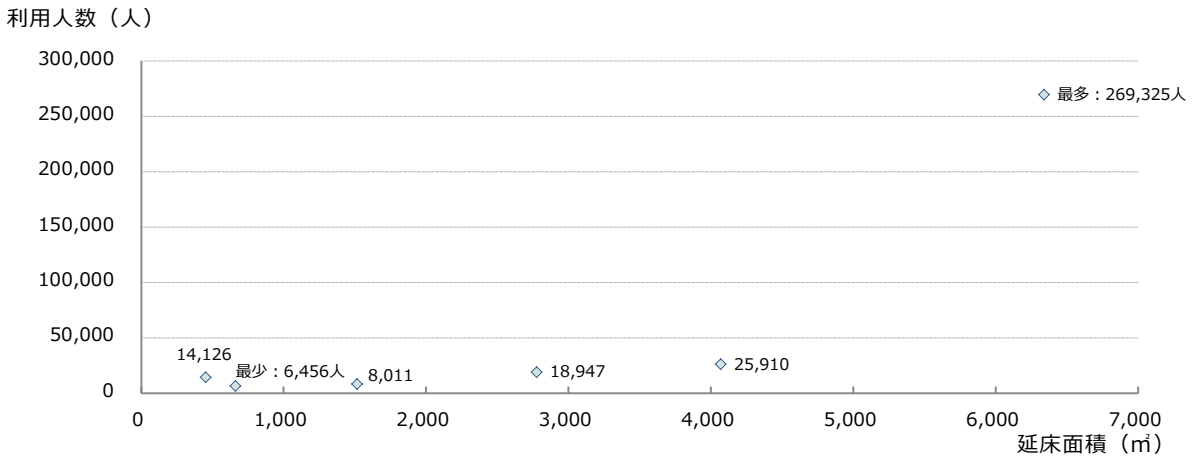
■施設別管理・運営経費：博物館等
（資料：総務部調べ）

ウ　利用状況

下の図は平成 23 年度から平成 25 年度までの利用人数の平均を示したものです。

利用人数の最多は 269, 325 人，最少は 6, 456 人となっています。

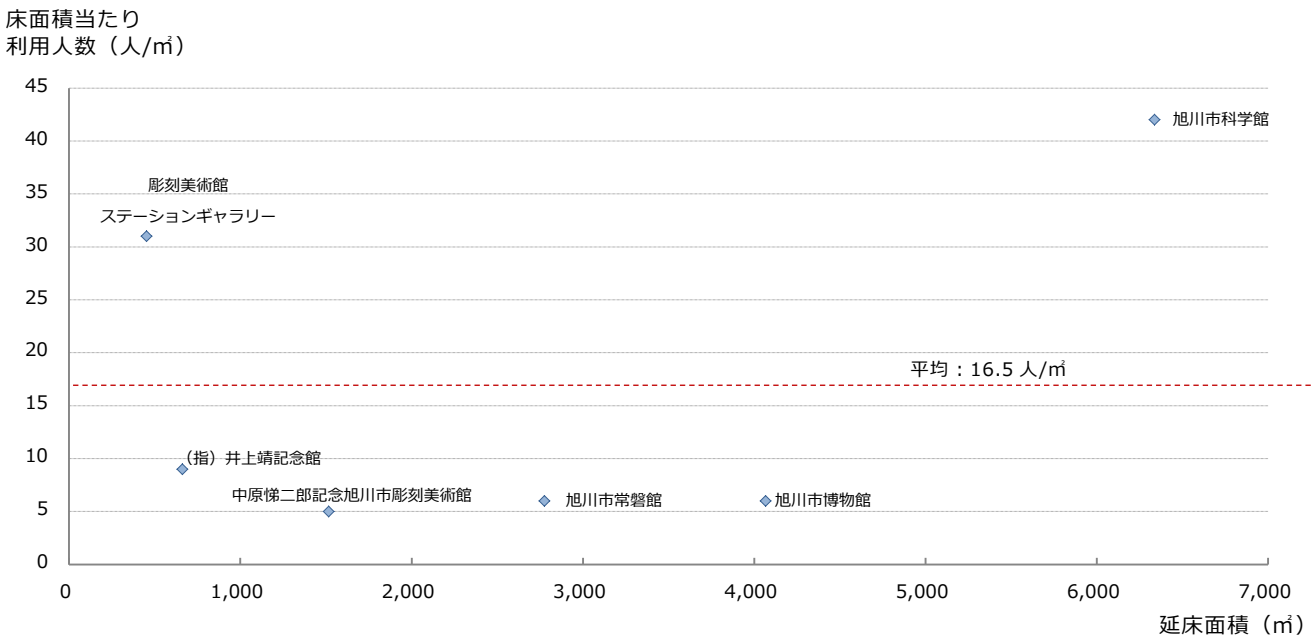
なお，利用人数が不明な旧永山戸長役場，上川郡農作試験所事務所棟，アイヌ文化情報コーナー，養蚕民家の 4 施設は除外しています。



■利用人数分布：博物館等
（資料：総務部調べ）

床面積当たりの利用人数で各施設を比較したのが次の図になります。

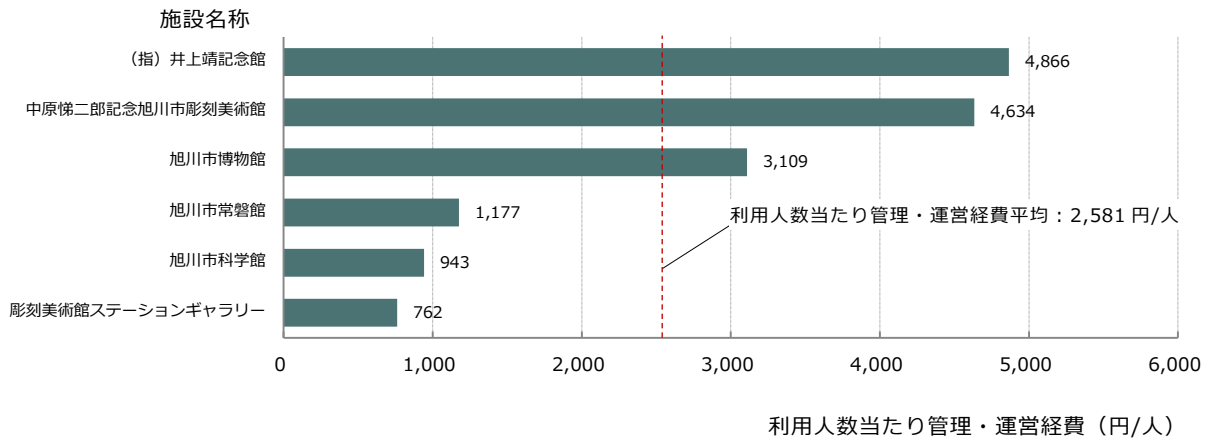
床面積当たりの利用人数の平均は約 16.5 人/㎡となっており，旭川市科学館の利用状況が突出して高くなっているほか，彫刻美術館ステーションギャラリーでの利用状況が平均を上回っています。



■施設別床面積当たり利用人数分布：博物館等
（資料：総務部調べ）

利用人数一人当たりの管理・運営経費を示したのが下図になります。

平均は 2,581 円/人となっており，利用人数一人当たりの管理・運営経費では，井上靖記念館，中原悌二郎記念旭川市彫刻美術館，旭川市博物館が平均を上回っています。



■施設別利用人数当たり管理・運営経費：博物館等
（資料：総務部調べ）

⑶　スポーツ・レクリエーション系施設

①　スポーツ施設

ア　施設の状況

スポーツ施設は，都市公園法に基づく運動公園として設置されている花咲スポーツ公園や東光スポーツ公園のほか，市の条例に基づき市民の健康増進，スポーツの普及促進を目的として設置されている総合体育館などがあります。

なお，花咲スポーツ公園，東光スポーツ公園については建物を細分化していますが，通常は全体で一つの施設です。

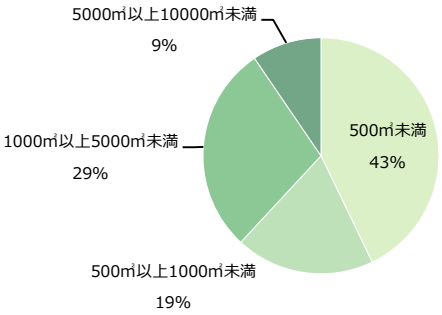
施設名	所在地	経過年数	延床面積（㎡）	単独複合	カルテ掲載
勤労者体育センター	旭川市６条通４丁目	34	1,120.34	単独	○
カムイスキーリンクス	旭川市神居町西丘	30	5,080.32	単独	○
総合体育館	旭川市花咲町５丁目	35	6,806.79	単独	○
東地区体育センター	旭川市豊岡２条５丁目	22	1,102.72	単独	○
忠和テニスコート	旭川市神居町忠和	30	123.12	単独	○
柔道場	旭川市７条通14丁目	51	239.37	単独	○
東鷹栖スキー場	旭川市東鷹栖８線21号	42	39.15	単独	○
富沢クロスカントリーコース	旭川市神居町富沢	1	51.81	単独	○
近文市民ふれあいセンター	旭川市近文町15丁目	18	3,405.73	単独	○
花咲スポーツ公園硬式野球場（スタルヒン球場）	旭川市花咲町３丁目	32	4,968.78	単独	○
花咲スポーツ公園陸上競技場	旭川市花咲町５丁目	32	792.73	単独	○
花咲スポーツ公園球技場	旭川市花咲町３丁目	29	367.14	単独	○
花咲スポーツ公園テニスコート管理棟	旭川市花咲町３丁目	26	440.64	単独	○
花咲スポーツ公園相撲場	旭川市花咲町５丁目	28	89.10	単独	
花咲スポーツ公園和弓場	旭川市花咲町２丁目	26	668.43	単独	○
花咲スポーツ公園洋弓場	旭川市花咲町２丁目	31	104.30	単独	○
花咲スポーツ公園プール管理棟（25m・50m）	旭川市花咲町４丁目	25	496.53	単独	○
花咲スポーツ公園馬場管理棟	旭川市花咲町４丁目	34	1,224.55	単独	○
花咲スポーツ公園管理施設（トイレ・倉庫他）	旭川市花咲町３丁目	35	657.88	単独	
東光スポーツ公園軟式野球場	旭川市東光25条８丁目	11	1,896.50	単独	○
東光スポーツ公園管理施設（トイレ・倉庫他）	旭川市東光25条８丁目	11	833.37	単独	○
スポーツ施設　合計	21　施設	30,509.30　㎡			

延床面積の規模は，500 ㎡未満の施設が９施設（43%）と最も多く，1,000 ㎡以上5,000 ㎡未満の施設が６施設(29%),500 ㎡以上1,000 ㎡以上の施設が４施設(19%)と続いています。

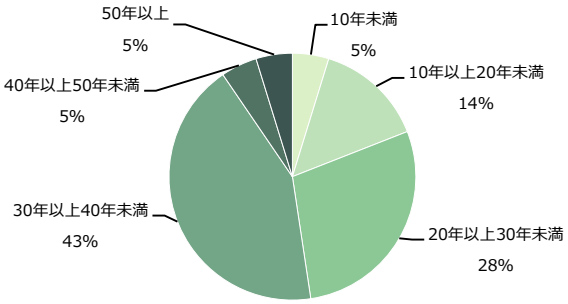
延床面積の平均は，約 1,452 ㎡となっています。

経過年数の状況は，30 年以上 40 年未満の施設が９施設（43%）と最も多く，次いで 20 年以上 30 年未満の施設が６施設（28%），10 年以上 20 年未満の施設が３施設（14%）と続いています。

経過年数の平均は 27 年となっており，一部の施設では老朽化への対策が課題となっています。



■面積規模割合：スポーツ施設
（資料：総務部建物台帳より作成）

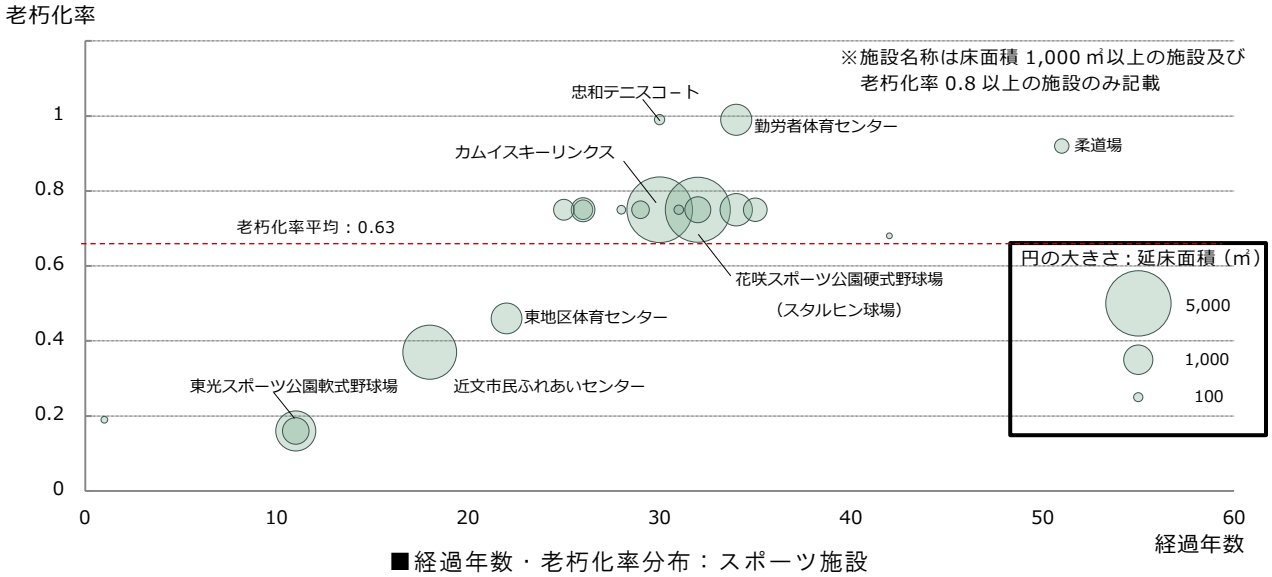


■経過年数割合：スポーツ施設
（資料：総務部建物台帳より作成）

老朽化率の平均は約 0.63 となっています。

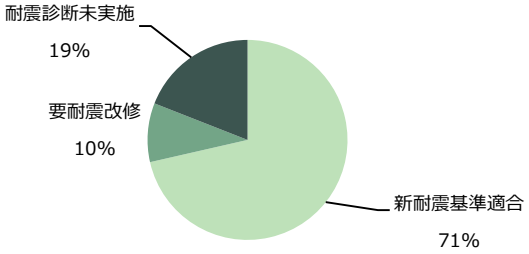
床面積が 1,000 ㎡を超えている施設の中では，勤労者体育センターの老朽化率が 0.99 となっており，ほぼ耐用年数に達しているほか，花咲スポーツ公園の各施設も老朽化率がやや高くなっています。

なお，一部のデータが欠落している総合体育館は本図には記載していません。



■経過年数・老朽化率分布：スポーツ施設
（資料：総合政策部固定資産台帳より作成）

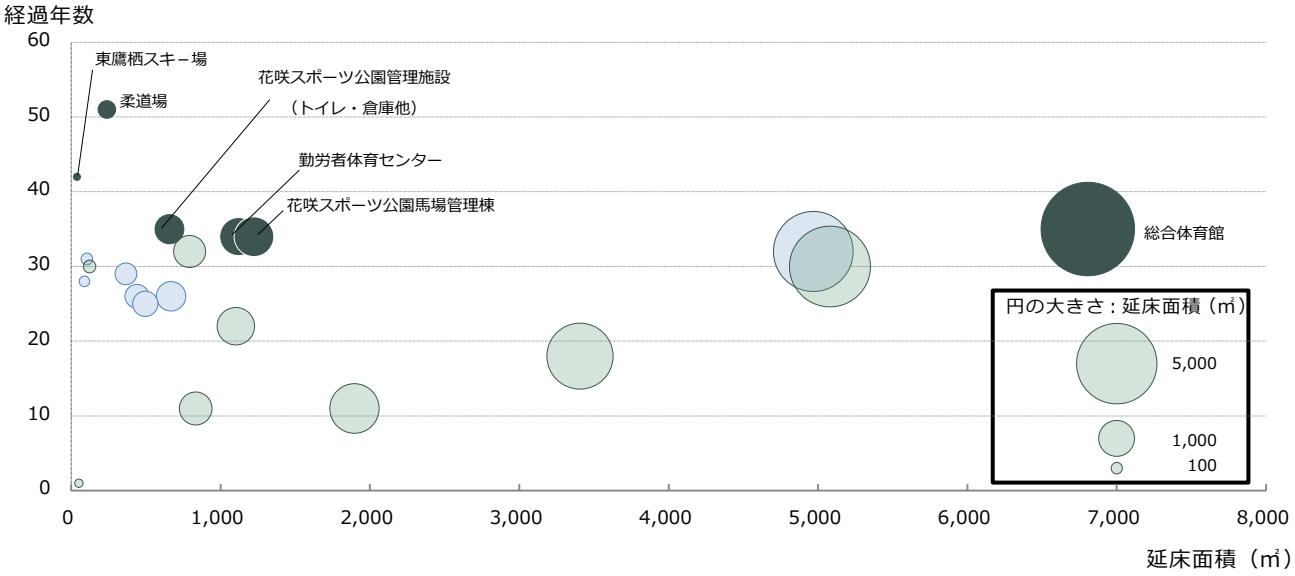
スポーツ施設では新耐震基準に適合している施設が 15 施設（71%），耐震改修が必要な施設が２施設（10%），耐震診断が未実施の施設が４施設（19%）となっています。



■耐震化の状況：スポーツ施設
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

施設ごとの耐震性の状況としては，下図で濃く塗りつぶしているのが新耐震基準に適合していない施設になります。

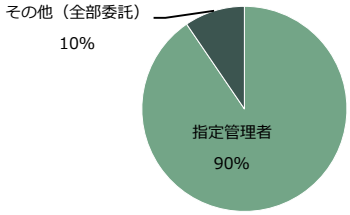
新耐震基準に適合していない施設は，面積が小中規模の施設に多くなっていますが，総合体育館のような本市のスポーツ活動の拠点となる施設でも耐震化が進んでおらず，今後の対策が課題となっています。



■施設別耐震化状況分布：スポーツ施設
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

イ　運営状況

スポーツ施設の運営形態は，施設の管理・運営等を民間業者や地元市民委員会に委託している東鷹栖スキー場，富沢クロスカントリーコースの２施設を除き，全て指定管理者施設となっています。



■運営形態状況：スポーツ施設
（資料：総務部調べ）

指定管理者への委託料以外にほとんど支出がない花咲スポーツ公園，東光スポーツ公園の各施設を除いた９施設について，平成 23 年度から平成 25 年度までの収支平均額を合計したのが次の表です。

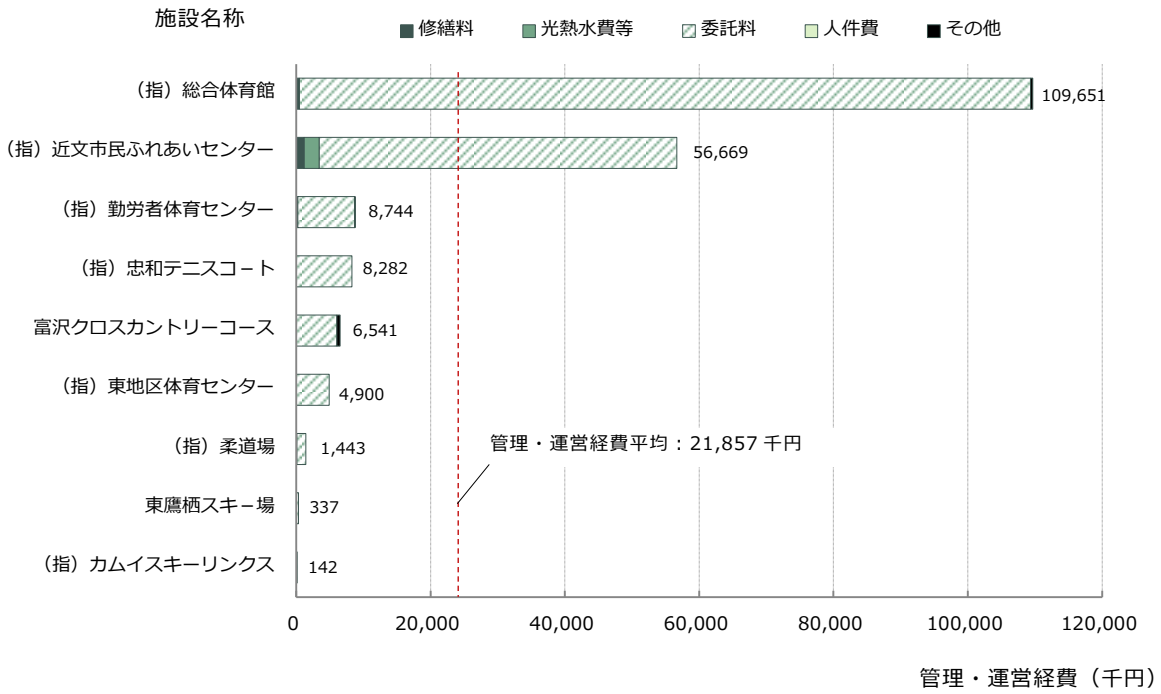
管理・運営経費の合計は約１億 9,670 万円となっており，１施設当たりでは約 2,185 万円となっています。

なお，花咲スポーツ公園施設，東光スポーツ公園施設では指定管理委託料が発生していますが，他施設も含めた金額となっており個別施設ごとの算出ができないため，本表では両スポーツ公園施設分の収支状況は含めていません。

（単位：千円）

収支	内容		収入額	支出額	備考
収入	使用料及び手数料		35,975		施設使用料等
	国，道支出金		0		
	その他収入		2,242		
支出	施設にかかる費用			195,884	
	（内訳）	修繕料		1,937	施設，備品等修繕費
		燃料費		0	
		光熱水費（電気）		2,333	
		光熱水費（水道）		0	
		光熱水費（ガス）		0	
		委託料等		191,614	指定管理委託料，施設管理等委託料
	事業運営にかかる費用			825	
	（内訳）	職員人件費		0	
		嘱託･臨時職員人件費		0	
		手数料・保険料等		17	災害保険料，各種手数料等
		使用料賃借料		472	事務機器賃借料等
		その他		336	備品購入費用
合　計			38,217	196,709	

管理・運営経費の状況を示したのが次の図で，支出項目では，委託料がほとんどを占めています。

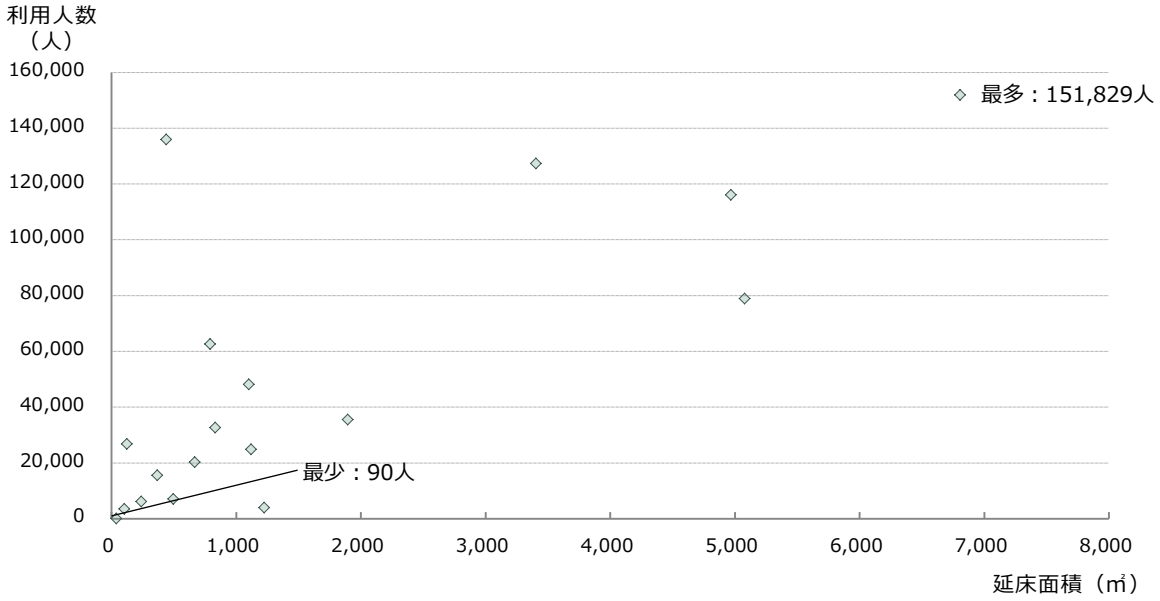


■施設別管理・運営経費：スポーツ施設
（資料：総務部調べ）

ウ　利用状況

平成 23 年度から平成 25 年度までの利用人数の平均を示したのが次の図です。

利用人数の最多は 151,829 人，最少は 90 人となっており，利用状況にはばらつきが見られます。

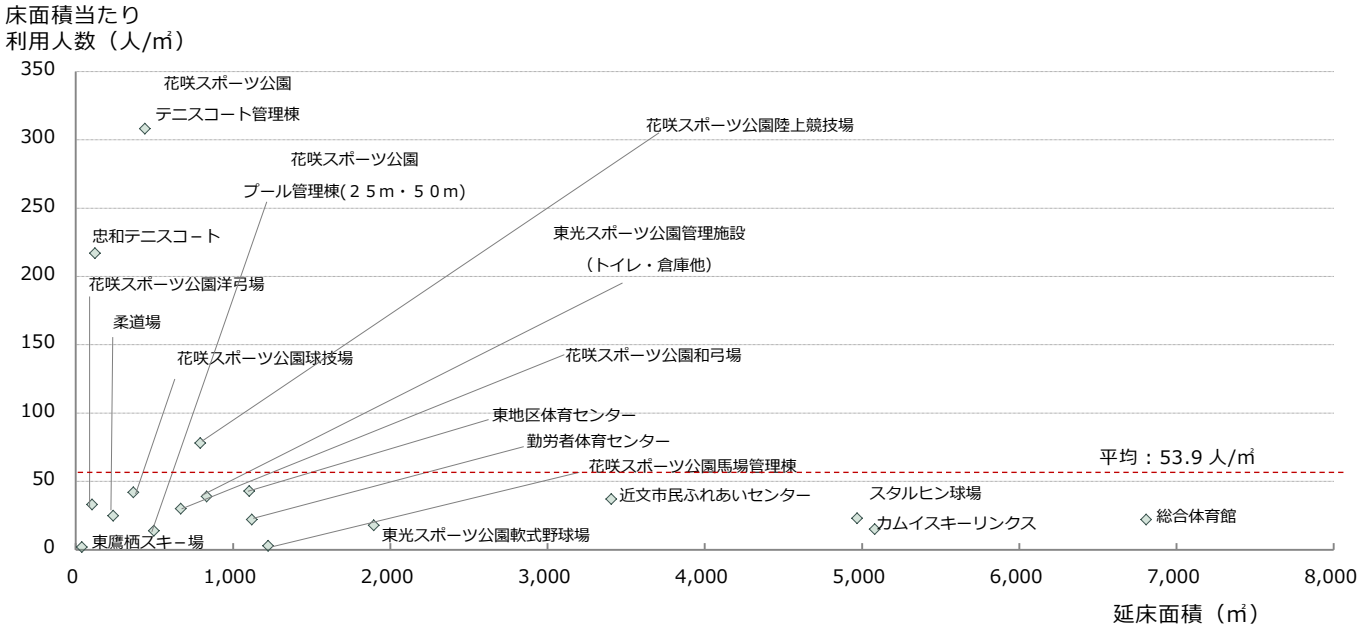


■利用人数分布：スポーツ施設
（資料：総務部調べ）

床面積当たりの利用人数で各施設を比較したのが下図になります。

床面積当たりの利用人数の平均は約 53.9 人/㎡となっています。

なお，本白書では建物単位で分析しているため，花咲スポーツ公園テニスコート及び忠和テニスコートについても管理事務所等の床面積当たり利用人数の値とし，テニスコートの面積は反映していません。

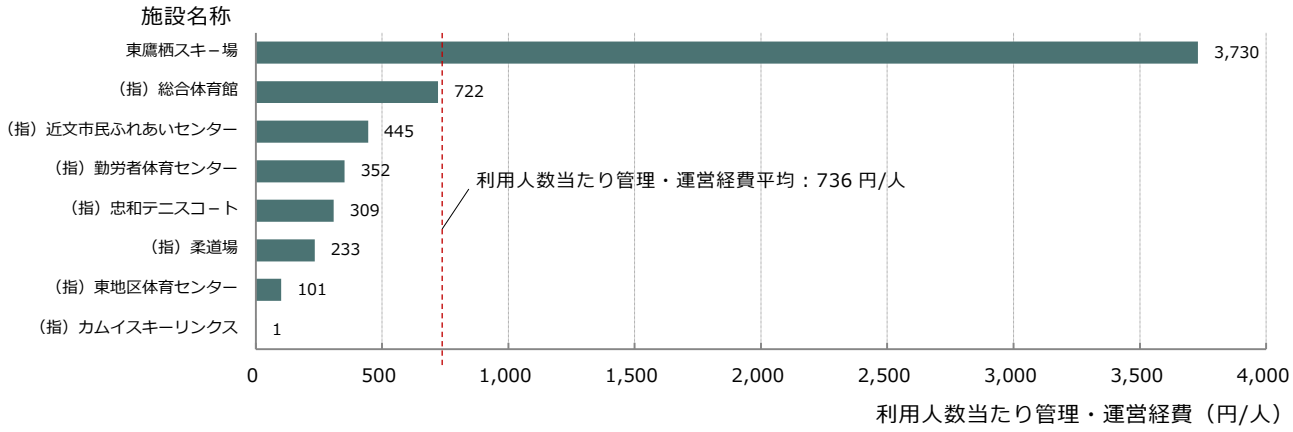


■施設別床面積当たり利用人数分布：スポーツ施設
（資料：総務部調べ）

利用人数一人当たりの管理・運営経費を示したのが下の図になります。

平均は 736 円/人となっており，利用人数が少ない東鷹栖スキー場で，利用者当たりのコストが割高となっています。

なお，利用人数を把握していない富沢クロスカントリーコース及び，施設個々の委託料算出が困難な花咲スポーツ公園施設，東光スポーツ公園施設は除いています。



■施設別利用人数当たり管理・運営経費：スポーツ施設
（資料：総務部調べ）

② レクリエーション施設・観光施設

ア 施設の状況

レクリエーション施設・観光施設には，旭山動物園や，都市と農村との交流を目的として設置されている嵐山レクリエーション施設，児童生徒及び教師の研修施設として設置されている富沢ふれあいの家などがあります。

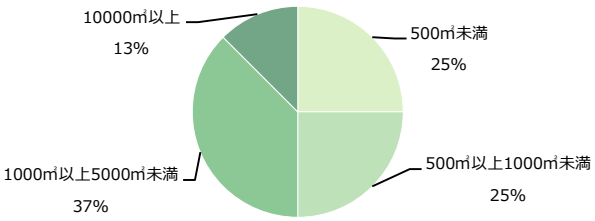
施設名	所在地	経過年数	延床面積（㎡）	単独複合	カルテ掲載
21世紀の森施設	旭川市東旭川町瑞穂	26	1,079.96	単独	○
嵐山レクリエーション施設	旭川市江丹別町嵐山	10	745.57	単独	○
サイクリングロード	旭川市江丹別町春日	45	301.98	単独	○
旭川観光物産情報センター	旭川市宮下通８丁目	3	1,038.09	単独	○
旭山動物園	旭川市東旭川町倉沼	12	14,313.42	単独	○
江丹別若者の郷	旭川市江丹別町中央	31	1,352.86	単独	○
とみはら自然の森	旭川市江丹別町富原	16	259.87	単独	○
富沢ふれあいの家	旭川市神居町富沢	25	836.44	単独	○
レクリエーション施設･観光施設　合計	８　施設		19,928.19　㎡		

延床面積の規模は，1,000 ㎡以上 5,000 ㎡未満の施設が３施設（37%）と最も多く，500 ㎡以上 1,000 ㎡未満の施設及び 500 ㎡未満の施設がそれぞれ２施設（25%）と続いており，延床面積の平均は，2,491 ㎡となっています。

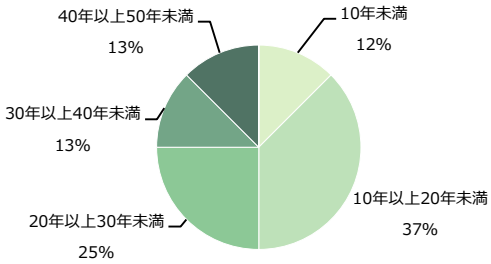
多くの建物があり面積規模が大きい旭山動物園を除くと，ほとんどが小中規模の施設となっています。

経過年数の状況は，10 年以上 20 年未満が３施設（37%）と最も多く，次いで 20 年以上 30 年未満の施設が２施設（25%）となっています。

経過年数の平均は 21 年で，比較的新しい施設が多くなっていますが，年数がやや経過している江丹別若者の郷や富沢ふれあいの家では施設の老朽化が進行しており，計画的な改修，更新等が必要となってきています。



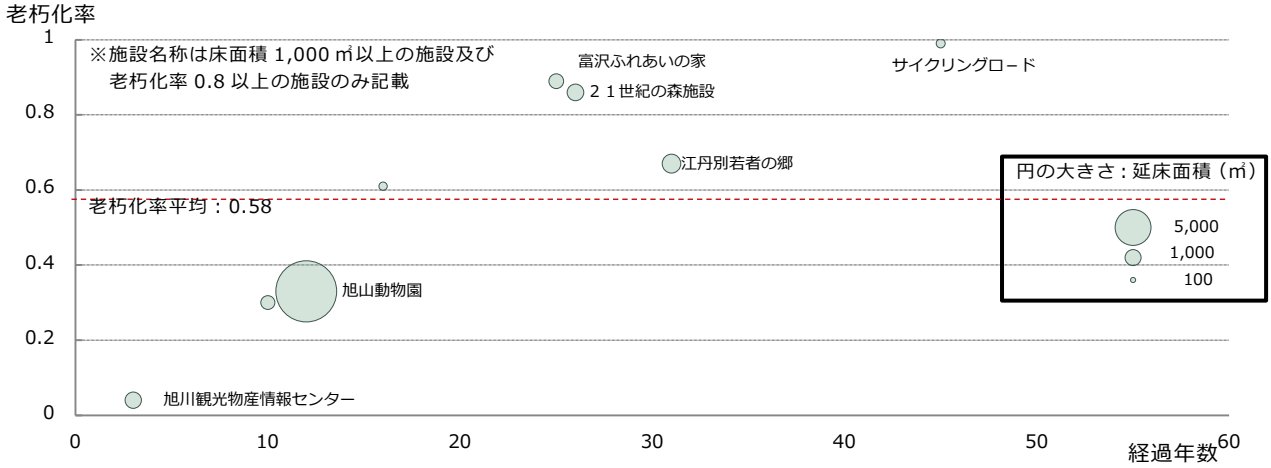
■面積規模割合：レクリエーション施設・観光施設
（資料：総務部建物台帳より作成）



■経過年数割合：レクリエーション施設・観光施設
（資料：総務部建物台帳より作成）

老朽化率の平均は約 0.58 となっています。

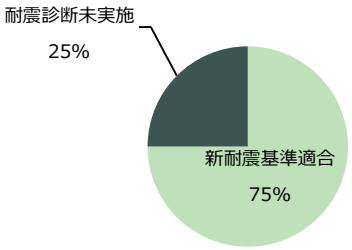
比較的，耐用年数的に余裕がある施設が多くなっていますが，木造施設の 21 世紀の森施設と富沢ふれあいの家は耐用年数の設定が短いことから，経過年数が同じような施設に比べ老朽化率が高くなっています。



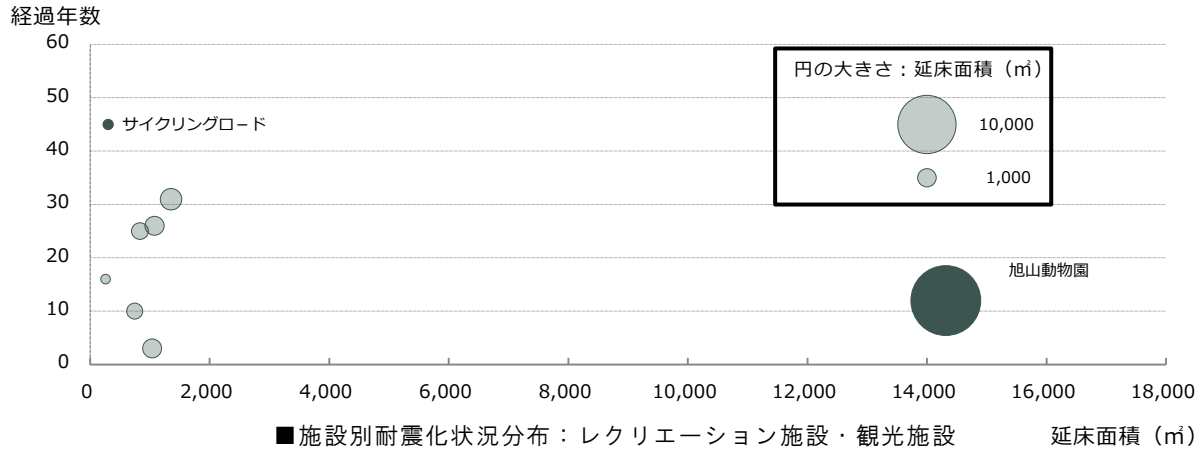
■経過年数・老朽化率分布：レクリエーション施設・観光施設
（資料：総合政策部固定資産台帳より作成）

レクリエーション施設・観光施設では，新耐震基準に適合している施設は６施設（75%）となっています。

旭山動物園の多くの建物は，新耐震基準となる昭和 56 年以降に建設されていますが，昭和 56 年以前に建設された建物では耐震診断が未実施となっているため，全体としては新耐震基準に適合していない施設としています。



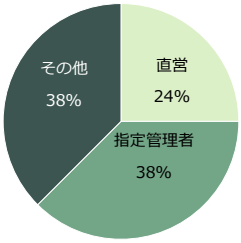
■耐震化の状況：レクリエーション施設・観光施設
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）



■施設別耐震化状況分布：レクリエーション施設・観光施設
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

イ　運営状況

レクリエーション施設・観光施設の運営形態は，直営が２施設（24%），指定管理者施設とその他（全部委託）がそれぞれ３施設（38%）となっています。



■運営形態状況：レクリエーション施設・観光施設
（資料：総務部調べ）

各施設の平成 23 年度から平成 25 年度までの収支平均額の合計が次の表です。

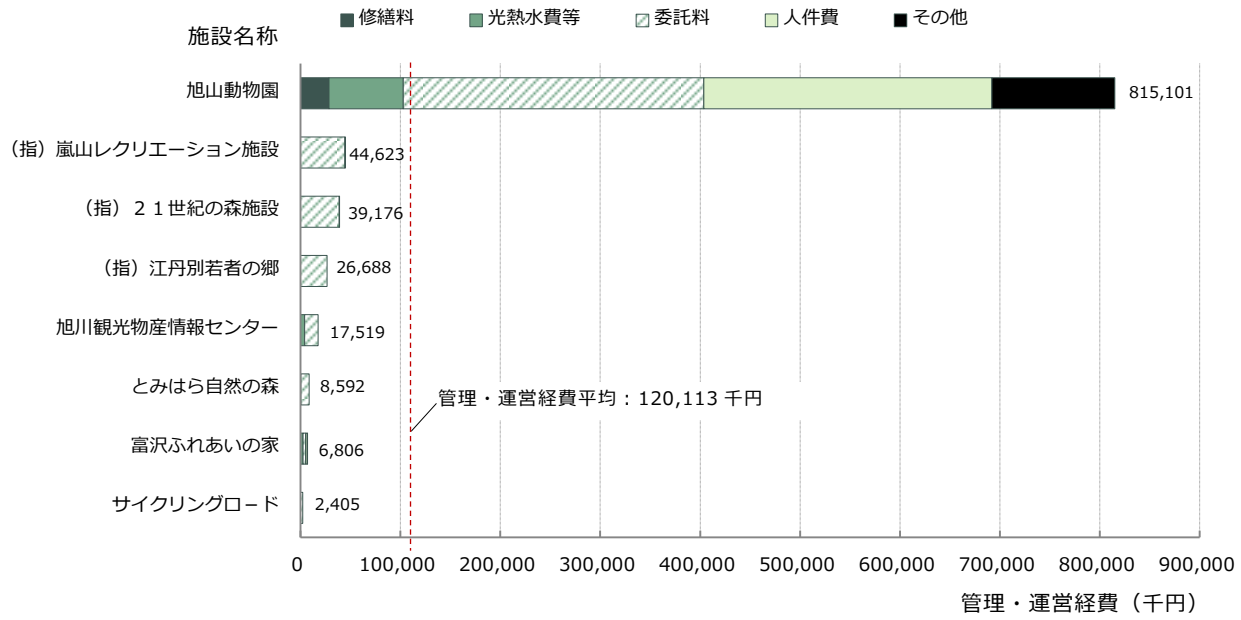
８施設の管理・運営経費の合計は約９億 6,090 万円，１施設当たりでは約１億 2,011 万円となっています。

（単位：千円）

収支	内容		収入額	支出額	備考
収入	使用料及び手数料		961,051		施設使用料等
	国，道支出金		23,735		施設運営補助金等
	その他収入		73,852		
支出	施設にかかる費用			547,048	
	（内訳）	修繕料		28,672	施設，備品等修繕費
		燃料費		31,657	暖房灯油代等
		光熱水費（電気）		30,233	
		光熱水費（水道）		18,215	
		光熱水費（ガス）		1,319	
		委託料等		436,952	（直営）：施設維持管理等の委託料 （指定管理者）指定管理委託料
	事業運営にかかる費用			413,858	
	（内訳）	職員人件費		222,737	
		嘱託･臨時職員人件費		67,240	
		手数料・保険料等		7,017	災害保険料，各種手数料等
		使用料賃借料		7,550	事務機器賃借料等
		その他		109,314	備品購入費用
合　計			1,058,638	960,906	

施設ごとの管理・運営経費の状況を示したのが次の図です。

支出項目では，直営施設の旭山動物園では人件費の割合が大きく，指定管理者施設では委託料がほとんどを占めています。

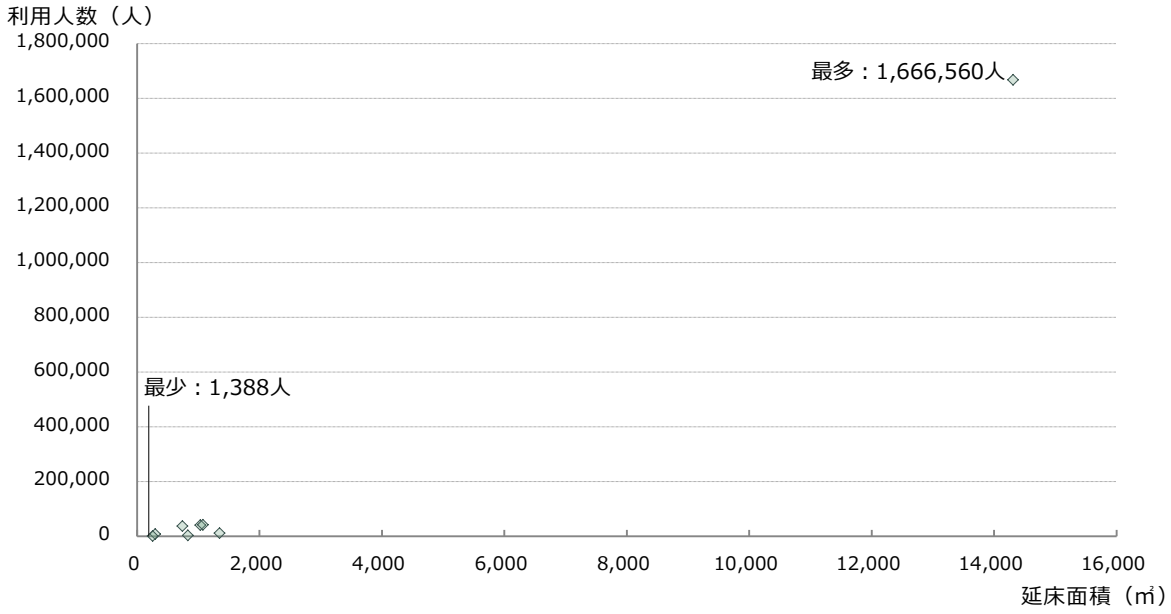


■施設別管理・運営経費：レクリエーション施設・観光施設
（資料：総務部調べ）

ウ　利用状況

平成 23 年度から平成 25 年度までの利用人数の平均は下の図のとおりです。

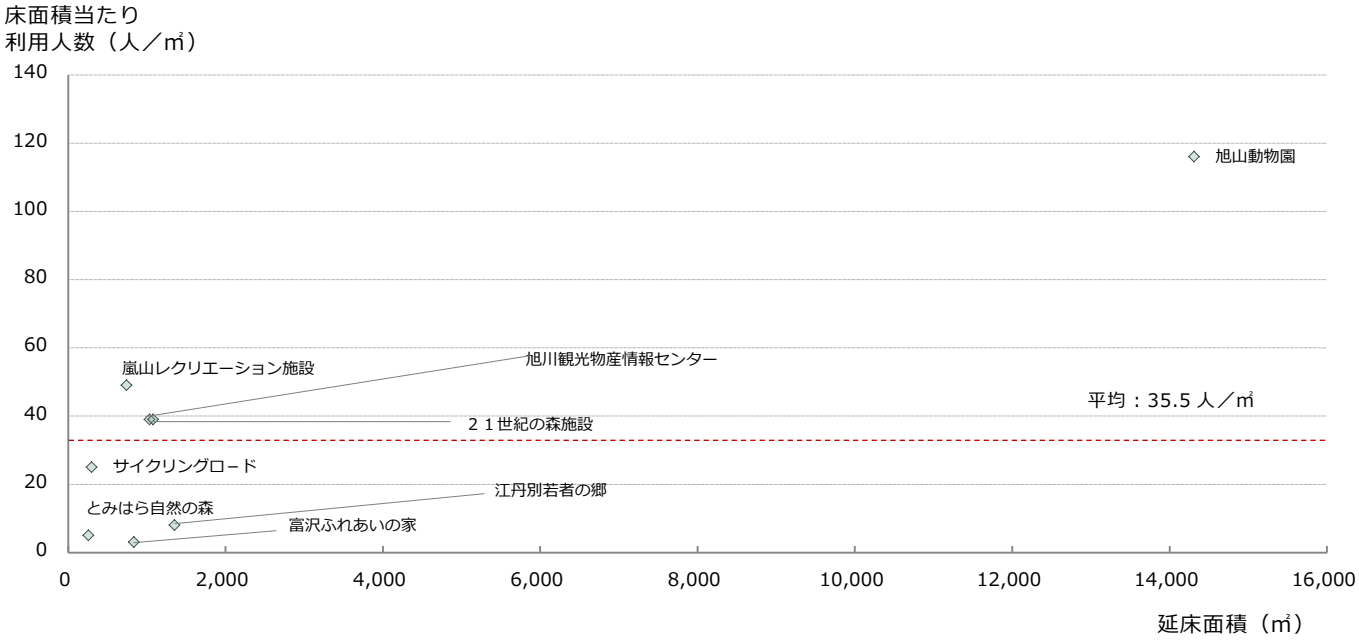
利用人数の最多は 1,666,560 人，最少は 1,388 人となっています。



■利用人数分布：レクリエーション施設・観光施設
（資料：総務部調べ）

床面積当たりの利用人数で各施設を比較したのが下の図になります。

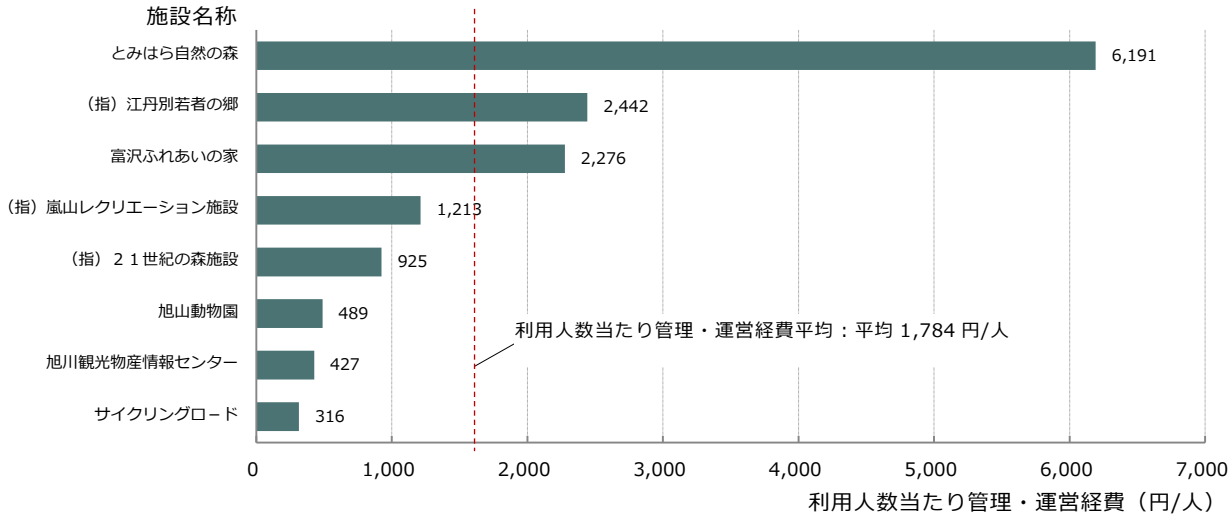
床面積当たりの利用人数の平均は約 35.5 人/㎡となっており，旭山動物園が平均を大きく上回っています。



■施設別床面積当たり利用人数分布：レクリエーション施設・観光施設
（資料：総務部調べ）

利用人数一人当たりの施設の管理・運営経費を示したのが下の図になります。

平均は 1,784 円/人となっており，床面積当たりの利用人数が少ない施設で，利用人数一人当たりの施設の管理・運営経費が高い状況となっています，



■施設別利用人数当たり管理・運営経費：レクリエーション施設・観光施設
（資料：総務部調べ）

⑷　産業系施設

ア　施設の状況

産業系施設は，農村地域における生産，社会活動の支援及び農村と都市との交流を促進する拠点施設として設置されている農村地域センターや，産業，農業の振興発展などを目的とした工業技術センター，農業センターのほか，民間団体への貸付施設である鉄工団地福祉センターなどがあります。

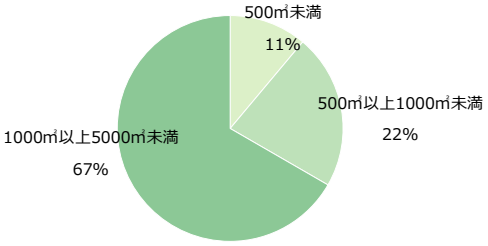
施設名	所在地	経過年数	延床面積（㎡）	単独複合	カルテ掲載
西神楽農業構造改善センター	旭川市西神楽南２条３丁目	24	1,392.07	単独	○
東旭川農村環境改善センター	旭川市東旭川町上兵村	24	1,156.08	複合	○
旭正農業構造改善センター	旭川市東旭川町旭正	20	418.94	単独	○
永山ふれあいセンター	旭川市永山町14丁目	23	787.89	単独	○
東鷹栖農村活性化センター	旭川市東鷹栖10線16号	30	1,345.96	単独	○
旭川工業技術センター	旭川市工業団地３条２丁目	26	2,651.47	単独	○
鉄工団地福祉センター	旭川市永山北４条６丁目	39	635.85	単独	
市営牧場	旭川市江丹別町中央	32	1,590.74	単独	○
農業センター	旭川市神居町雨紛	18	3,333.56	単独	○
産業系施設　合計	９　施設		13,312.56　㎡		

延床面積の規模は，1,000 ㎡以上 5,000 ㎡未満の施設が６施設（67%）と一番多く，次いで，500 ㎡以上 1,000 ㎡未満の施設が２施設（22%），500 ㎡未満の施設が１施設（11%）となっています。

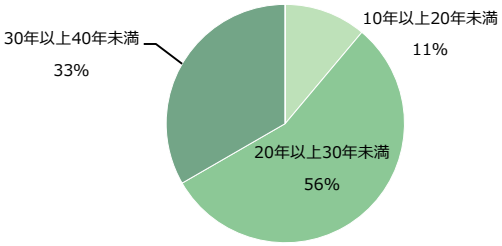
延床面積の平均は，９施設全体では約 1,479 ㎡，農村地域センター５施設では約 1,020 ㎡となっています。

経過年数の状況は，20 年以上 30 年未満の施設が５施設（56%）と最も多く，30 年以上 40 年未満の施設が３施設（33%）となっています。

30 年未満の施設が多い状況となっていますが，経過年数の平均は 26 年となっており，老朽化に起因する各種施設・設備・機器類等の故障が頻繁に発生している施設もあるなど，施設の機能維持のために大規模改修や修繕などを適切に実施していくことが課題となっています。



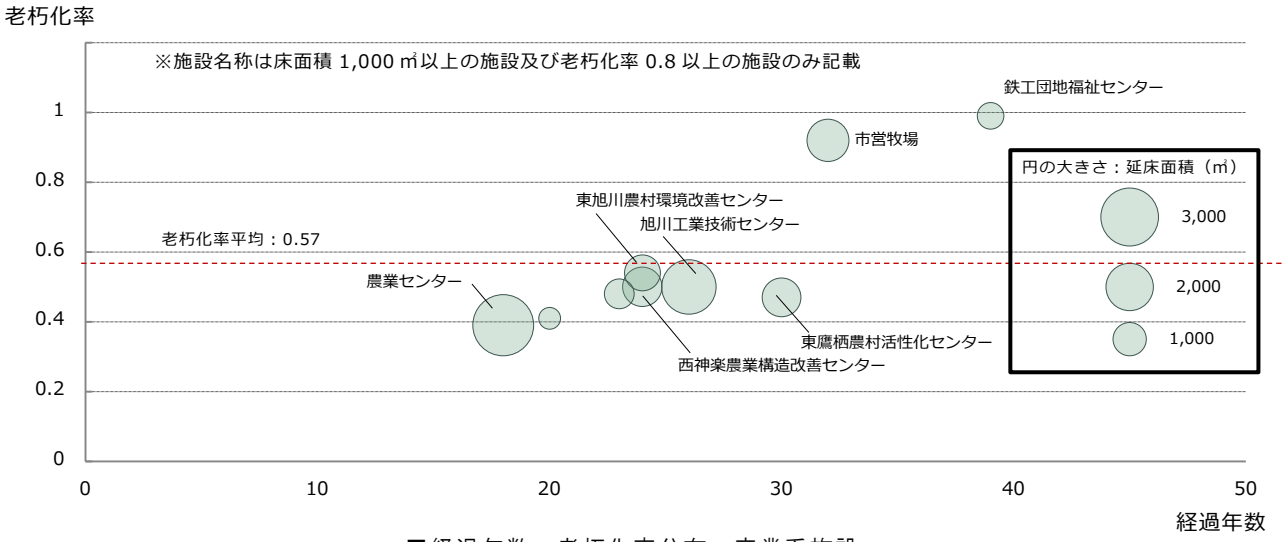
■面積規模割合：産業系施設
（資料：総務部建物台帳より作成）



■経過年数割合：産業系施設
（資料：総務部建物台帳より作成）

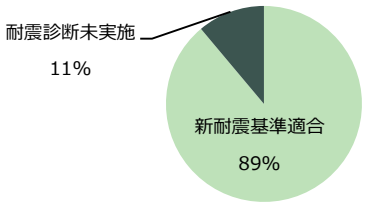
老朽化率の平均は約 0.57 となっています。

比較的，耐用年数に余裕がある施設が多い中では，市営牧場と鉄工団地福祉センターの２施設の老朽化率が高くなっています。

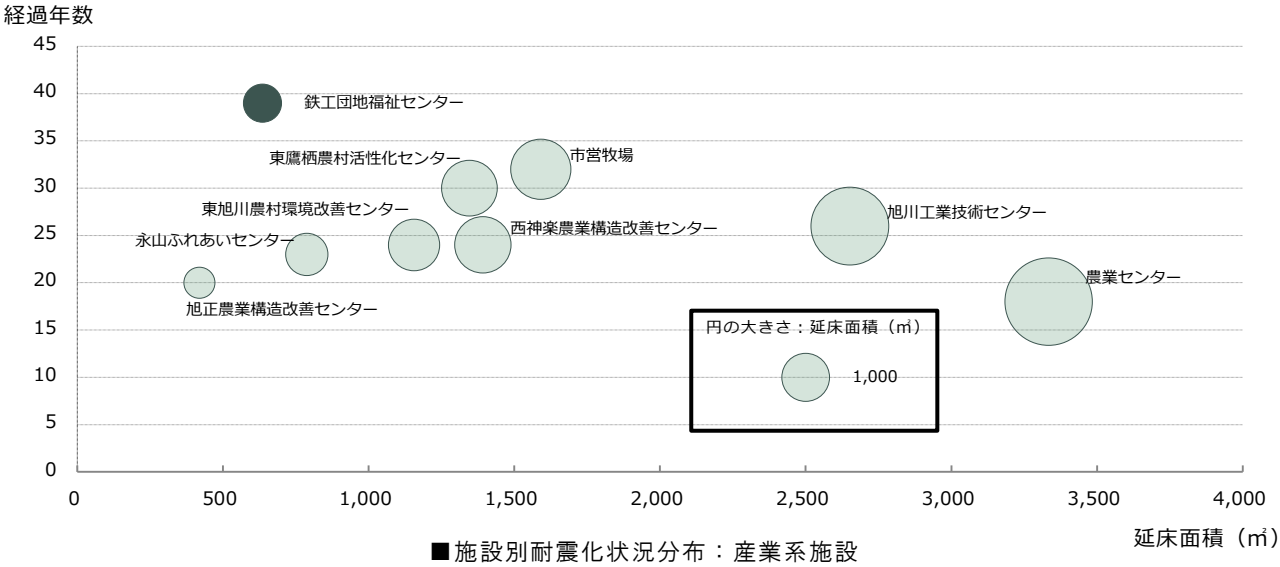


■経過年数・老朽化率分布：産業系施設
（資料：総合政策部固定資産台帳より作成）

産業系施設では，新耐震基準に適合している施設は９施設中８施設（89%）となっており，鉄工団地福祉センターの１施設のみ，新耐震基準への適合性が未確認となっています。



■耐震化の状況：産業系施設
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

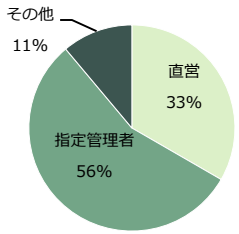


■施設別耐震化状況分布：産業系施設
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

イ　運営状況

産業系施設の運営状況は，直営施設が３施設（33%），指定管理者施設が５施設（56%），その他として，民間団体に貸付けを行っている施設が１施設（11%）となっています。

東旭川農村環境改善センターを除いた農村地域センターと市営牧場が指定管理者施設となっています。



■運営形態状況；産業系施設
（資料：総務部調べ）

各施設の平成 23 年度から平成 25 年度までの収支平均額の合計が次の表です。

管理・運営経費の合計は約２億 3,218 万円，１施設当たり約 2,579 万円となっています。

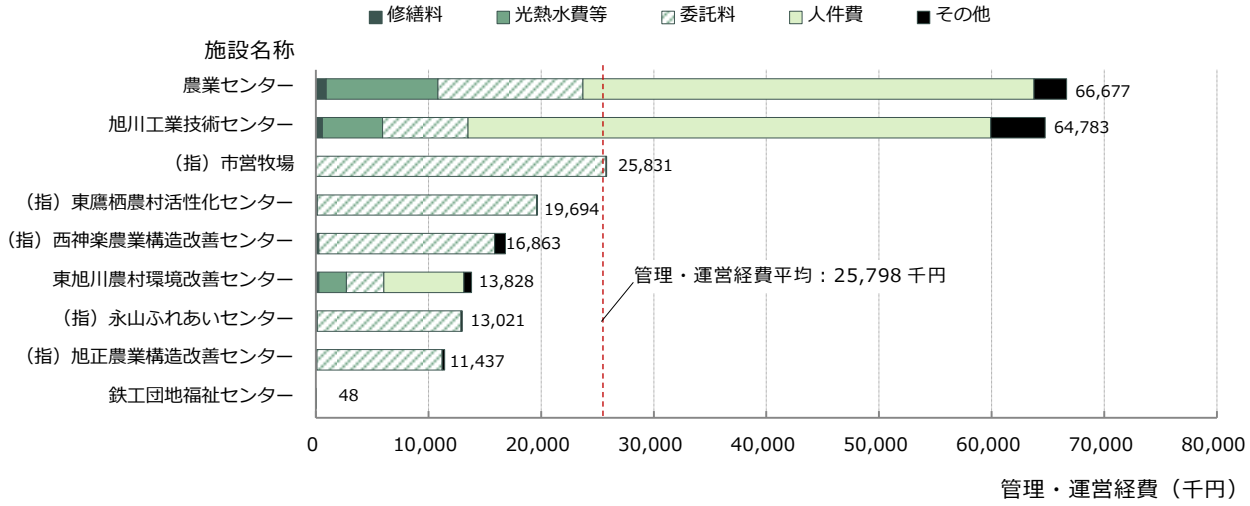
なお，指定管理者施設の施設使用料は市の収入となっています。

（単位：千円）

収支	内容		収入額	支出額	備考
収入	使用料及び手数料		25,107		施設使用料等
	国，道支出金		0		施設運営補助金等
	その他収入		3,888		
支出	施設にかかる費用			128,748	
	（内訳）	修繕料		2,449	施設，備品等修繕費
		燃料費		6,105	暖房灯油代等
		光熱水費（電気）		9,233	
		光熱水費（水道）		972	
		光熱水費（ガス）		1,388	
		委託料等		108,601	施設維持管理，設備機器保守等委託料
	事業運営にかかる費用			103,433	
	（内訳）	職員人件費		69,996	
		嘱託･臨時職員人件費		23,560	
		手数料・保険料等		1,916	災害保険料，各種手数料等
		使用料賃借料		4,032	事務機器賃借料等
		その他		3,929	備品購入費用
合　計			28,995	232,181	

施設ごとの管理・運営経費の状況を示したのが次の図です。

支出項目では，直営施設の農業センター，旭川工業技術センターでは人件費の割合が大きく，指定管理者施設では委託料がほとんどを占めています。



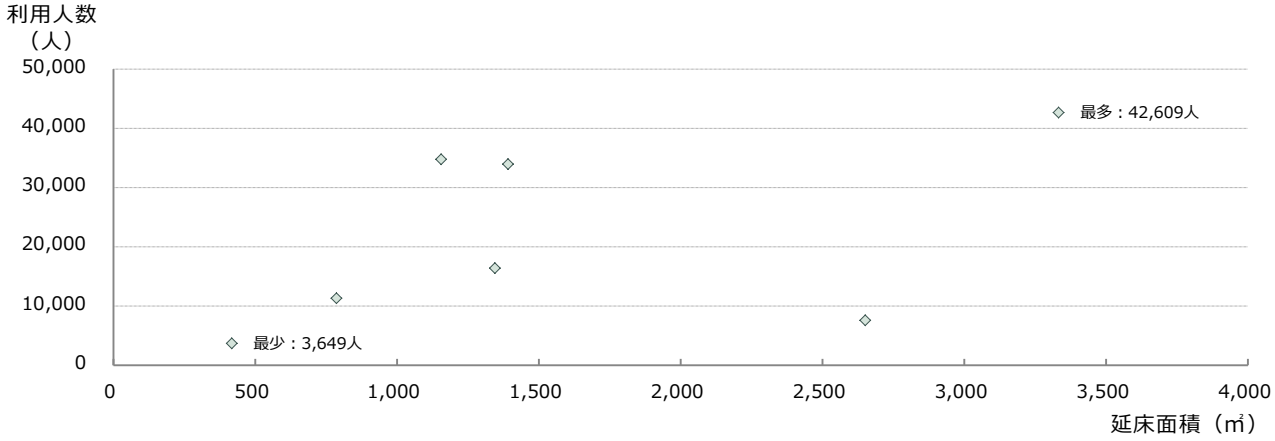
■施設別管理・運営経費：産業系施設
（資料：総務部調べ）

ウ　利用状況

平成 23 年度から平成 25 年度までの利用人数の平均は下の図のとおりです。

利用人数の最多は 42,609 人，最少は 3,649 人となっています。

農村地域センターのように集会機能を併せ持った施設や，試験研究業務が主な旭川工業技術センターのような施設など，施設ごとの利用形態が異なることから，利用状況にはばらつきが見られます。

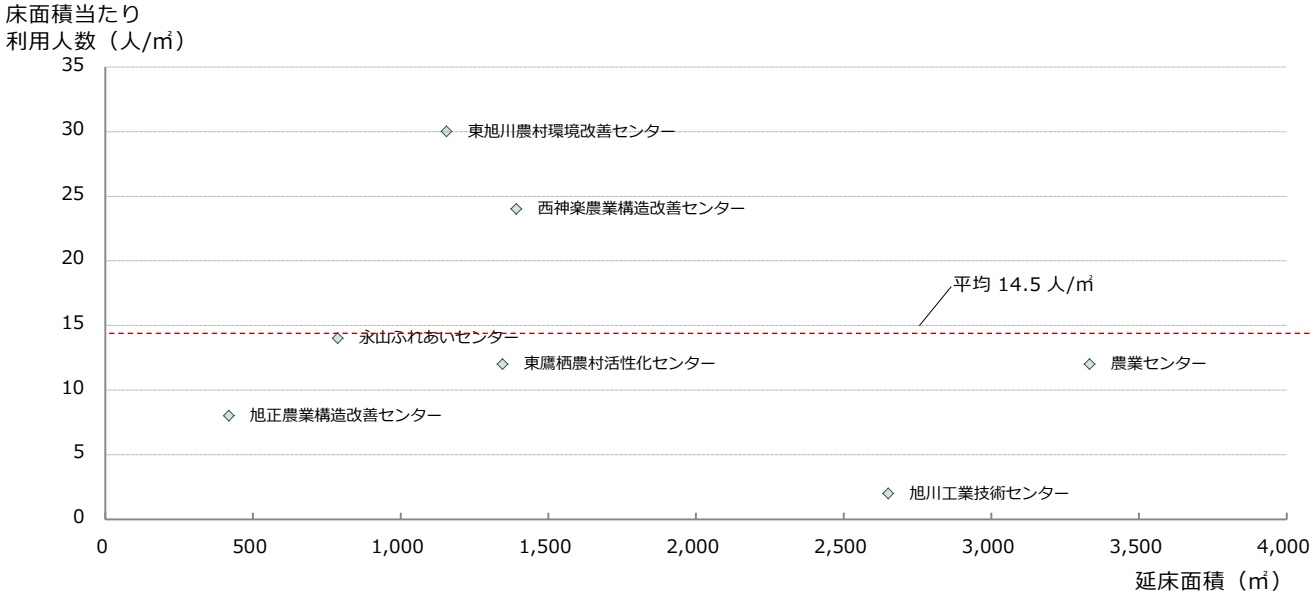


■利用人数分布：産業系施設
（資料：総務部調べ）

床面積当たりの利用人数で各施設を比較したのが下の図になります。

床面積当たりの利用人数の平均は約 14.5 人/㎡となっており，旭正農業構造改善センター，東鷹栖農村活性化センター，永山ふれあいセンター，農業センターでは，床面積当たりの利用人数がやや平均を下回っているほか，試験研究業務が主な旭川工業技術センターで，床面積当たりの利用人数が少なくなっています。

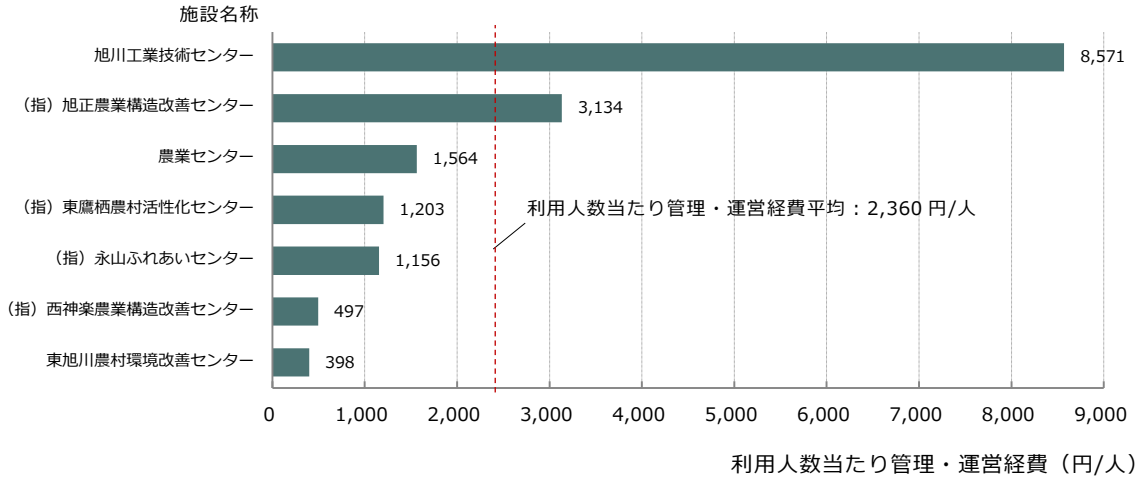
なお，利用人数が把握できない市営牧場と鉄工団地福祉センターの２施設は除外しています。



■施設別床面積当たり利用人数分布：産業系施設
（資料：総務部調べ）

利用人数が把握できない市営牧場と鉄工団地福祉センターを除いた７施設での，利用人数一人当たりの管理・運営経費を示したのが下の図になります。

平均は 2,360 円/人で，旭正農業構造改善センター，旭川工業技術センターでは利用者一人当たりの経費が平均を上回っています。



■施設別利用人数当たり管理・運営経費：産業系施設
（資料：総務部調べ）

⑸　学校教育系施設

①　学校

ア　施設の状況

学校には，学校教育法に基づき設置された小中学校のほか，特別支援教育の振興を目的として設置された旭川市特別支援教育センターがあります。

施設名	所在地	経過年数	延床面積（㎡）	単独複合	カルテ掲載
知新小学校	旭川市８条通13丁目	44	5,811.15	単独	○
日章小学校	旭川市６条通５丁目	47	3,781.67	単独	○
朝日小学校	旭川市５条通21丁目	22	5,349.13	単独	○
青雲小学校	旭川市曙１条２丁目	8	5,087.71	単独	○
大有小学校	旭川市旭町１条６丁目	32	6,271.76	単独	○
啓明小学校	旭川市南２条通22丁目	40	6,622.86	単独	○
正和小学校	旭川市大雪通８丁目	40	4,273.41	単独	○
春光小学校	旭川市末広１条１丁目	29	6,991.69	単独	○
北鎮小学校	旭川市春光６条６丁目	34	8,220.62	単独	○
高台小学校	旭川市春光台４条４丁目	4	9,306.52	単独	○
近文小学校	旭川市緑町17丁目	36	7,169.05	単独	○
東五条小学校	旭川市東５条５丁目	24	6,130.37	単独	○
向陵小学校	旭川市住吉５条１丁目	31	6,303.13	単独	○
新町小学校	旭川市４条西３丁目	14	5,500.39	単独	○
東町小学校	旭川市豊岡３条１丁目	28	6,679.56	単独	○
大町小学校	旭川市大町１条１丁目	24	4,263.35	単独	○
新富小学校	旭川市新富２条２丁目	20	5,751.96	単独	○
神居小学校	旭川市神居４条６丁目	15	5,889.19	単独	○
雨紛小学校	旭川市神居町雨紛	35	1,736.43	単独	○
富沢小学校	旭川市神居町富沢	29	1,564.02	単独	○
台場小学校	旭川市神居町台場	43	2,711.79	単独	○
江丹別小学校	旭川市江丹別町中央	40	611.78	複合	○
嵐山小学校	旭川市江丹別町嵐山	30	1,205.86	複合	○
永山小学校	旭川市永山５条18丁目	38	6,264.10	単独	○
永山東小学校	旭川市永山町13丁目	29	3,077.11	単独	○
永山西小学校	旭川市永山７条11丁目	49	5,442.65	単独	○
旭川小学校	旭川市東旭川町上兵村	44	4,930.13	単独	○
旭川第１小学校	旭川市東旭川町米原	26	1,537.08	単独	○
旭川第２小学校	旭川市東旭川町旭正	23	2,541.91	単独	○
旭川第３小学校	旭川市東光８条８丁目	34	5,408.98	単独	○

旭川第５小学校	旭川市東旭川町東桜岡	27	1,090.43	複合	○
千代田小学校	旭川市東光８条３丁目	50	6,549.92	単独	○
豊岡小学校	旭川市豊岡10条３丁目	48	4,130.33	単独	○
神楽小学校	旭川市神楽５条８丁目	27	5,251.22	単独	○
西神楽小学校	旭川市西神楽北２条３丁目	25	3,004.78	単独	○
聖和小学校	旭川市西神楽１線18号	36	1,622.75	単独	○
千代ヶ岡小学校	旭川市西神楽３線25号	17	2,202.81	単独	○
西御料地小学校	旭川市西御料１条２丁目	46	5,375.17	単独	○
神楽岡小学校	旭川市神楽岡14条３丁目	11	6,820.22	単独	○
北光小学校	旭川市旭町１条16丁目	12	6,851.97	単独	○
東栄小学校	旭川市東光４条６丁目	44	5,633.25	単独	○
近文第１小学校	旭川市東鷹栖３線10号	48	4,108.40	単独	○
近文第２小学校	旭川市東鷹栖４線16号	19	3,028.07	単独	○
末広小学校	旭川市末広６条２丁目	1	7,278.15	単独	○
愛宕小学校	旭川市豊岡８条６丁目	40	6,237.46	単独	○
緑が丘小学校	旭川市緑が丘３条４丁目	41	7,710.59	単独	○
神居東小学校	旭川市神居１条17丁目	39	6,067.36	単独	○
東光小学校	旭川市東光17条６丁目	38	6,711.29	単独	○
陵雲小学校	旭川市末広１条７丁目	37	8,020.31	単独	○
忠和小学校	旭川市忠和４条４丁目	36	7,589.97	単独	○
永山南小学校	旭川市永山９条６丁目	34	8,507.78	単独	○
末広北小学校	旭川市末広５条10丁目	34	6,046.21	単独	○
緑新小学校	旭川市神楽岡４条５丁目	31	5,709.81	単独	○
愛宕東小学校	旭川市豊岡７条９丁目	30	6,956.14	単独	○
共栄小学校	旭川市豊岡２条10丁目	27	6,237.24	単独	○
明星中学校	旭川市東５条１丁目	48	7,050.67	単独	○
光陽中学校	旭川市豊岡３条１丁目	20	7,714.94	単独	○
北星中学校	旭川市住吉５条１丁目	28	8,240.76	単独	○
常盤中学校	旭川市10条通11丁目	25	4,142.10	単独	○
聖園中学校	旭川市５条西５丁目	38	6,517.27	単独	○
北都中学校	旭川市８条通16丁目	56	6,161.03	単独	○
六合中学校	旭川市末広３条２丁目	26	7,807.99	単独	○
北門中学校	旭川市錦町15丁目	34	8,821.00	単独	○
東光中学校	旭川市東光８条２丁目	21	9,172.05	単独	○
神居中学校	旭川市神居４条５丁目	41	8,096.89	単独	○
江丹別中学校	旭川市江丹別町中央	40	1,407.64	複合	○
嵐山中学校	旭川市江丹別町嵐山	16	1,792.00	複合	○

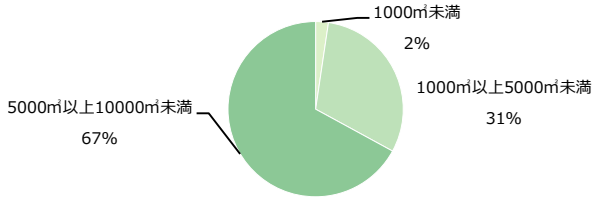
永山中学校	旭川市永山７条19丁目	18	6,821.41	単独	○
旭川中学校	旭川市東旭川南１条６丁目	33	4,860.79	単独	○
旭川第２中学校	旭川市東旭川町共栄	30	3,187.08	単独	○
桜岡中学校	旭川市東旭川町東桜岡	27	1,300.60	複合	○
神楽中学校	旭川市神楽６条12丁目	17	6,636.79	単独	○
西神楽中学校	旭川市西神楽南２条４丁目	32	3,110.76	単独	○
東鷹栖中学校	旭川市東鷹栖４条５丁目	24	4,203.21	単独	○
啓北中学校	旭川市春光２条７丁目	38	7,717.63	単独	○
東陽中学校	旭川市豊岡２条７丁目	36	8,710.50	単独	○
緑が丘中学校	旭川市緑が丘３条４丁目	37	8,056.23	単独	○
春光台中学校	旭川市春光台５条３丁目	35	5,381.36	単独	○
永山南中学校	旭川市永山町５丁目	31	8,764.77	単独	○
神居東中学校	旭川市神居４条19丁目	32	5,099.53	単独	○
広陵中学校	旭川市末広２条７丁目	30	8,657.18	単独	○
東明中学校	旭川市東光16条７丁目	30	7,296.62	単独	○
愛宕中学校	旭川市豊岡８条10丁目	26	6,911.01	単独	○
忠和中学校	旭川市忠和１条４丁目	25	6,401.69	単独	○
特別支援教育センター	旭川市10条通11丁目	23	757.24	単独	○
学校　合計	85　施設	465,975.73　㎡			

延床面積の規模は，5,000 ㎡以上 10,000 ㎡未満の施設が 57 施設（67%），1,000 ㎡以上 5,000 ㎡未満の施設が 26 施設（31%），1,000 ㎡未満の施設が２施設（2%）となっています。

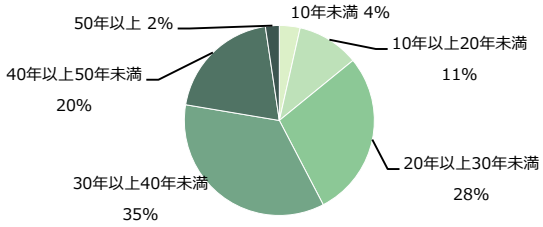
床面積の平均は小学校 55 施設では 5,185 ㎡，中学校 29 施設では 6,208 ㎡となっています。

経過年数の状況は，30 年以上 40 年未満の施設が 30 施設（35%）と最も多く，次いで，20 年以上 30 年未満の施設が 24 施設（28%）と続いています。

経過年数の平均は，小学校では 31 年，中学校では 30 年となっており，全体的に建設後の年数が経過した施設が多くなっています。

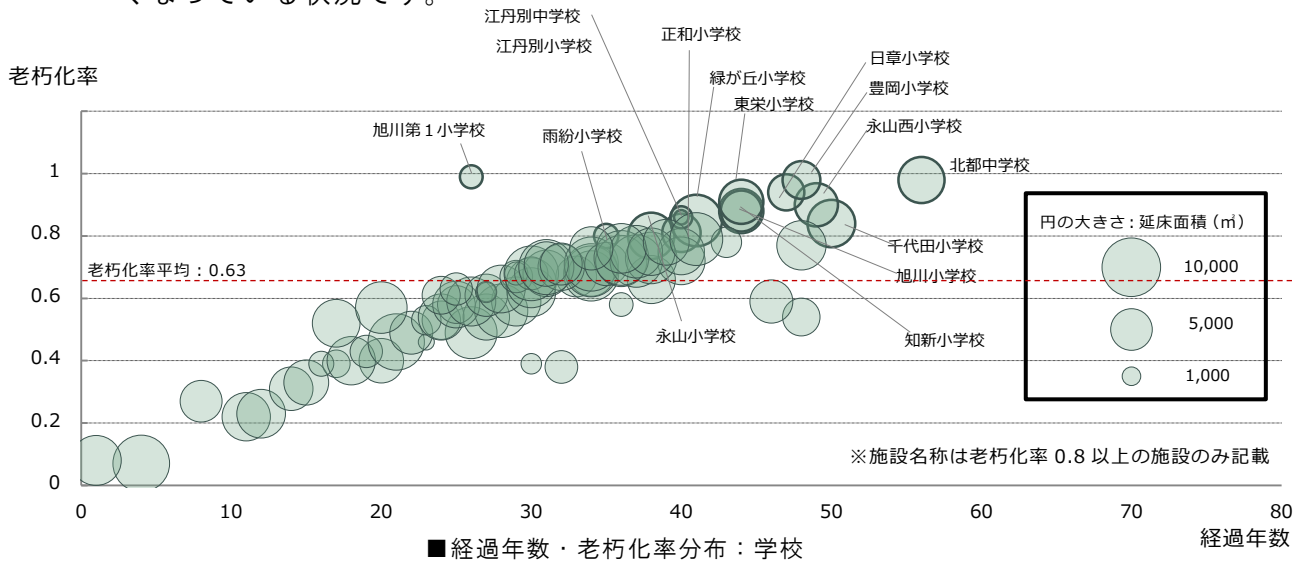


■面積規模割合：学校
（資料：総務部建物台帳より作成）



■経過年数割合：学校
（資料：総務部建物台帳より作成）

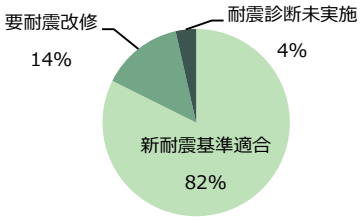
老朽化率の平均は約 0.63 となっており，耐用年数の半分を経過した施設がやや多くなっている状況です。



■経過年数・老朽化率分布：学校
（資料：総合政策部固定資産台帳より作成）

学校では新耐震基準に適合している施設が 70 施設（82%），耐震改修が必要な施設が 12 施設（14%），耐震診断が未実施の施設が３施設（4%）となっています。

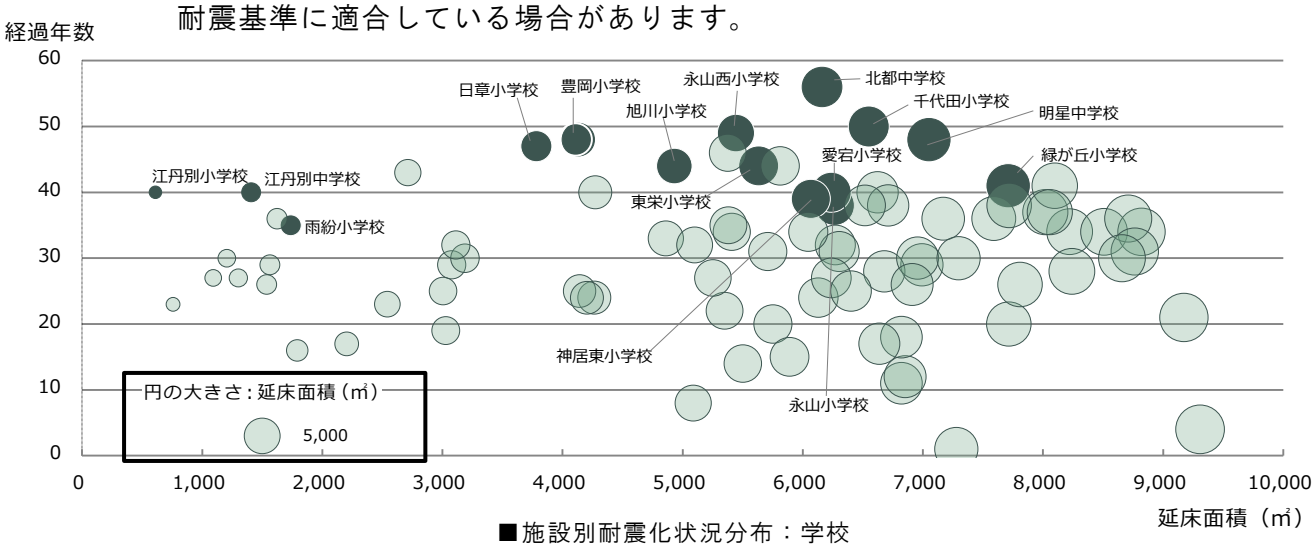
経過年数が長い施設がやや多いですが，計画的に耐震化が進められています。



■耐震化の状況：学校
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

施設ごとの耐震性の状況としては，下図で濃く塗りつぶしているのが新耐震基準に適合していない施設になります。

なお，新耐震基準に適合していない学校の中には，校舎や屋内体育館の一部が新耐震基準に適合している場合があります。



■施設別耐震化状況分布：学校
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

イ　運営状況

学校は全ての施設が直営により運営されており，施設の維持管理業務等を委託により実施しています。

各施設の平成23年度から平成25年度までの収支平均額の合計が次の表です。

管理・運営経費の合計は約24億1,334万円，1施設当たりでは約2,839万円となっています。

（単位：千円）

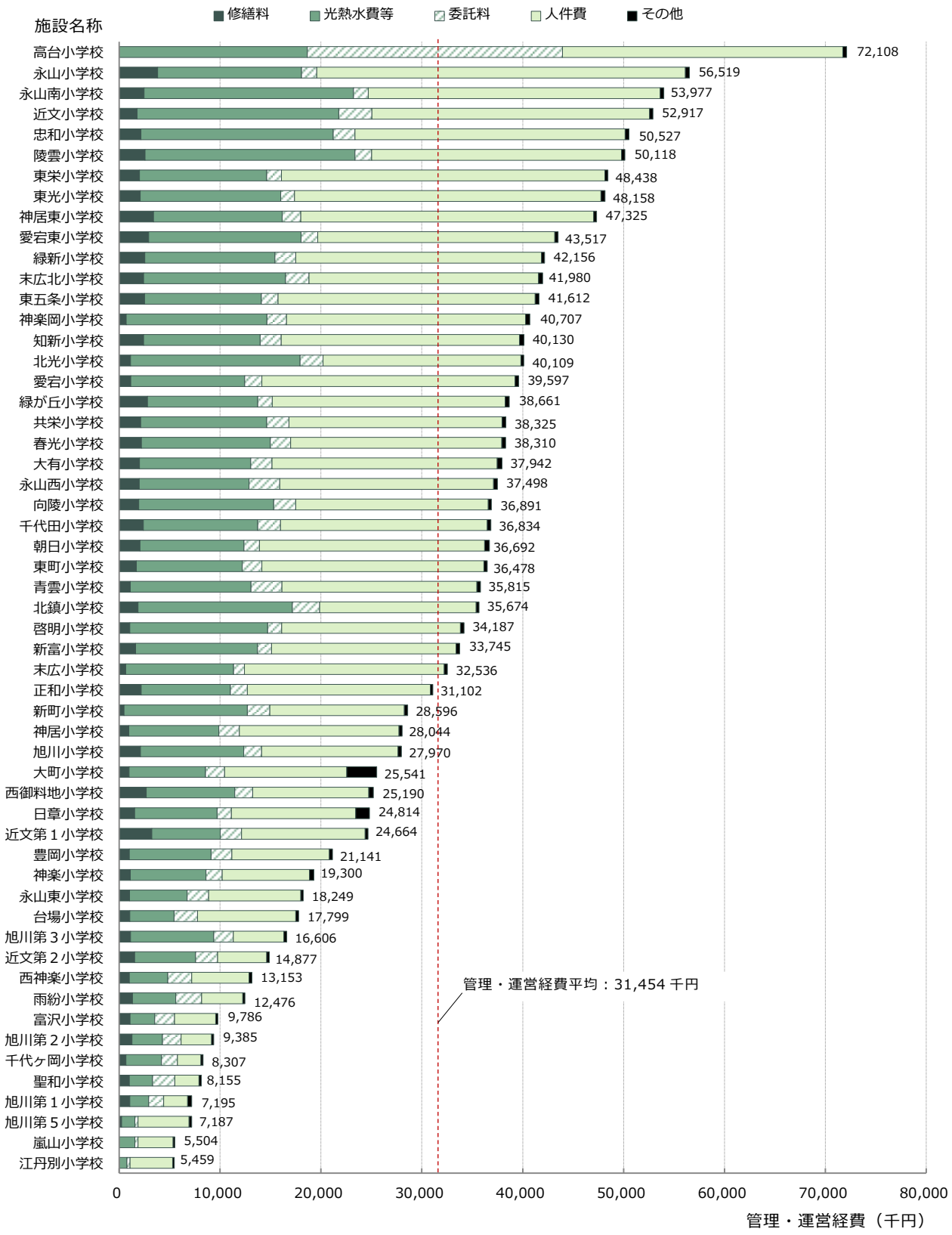
収支	内容		収入額	支出額	備考
収入	使用料及び手数料		255		
	国，道支出金		6,987		
	その他収入		11		
支出	施設にかかる費用			1,139,461	
	（内訳）	修繕料		120,550	施設，備品等修繕費
		燃料費		232,548	
		光熱水費（電気）		260,646	
		光熱水費（水道）		185,869	
		光熱水費（ガス）		162,105	
		委託料等		177,743	維持管理業務等委託料
	事業運営にかかる費用			1,273,887	
	（内訳）	職員人件費		572,706	
		嘱託･臨時職員人件費		667,596	
		手数料・保険料等		23,313	災害保険料，各種手数料等
		使用料賃借料		10,272	事務機器賃借料等
		その他		0	
合　計			7,253	2,413,348	

施設ごとの管理・運営経費の状況を示したのが次の図です。

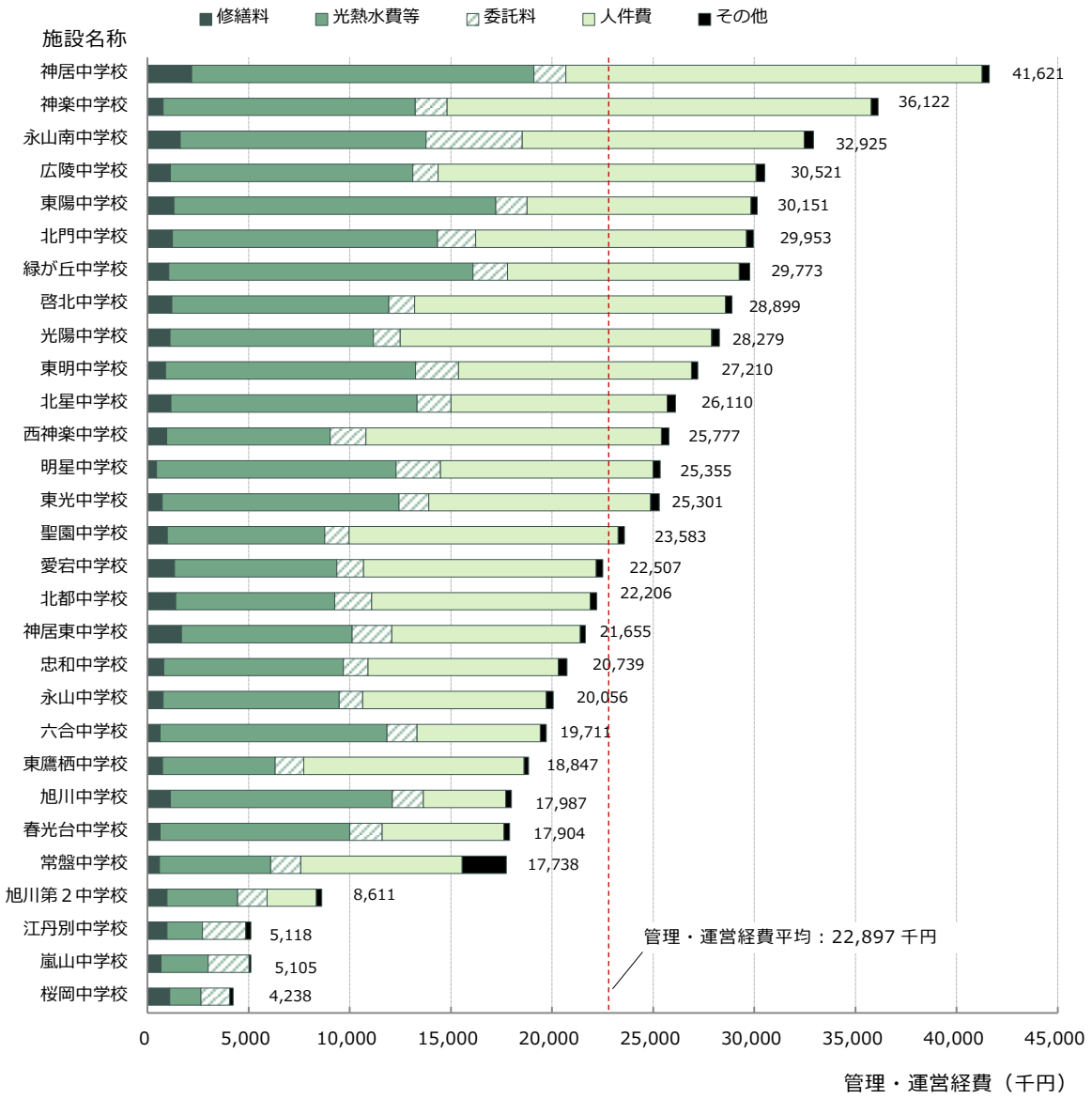
管理・運営経費の平均は小学校55施設では約3,145万円，中学校29施設では，約2,289万円となっています。

支出項目では，人件費，光熱水費の割合が大きくなっています。

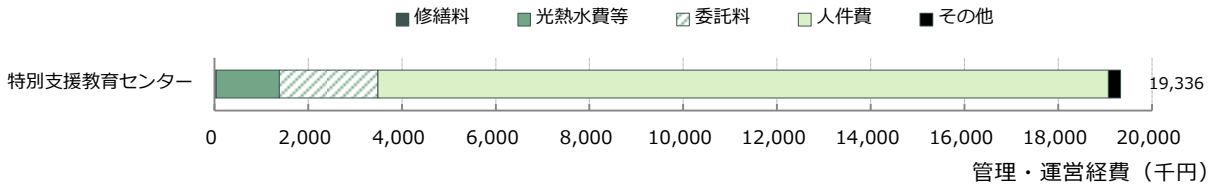
なお，小中学校併置校の，江丹別小学校，江丹別中学校，嵐山小学校，嵐山中学校，旭川第５小学校，桜岡中学校については，光熱水費など一括で支出されている金額を面積按分して算出しています。



■施設別管理・運営経費：小学校
（資料：総務部調べ）



■施設別管理・運営経費：中学校
（資料：総務部調べ）



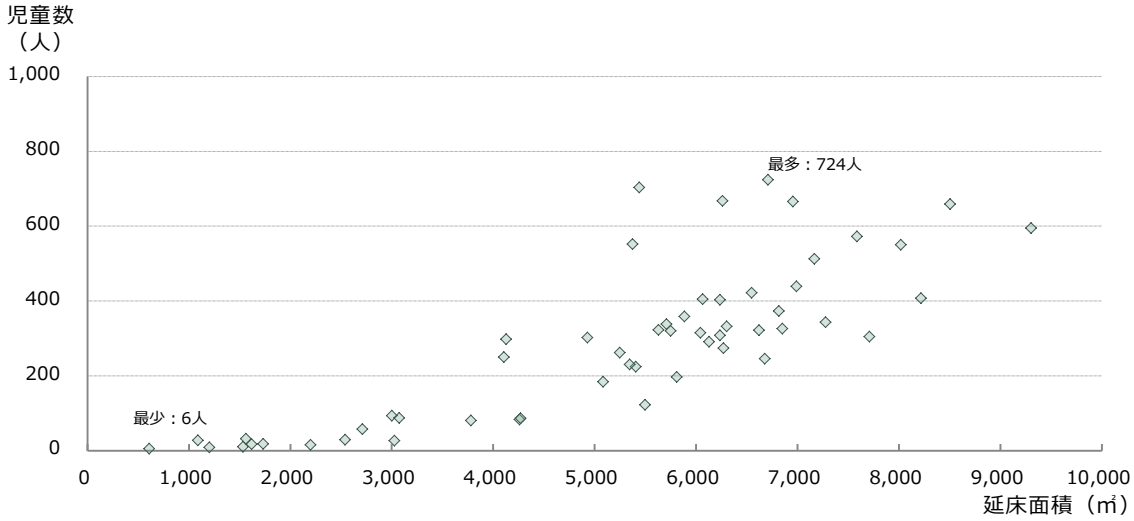
■施設別管理・運営経費：特別支援教育センター
（資料：総務部調べ）

ウ　利用状況

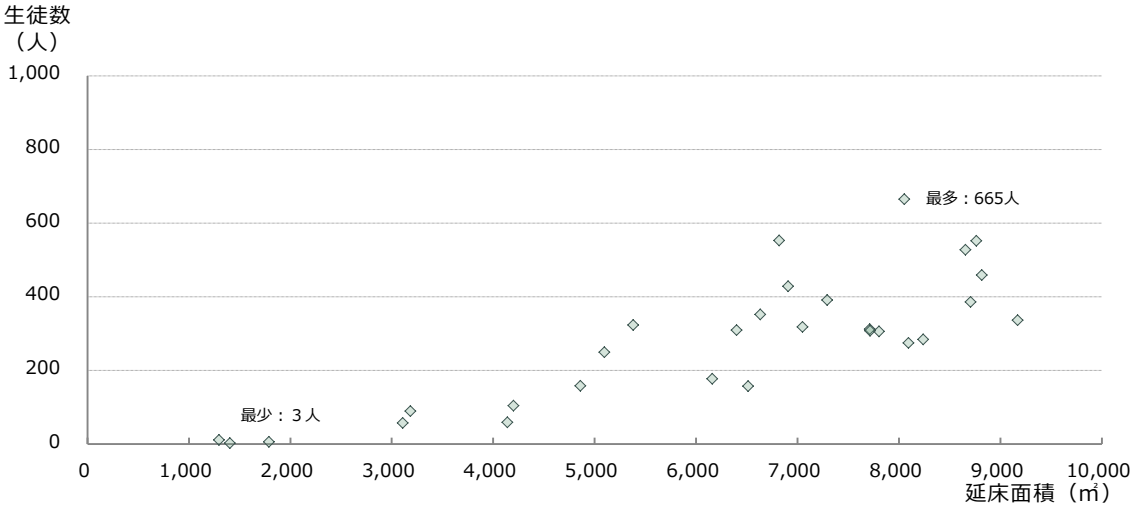
平成23年度から平成25年度までの児童･生徒数の平均を示したのが下の図です。

小学校では，児童数の最多は724人，最少は６人となっています。

中学校では，生徒数の最多は665人，最少は３人となっています。



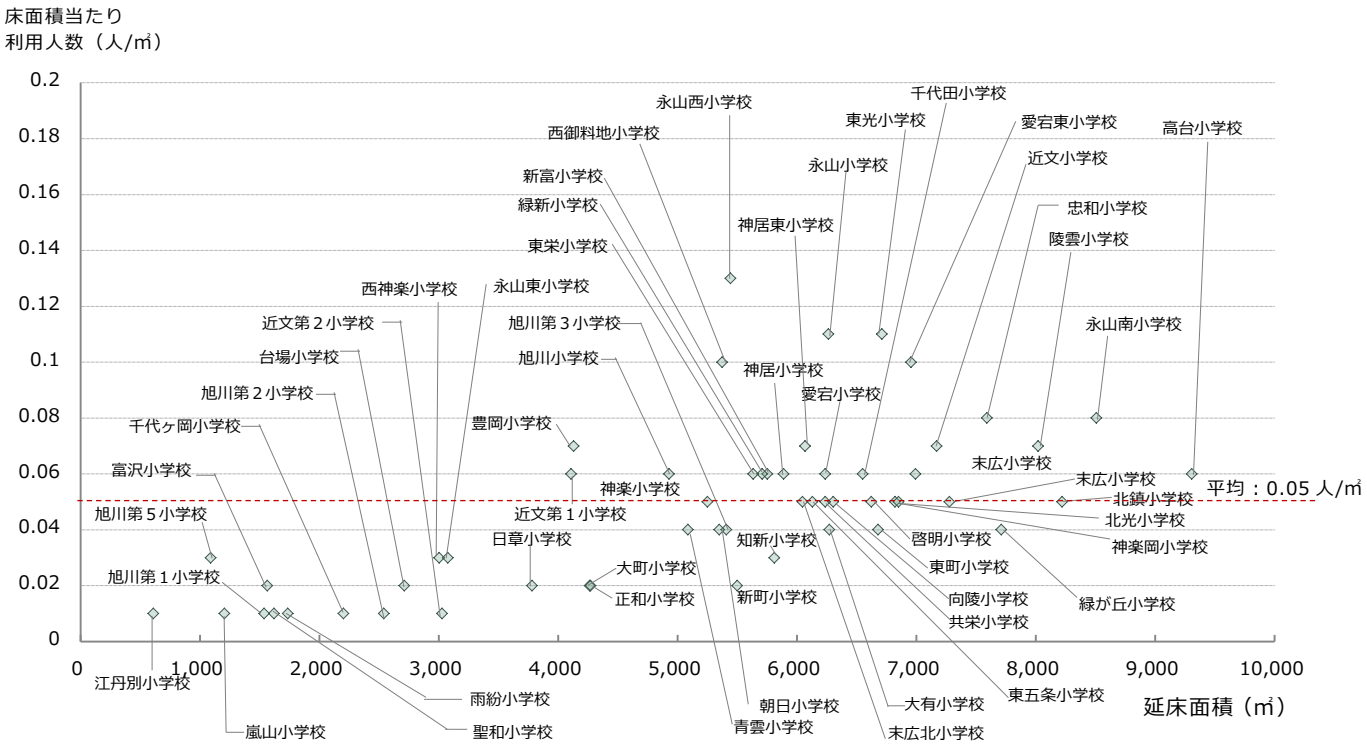
■児童人数分布：小学校
（資料：総務部調べ）



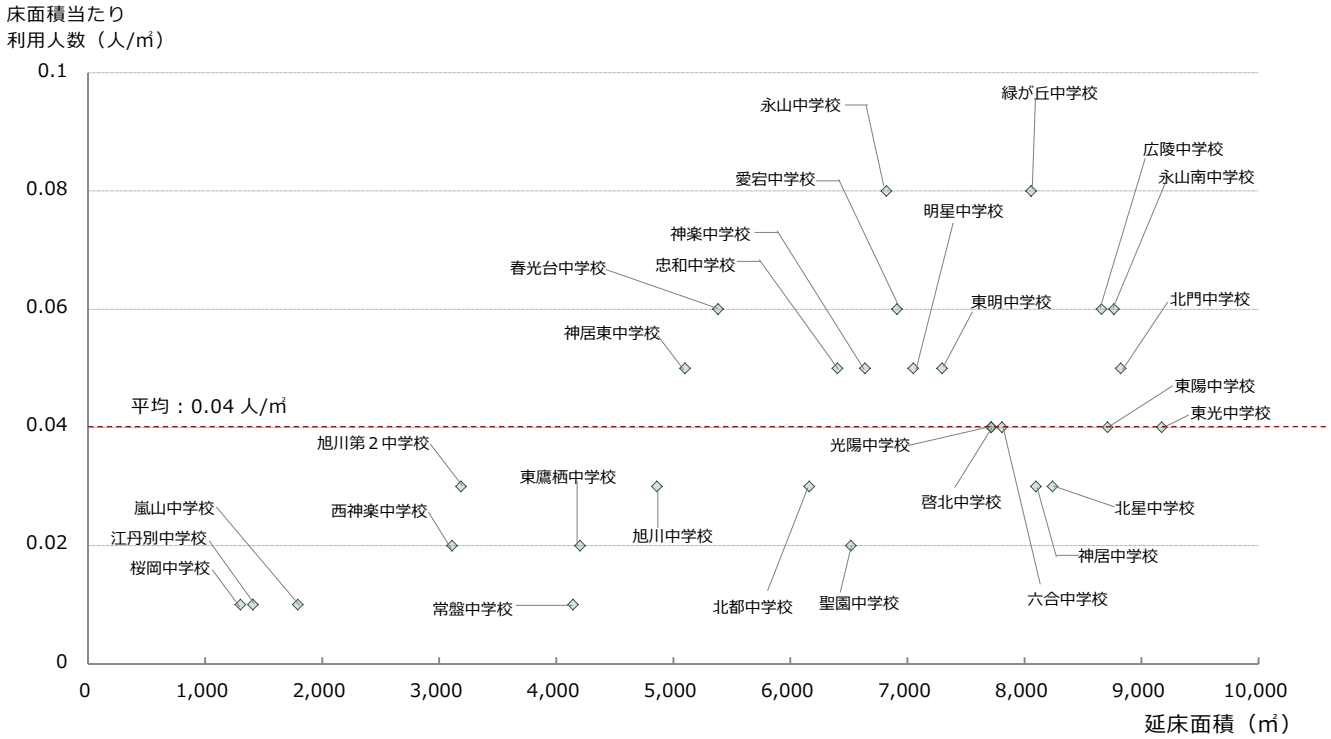
■生徒人数分布：中学校
（資料：総務部調べ）

床面積当たりの児童・生徒数で各施設を比較したのが下の図になります。

床面積当たりの児童・生徒数の平均は，小学校では 0.05 人/㎡，中学校では 0.04 人/㎡となっています。



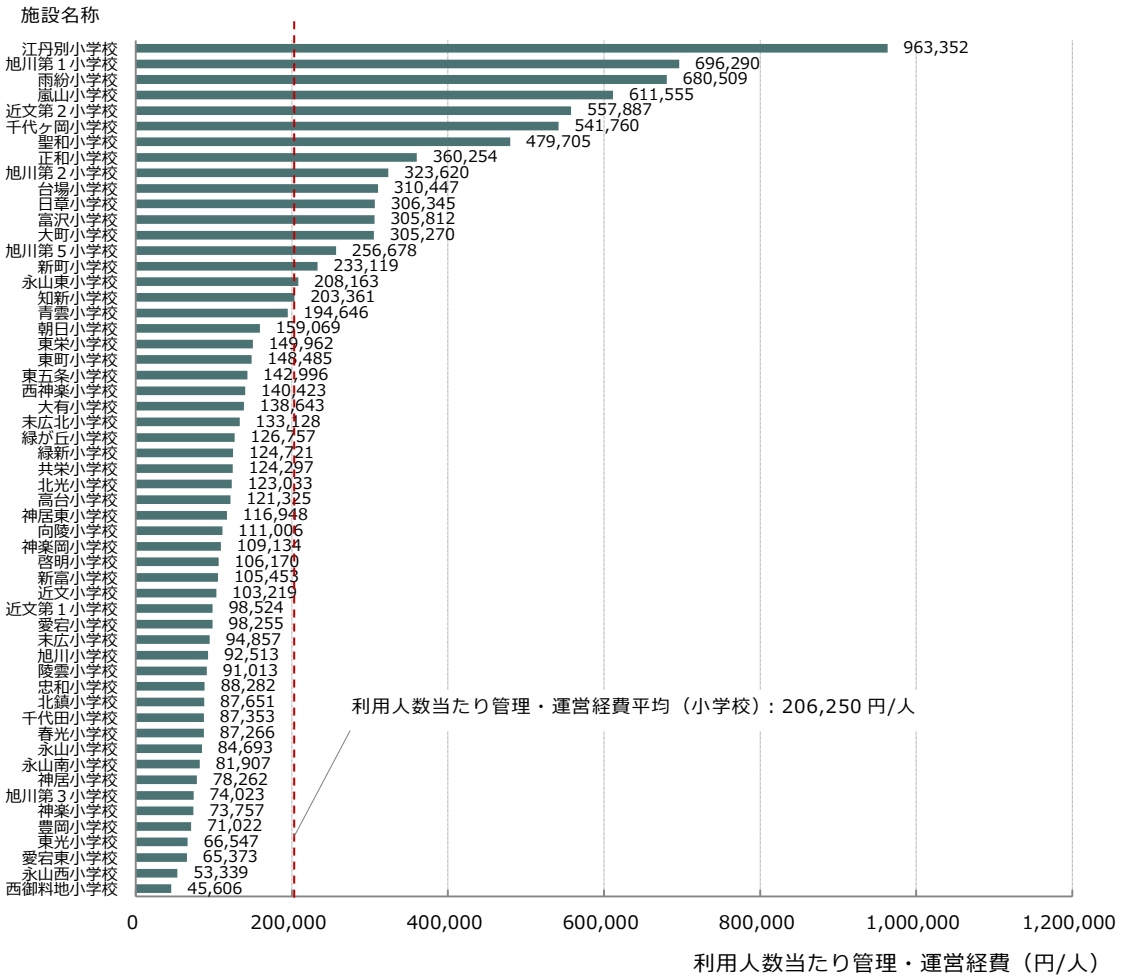
■施設別床面積当たり児童人数分布：小学校
（資料：総務部調べ）

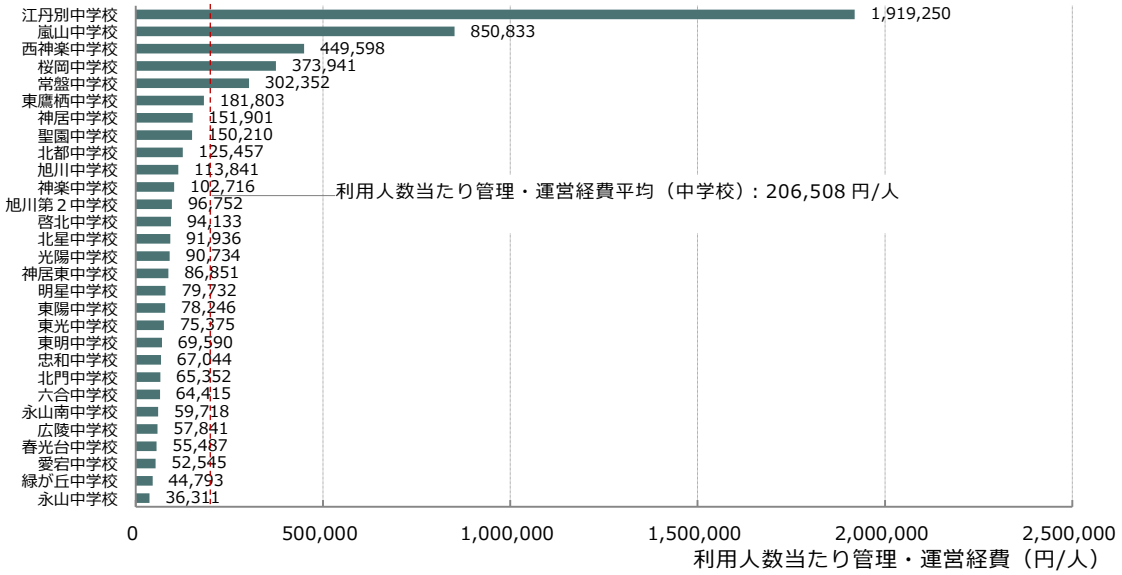


■施設別床面積当たり生徒人数分布：中学校
（資料：総務部調べ）

児童・生徒一人当たりの管理・運営経費を示したのが下の図になります。

平均は，小学校では約 206,250 円/人，中学校では 206,508 円/人となっており，児童・生徒数が少ない学校では平均額を大きく超えています。





■施設別利用人数当たり管理・運営経費：学校
（資料：総務部調べ）

② その他教育施設

ア 施設の状況

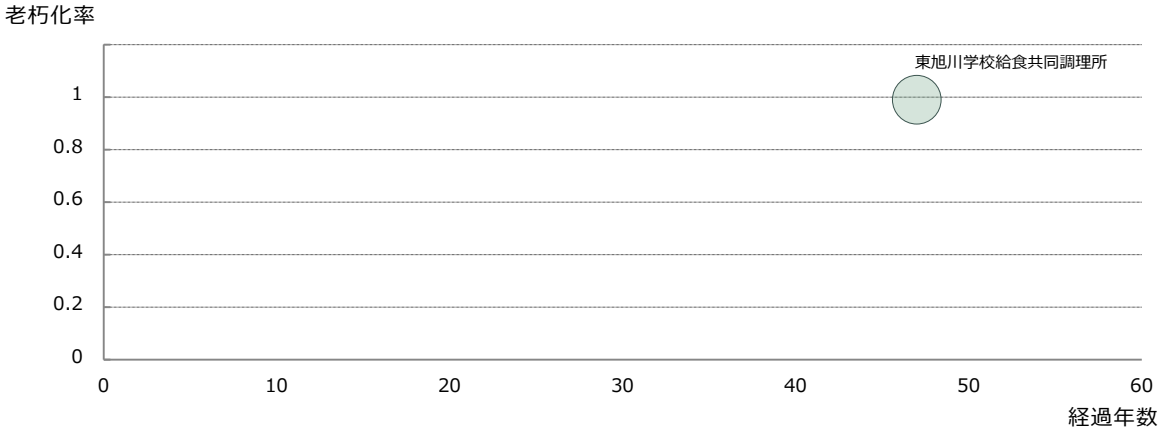
その他教育施設としては，東旭川学校給食共同調理所の１施設となっています。

施設名	所在地	経過年数	延床面積（㎡）	単独複合	カルテ掲載
東旭川学校給食共同調理所	旭川市東旭川町上兵村	47	781.16	単独	○

老朽化率は，0.99 となっており，ほぼ耐用年数に達しているといえます。

また，新耐震基準への対応状況としては，耐震診断は未実施となっています。

建設後 47 年が経過し，施設全体の老朽化が激しいことに加え，耐震性も確保されていないことから，平成 29 年度に建替えが予定されています。



■経過年数・老朽化率分布：その他教育施設
（資料：総合政策部固定資産台帳より作成）

イ 運営状況

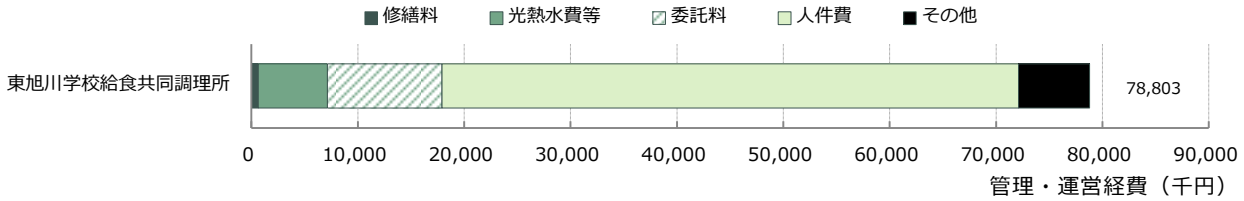
東旭川学校給食共同調理所の運営形態は，直営となっています。

収支の状況は次のとおりで，平成 23 年度から平成 25 年度までの管理・運営経費の平均額は約 7,880 万円となっています。

（単位：千円）

収支	内容		収入額	支出額	備考
収入	使用料及び手数料		0		
	国，道支出金		0		
	その他収入		93		廃油売払い収入
支出	施設にかかる費用			17,922	
	（内訳）	修繕料		643	施設修繕費
		燃料費		3,065	暖房灯油代等
		光熱水費（電気）		1,310	
		光熱水費（水道）		1,393	
		光熱水費（ガス）		750	
		委託料等		10,761	維持管理業務等委託料
	事業運営にかかる費用			60,881	
	（内訳）	職員人件費		41, 761	
		嘱託･臨時職員人件費		12, 431	
		手数料・保険料等		6, 249	災害保険料，各種手数料等
		使用料賃借料		24	事務機器賃借料等
		その他		416	備品購入費用
合　　計			93	78,803	

管理・運営経費の状況は下図のとおりで，支出項目では，人件費が多くを占めています。



■施設別管理・運営経費：その他教育施設
（資料：総務部調べ）

⑹　子育て支援施設

①　幼稚園・保育園

ア　施設の状況

幼稚園・保育園は，旭川市保育所条例に基づく認可保育所３施設のほか，児童福祉法に基づく認可保育所に準じた施設として，条例に基づき市が独自に設置している通年制保育園，へき地保育所及び季節保育所があります。

施設名	所在地	経過年数	延床面積（㎡）	単独複合	カルテ掲載
新旭川保育所	旭川市大雪通７丁目	33	847.62	単独	○
近文保育所	旭川市緑町16丁目	31	611.98	単独	○
神楽保育所	旭川市神楽４条８丁目	6	645.68	複合	○
千代田保育園	旭川市東光８条８丁目	52	314.49	単独	○
西神楽保育園	旭川市西神楽南２条２丁目	66	269.05	単独	○
神居保育園	旭川市神居３条６丁目	35	524.07	単独	○
永山保育園	旭川市永山４条19丁目	42	397.26	単独	○
東旭川保育園	旭川市東旭川南１条６丁目	40	375.84	単独	○
旭東保育園	旭川市東光６条３丁目	50	388.91	単独	○
住吉保育園	旭川市住吉６条１丁目	35	430.00	単独	○
春光保育園	旭川市春光５条８丁目	61	310.09	単独	○
近文生活館保育園	旭川市錦町14丁目	50	380.22	単独	○
小鳩保育園	旭川市永山７条６丁目	48	285.93	単独	○
神居つくし保育園	旭川市神居４条14丁目	44	301.98	単独	○
秋月保育園	旭川市秋月２条２丁目	43	319.14	単独	○
緑が丘保育園	旭川市緑が丘５条２丁目	41	334.53	単独	○
東鷹栖中央保育園	旭川市東鷹栖４条５丁目	39	232.36	単独	○
日の出・倉沼へき地保育所	旭川市東旭川町日ノ出	15	126.76	単独	○
豊田へき地保育所	旭川市東旭川町豊田	45	148.84	単独	○
桜岡へき地保育所	旭川市東旭川町東桜岡	18	140.13	単独	○
米原へき地保育所	旭川市東旭川町米原	30	119.88	単独	○
江丹別へき地保育所	旭川市江丹別町中央	14	95.6	複合	○
豊里へき地保育所	旭川市神居町豊里	25	113.4	単独	○
神居古潭季節保育所	旭川市神居町神居古潭	34	126.36	単独	○
雨紛季節保育所	旭川市神居町雨紛	49	202.23	単独	○
さくら季節保育所	旭川市永山町16丁目	36	127.37	単独	○
あすか季節保育所	旭川市永山町11丁目	13	214.15	単独	○
旭正季節保育所	旭川市東旭川町旭正	50	221.94	単独	○
東鷹栖第２季節保育所	旭川市東鷹栖４線18号	45	393.97	単独	○

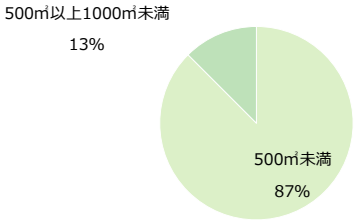
東鷹栖第４季節保育所	旭川市東鷹栖４線 18 号	25	152.00	複合	○
嵐山季節保育所	旭川市江丹別町嵐山	34	136.62	単独	○
千代ヶ岡季節保育所	旭川市西神楽３線 24 号	18	151.47	単独	○
幼稚園・保育園　合計	32　施設	9,439.87　㎡			

延床面積の規模としては，500 ㎡未満の施設が 28 施設（87%），500 ㎡以上 1,000 ㎡未満の施設が４施設（13%）となっており，延床面積の平均は，認可保育所３施設では約 701 ㎡，通年制保育園の 14 施設では約 347 ㎡，へき地保育所及び季節保育所 15 施設では約 165 ㎡となっています。

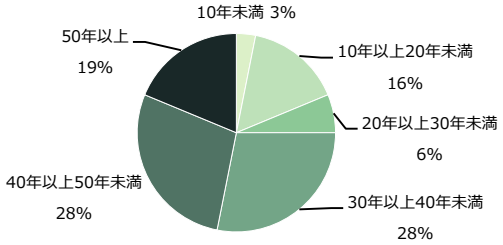
経過年数の状況としては，30 年以上 40 年未満の施設及び 40 年以上 50 年未満の施設がそれぞれ９施設（28%）と最も多く，次いで 50 年以上の施設が６施設（19%）となっています。

経過年数の平均は，認可保育所３施設では 23 年，通年制保育園の 14 施設では 46 年，へき地保育所及び季節保育所 15 施設では 30 年となっています。

30 年以上の施設が全体の 75%となっており，施設全体的に老朽化が進んでいます。

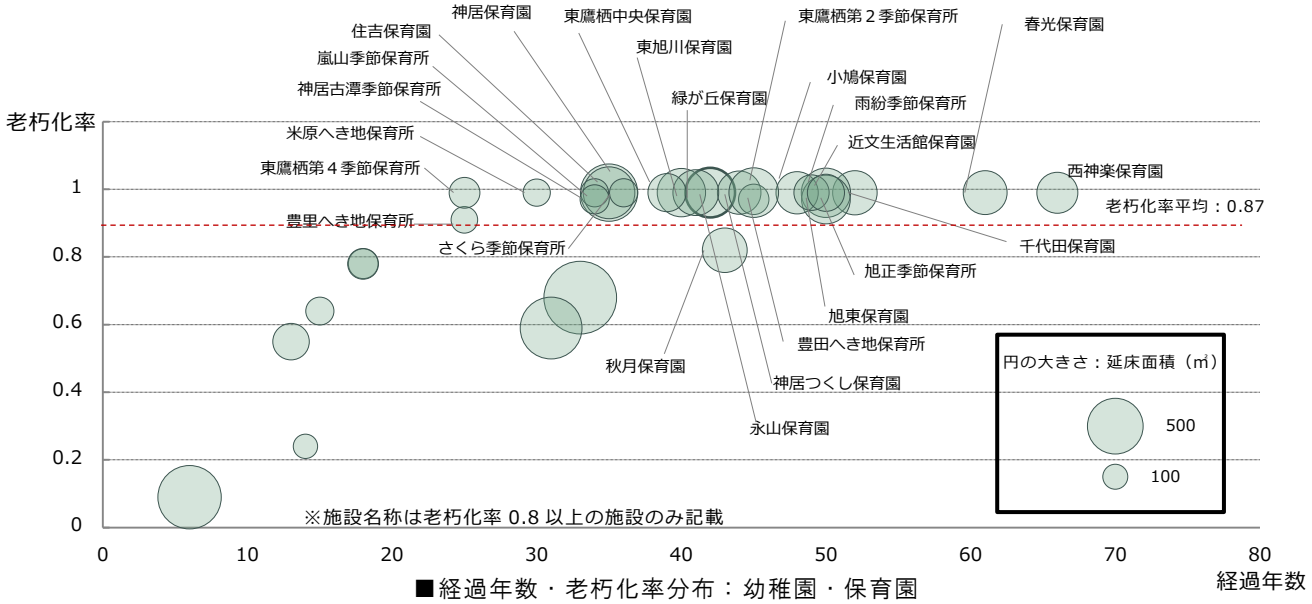


■面積規模割合：幼稚園・保育園
（資料：総務部建物台帳より作成）



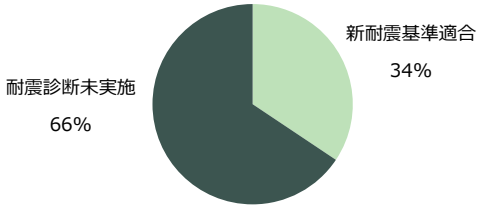
■経過年数割合：幼稚園・保育園
（資料：総務部建物台帳より作成）

老朽化率の平均は約 0.87 となっており，耐用年数の設定が短い木造施設が多いこともあり，全体的に耐用年数に近づいた施設が多くなっている状況です。



■経過年数・老朽化率分布：幼稚園・保育園
（資料：総合政策部固定資産台帳より作成）

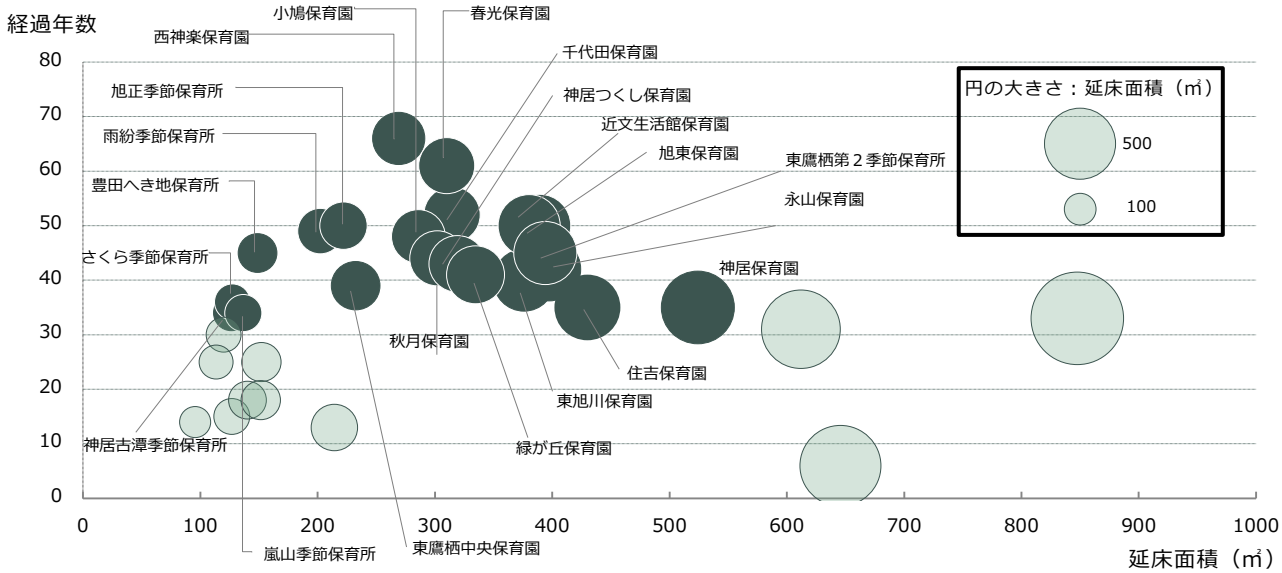
幼稚園・保育園施設では新耐震基準に適合している施設が 11 施設（34%），耐震診断未実施の施設が 21 施設(66%)となっており，耐震化への対策が遅れています。



■耐震化の状況：幼稚園・保育園
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

施設ごとの耐震性の状況としては，下図で濃く塗りつぶしているのが新耐震基準に適合していない施設になります。

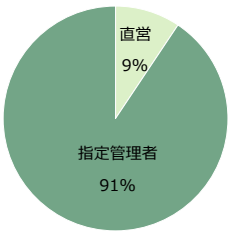
面積規模がやや大きい認可保育所３施設は新耐震基準に適合していますが，通年制保育園などでは新耐震基準への対策が遅れています。



■施設別耐震化状況分布：幼稚園・保育園
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

イ　運営状況

幼稚園･保育園の運営形態は，認可保育所３施設については直営，通年制保育園，へき地保育所及び季節保育所については指定管理者施設となっています。



■運営形態状況：幼稚園・保育園
（資料：総務部調べ）

各施設の平成23年度から平成25年度までの収支平均額の合計が次の表です。

32施設の管理・運営経費の合計は約7億3,274万円となっており，1施設当たりでは約2,289万円となっています。

（単位：千円）

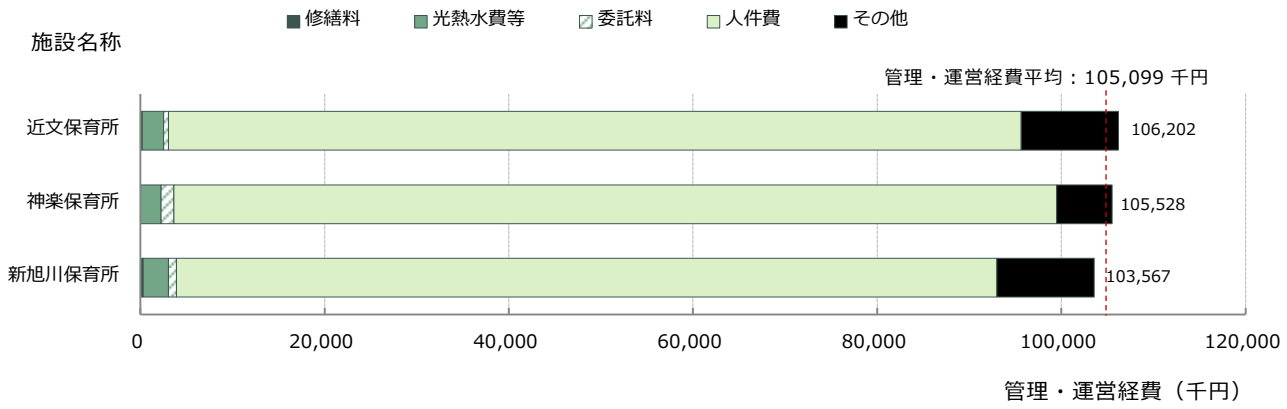
収支	内容		収入額	支出額	備考
収入	使用料及び手数料		47,917		保育料等
	国，道支出金		2,193		国支出金，一時預かり事業補助金
	その他収入		3,626		職員給食費ほか
支出	施設にかかる費用			428,081	
	（内訳）	修繕料		539	施設，備品等修繕費
		燃料費		1,278	
		光熱水費（電気）		1,997	
		光熱水費（水道）		2,189	
		光熱水費（ガス）		1,857	
		委託料等		420,221	指定管理委託料，施設管理等委託料
	事業運営にかかる費用			304,662	
	（内訳）	職員人件費		174,260	
		嘱託･臨時職員人件費		103,269	
		手数料・保険料等		1,031	災害保険料，各種手数料等
		使用料賃借料		211	事務機器賃借料等
		その他		25,891	備品購入費用
合　　計			53,736	732,743	

施設ごとの管理・運営経費の状況を示したのが次の図です。

支出項目では，人件費の割合が大きくなっています。

なお，通年制保育園，へき地保育所及び季節保育所については，指定管理者が施設の管理運営経費を一括して支出しており，施設ごとの支出状況の把握ができないことから本図には反映していません。

また，複合施設の神楽保育所については，複合施設間で共通している経費を面積按分により算出しています。



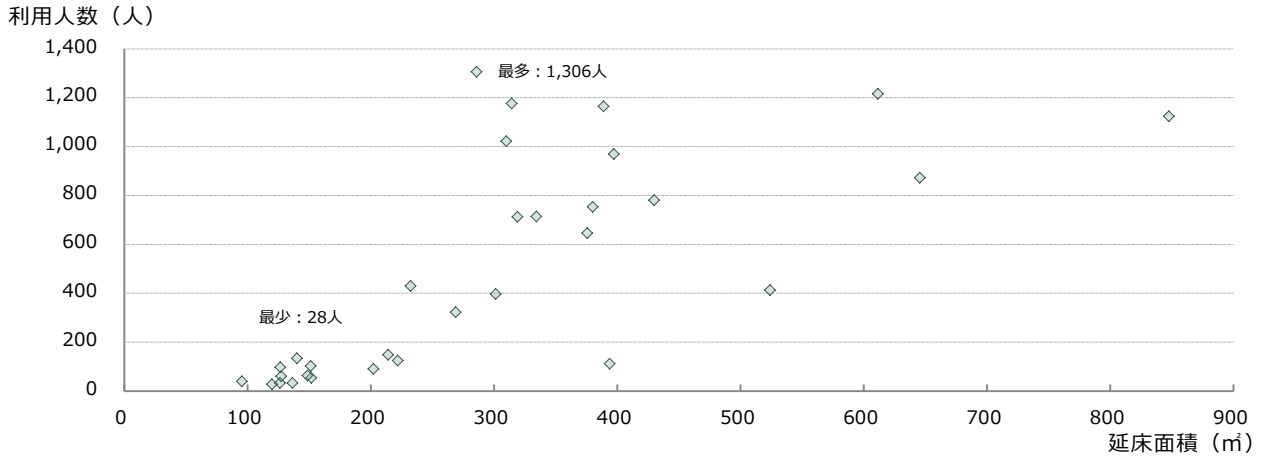
■施設別管理・運営経費：幼稚園・保育園
（資料：総務部調べ）

ウ　利用状況

平成 23 年度から平成 25 年度までの利用人数の平均を示したのが下の図です。

園児数の最多は 1,306 人，最少は 28 人となっています。

なお，平成 23 年度の利用状況が把握できなかったため，通年制保育園，へき地保育所及び季節保育所については平成 24 年度から平成 25 年度の 2 カ年の平均値となっています。



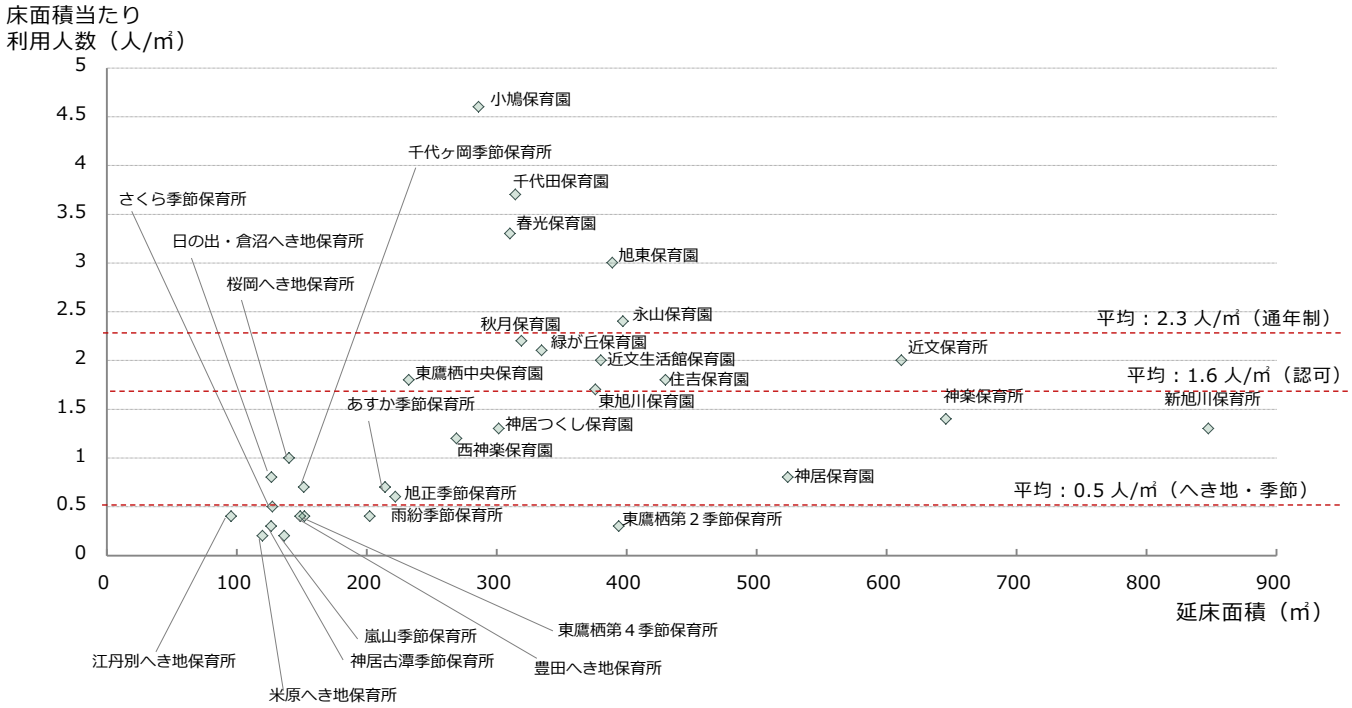
■利用人数分布：幼稚園・保育園
（資料：総務部調べ）

床面積当たりの利用人数（園児数）で各施設を比較したのが次の図になります。

床面積当たりの園児数の平均は全体では 1.4 人/㎡となっており，認可保育所では 1.6 人/㎡，通年制保育園では 2.3 人/㎡，へき地保育所及び季節保育所では 0.5 人/㎡となっています。

へき地保育所及び季節保育所については開設期間が４月から 12 月までと利用期間が限定されているため，他施設に比べ，床面積当たりの利用人数が少なくなっています。

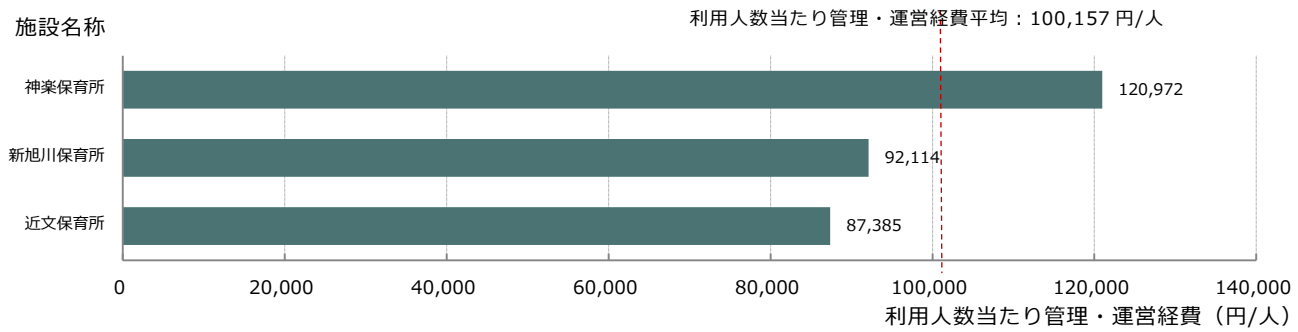
なお，平成 23 年度から平成 25 年度までの利用実績がない，豊里へき地保育所（現在休所中）については本図には反映していません。



■施設別床面積当たり利用人数分布：幼稚園・保育園
（資料：総務部調べ）

利用人数一人当たりの管理・運営経費を示したのが下図になります。

認可保育所３施設での平均は 100,157 円/人となっており，神楽保育所でややコストが高い傾向となっています。



■施設別利用人数当たり管理・運営経費：幼稚園・保育園
（資料：総務部調べ）

② 幼児・児童施設

ア 施設の状況

幼児・児童施設には，法律や条令に基づき設置された児童館・児童センターや留守家庭児童会（学童保育所）のほか，地域住民団体への貸付施設などがあります。

施設名	所在地	経過年数	延床面積（㎡）	単独複合	カルテ掲載
春光１・２区青少年会館	旭川市春光６条２丁目	53	117.33	単独	
春光中央青少年福祉会館	旭川市春光４条８丁目	35	348.81	単独	
北星児童館	旭川市旭町２条４丁目	50	207.36	単独	○
東光児童センター	旭川市東光５条２丁目	32	383.60	複合	○
北門児童センター	旭川市北門町８丁目	29	420.00	単独	○
春光住民児童センター	旭川市春光１条７丁目	26	493.10	単独	○
永山児童センター	旭川市永山３条 19 丁目	20	656.12	複合	○
神居児童センター	旭川市神居５条 12 丁目	18	636.97	複合	○
神楽児童センター	旭川市神楽３条６丁目	25	569.67	複合	○
春日青少年の家	旭川市江丹別町春日	47	575.17	単独	○
北鎮留守家庭児童会	旭川市春光６条６丁目	24	72.90	単独	○
大有留守家庭児童会	旭川市旭町１条６丁目	31	72.90	単独	○
近文留守家庭児童会	旭川市緑町 17 丁目	34	80.19	単独	○
神楽留守家庭児童会	旭川市神楽５条８丁目	26	72.90	単独	○
神居留守家庭児童会	旭川市神居４条６丁目	32	64.80	単独	○
永山留守家庭児童会	旭川市永山５条 18 丁目	31	76.14	単独	○
豊岡留守家庭児童会	旭川市豊岡 10 条３丁目	25	72.90	単独	○
東栄留守家庭児童会	旭川市東光４条６丁目	35	59.40	単独	○
永山西留守家庭児童会	旭川市永山７条 11 丁目	50	163.62	単独	○
永山西第二留守家庭児童会	旭川市永山７条 11 丁目	5	131.95	単独	○
忠和留守家庭児童会	旭川市忠和４条４丁目	32	64.80	単独	○
緑新留守家庭児童会	旭川市神楽岡４条５丁目	31	76.14	単独	○
旭川第３留守家庭児童会	旭川市東光８条８丁目	30	72.90	単独	○
永山南留守家庭児童会	旭川市永山９条６丁目	25	72.90	単独	○
西御料地留守家庭児童会	旭川市西御料１条２丁目	14	111.79	単独	○
西御料地第二留守家庭児童会	旭川市西御料１条２丁目	5	131.95	単独	○
東光留守家庭児童会	旭川市東光 18 条６丁目	20	93.96	単独	○
愛宕東留守家庭児童会	旭川市豊岡７条９丁目	15	144.59	単独	○
共栄留守家庭児童会	旭川市豊岡２条 10 丁目	15	115.02	単独	○
永山東留守家庭児童会	旭川市永山町 13 丁目	10	65.34	単独	○
幼児・児童施設　合計	30　施設	6,225.22　㎡			

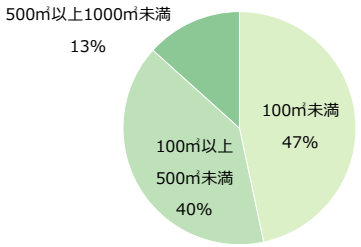
延床面積の規模としては，100 ㎡未満の施設が 14 施設（47%）と最も多く，100 ㎡以上 500 ㎡未満の施設が 12 施設（40%），500 ㎡以上 1,000 ㎡未満の施設が４施設（13%）となっており，1,000 ㎡を超える施設はありません。

延床面積の平均は，児童館・児童センター７施設では約 480 ㎡，留守家庭児童会 20 施設では約 90 ㎡となっています。

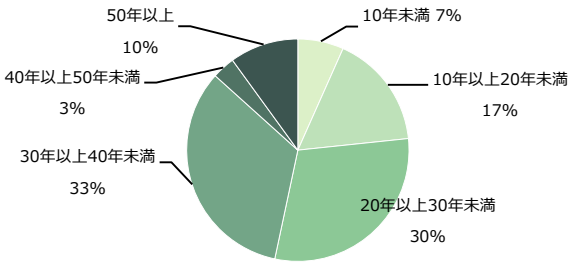
経過年数の状況としては，30 年以上 40 年未満の施設が 10 施設（33%）と最も多く，次いで，20 年以上 30 年未満の施設が９施設（30%），10 年以上 20 年未満の施設が５施設（17%）と続いています。

経過年数の平均は，児童館・児童センター７施設では 28 年，留守家庭児童会 20 施設では 24 年となっています。

30 年以上経過した施設が全体の 50%近くを占めているほか，20 年以上 30 年未満の施設も 30%となっており，建設後の年数がやや経過した施設が多くなっています。



■面積規模割合：幼児・児童施設
（資料：総務部建物台帳より作成）

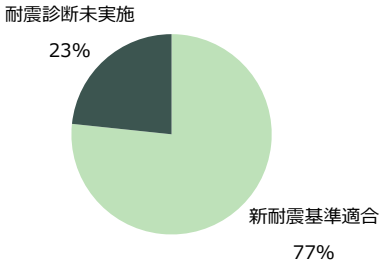


■経過年数割合：幼児・児童施設
（資料：総務部建物台帳より作成）

老朽化率の平均は約 0.74 となっており，耐用年数の設定が短い木造施設が多いこともあり，全体的に耐用年数に近づいてきている施設が多くなっています。

■経過年数・老朽化率分布：幼児・児童施設
（資料：総合政策部固定資産台帳より作成）

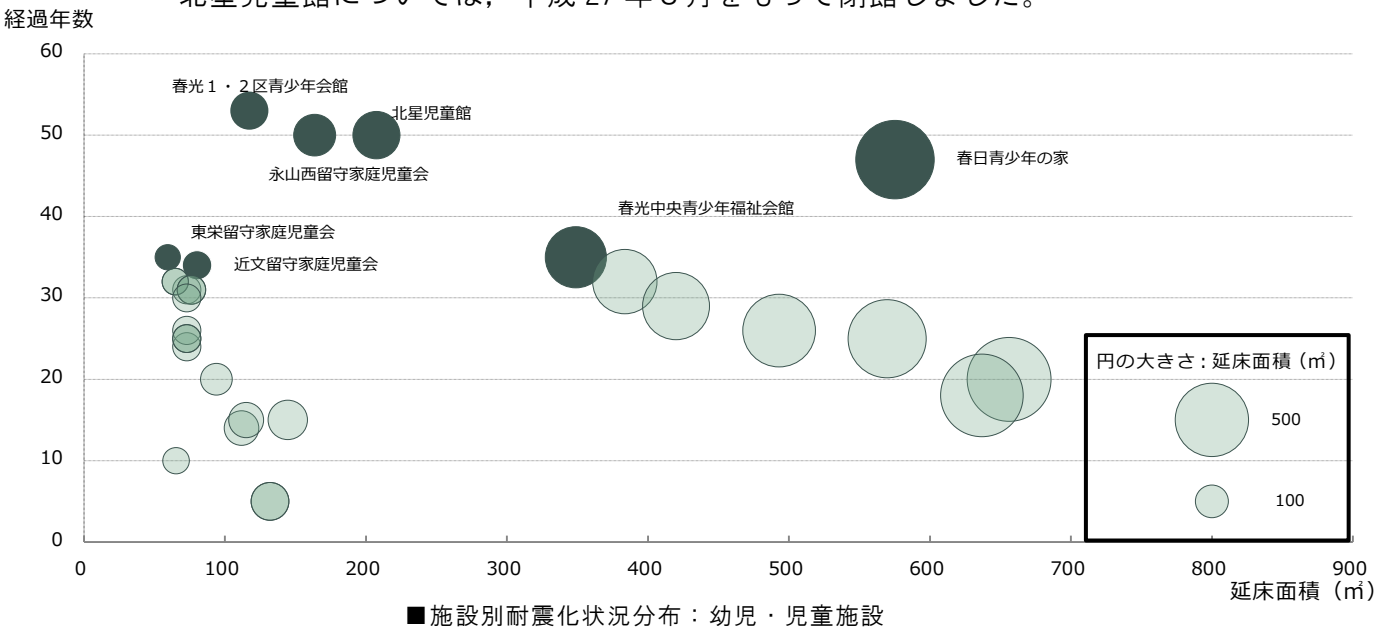
幼児・児童施設では，新耐震基準に適合している施設が 23 施設（77%），耐震診断未実施施設が７施設（23%）となっています。



■耐震化の状況：幼児・児童施設
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

施設ごとの耐震性の状況としては，下図で濃く塗りつぶしているのが新耐震基準に適合していない施設になります。

北星児童館については，平成 27 年３月をもって閉館しました。

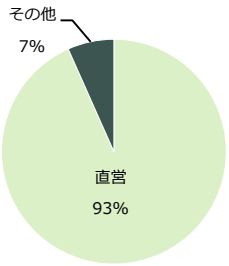


■施設別耐震化状況分布：幼児・児童施設
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

イ　運営状況

幼児・児童施設の運営形態は，直営が 28 施設（93%），その他地域住民団体への貸付施設が２施設（７%）となっています。

なお，児童センターについては，平成 27 年度から指定管理者制度に移行する予定です。



■運営形態状況：幼児・児童施設
（資料：総務部調べ）

各施設の平成23年度から平成25年度までの収支平均額の合計が次の表です。

30施設の管理・運営経費の合計は約1億4,809万円，1施設当たりでは約493万円となっています。

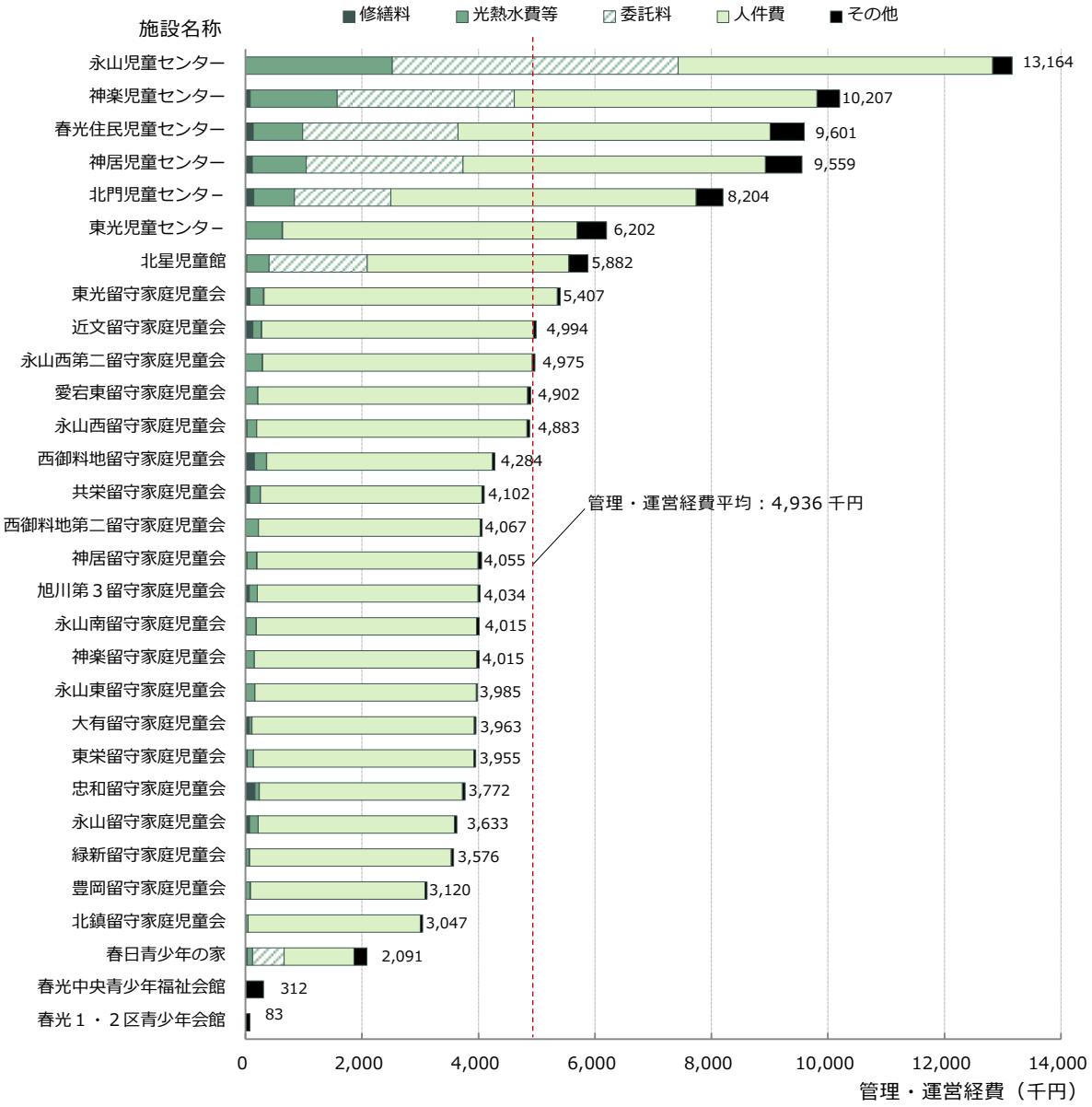
（単位：千円）

収支	内容		収入額	支出額	備考
収入	使用料及び手数料		21,965		施設使用料等
	国，道支出金		69,983		施設運営補助金等
	その他収入		12		
支出	施設にかかる費用			29,379	
	（内訳）	修繕料		1,545	施設，備品等修繕費
		燃料費		3,404	暖房灯油代等
		光熱水費（電気）		5,299	
		光熱水費（水道）		1,016	
		光熱水費（ガス）		848	
		委託料等		17,267	施設維持管理等の委託料
	事業運営にかかる費用			118,712	
	（内訳）	職員人件費		0	
		嘱託･臨時職員人件費		114,053	
		手数料・保険料等		1,443	災害保険料，各種手数料等
		使用料賃借料		545	事務機器賃借料等
		その他		2,671	備品購入費用
合　計			91,960	148,091	

施設ごとの管理・運営経費の状況を示したのが次の図です。

支出項目では，人件費が大きな割合を占めています。

なお，複合施設の永山児童センター，神楽児童センターについては，複合施設間で共通している経費については，面積按分により算出した額を記載しています。



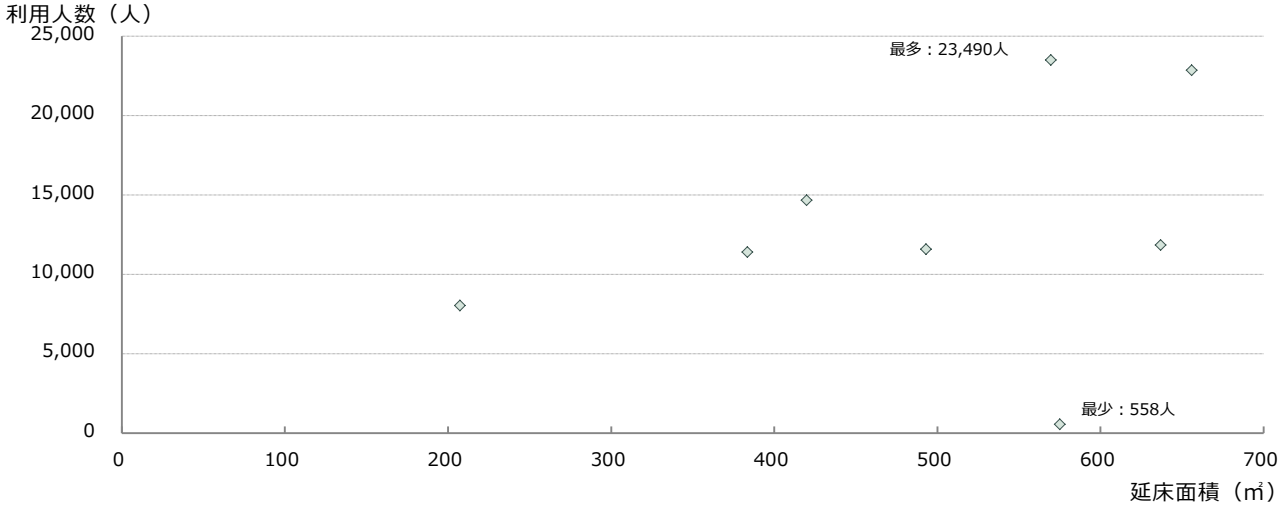
■施設別管理・運営経費：幼児・児童施設
（資料：総務部調べ）

ウ　利用状況

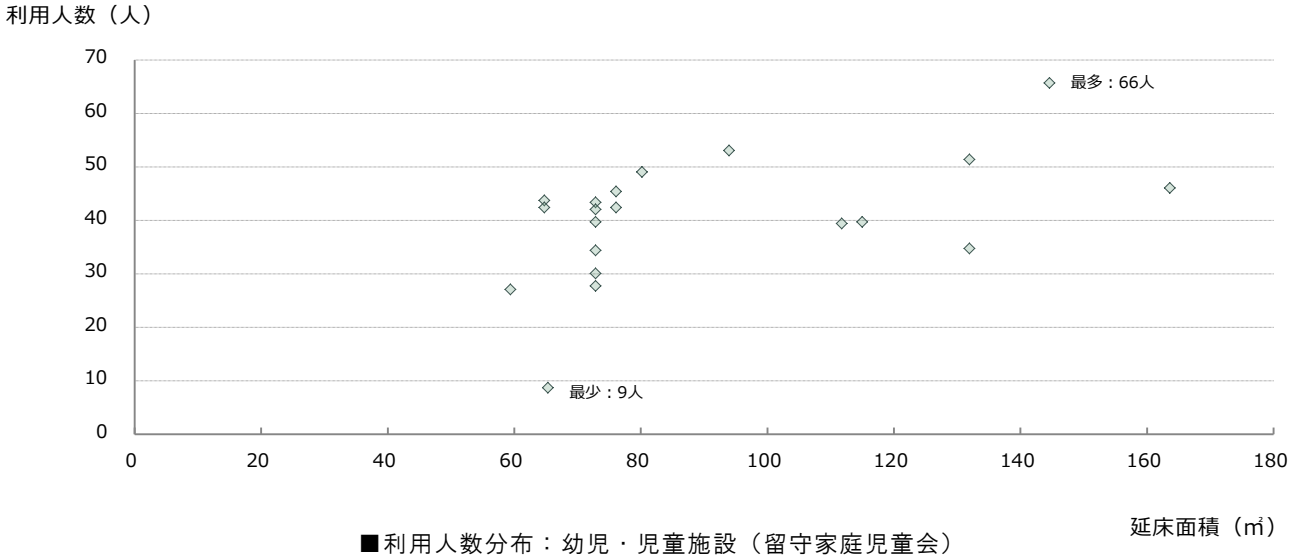
平成 23 年度から平成 25 年度までの利用人数の平均を示したのが次の図です。

児童センター等の利用人数の最多は 23,490 人，最少は 558 人となっています。

留守家庭児童会の利用人数の最多は 66 人，最少は９人となっています。



■利用人数分布：幼児・児童施設（児童センター等）
（資料：総務部調べ）

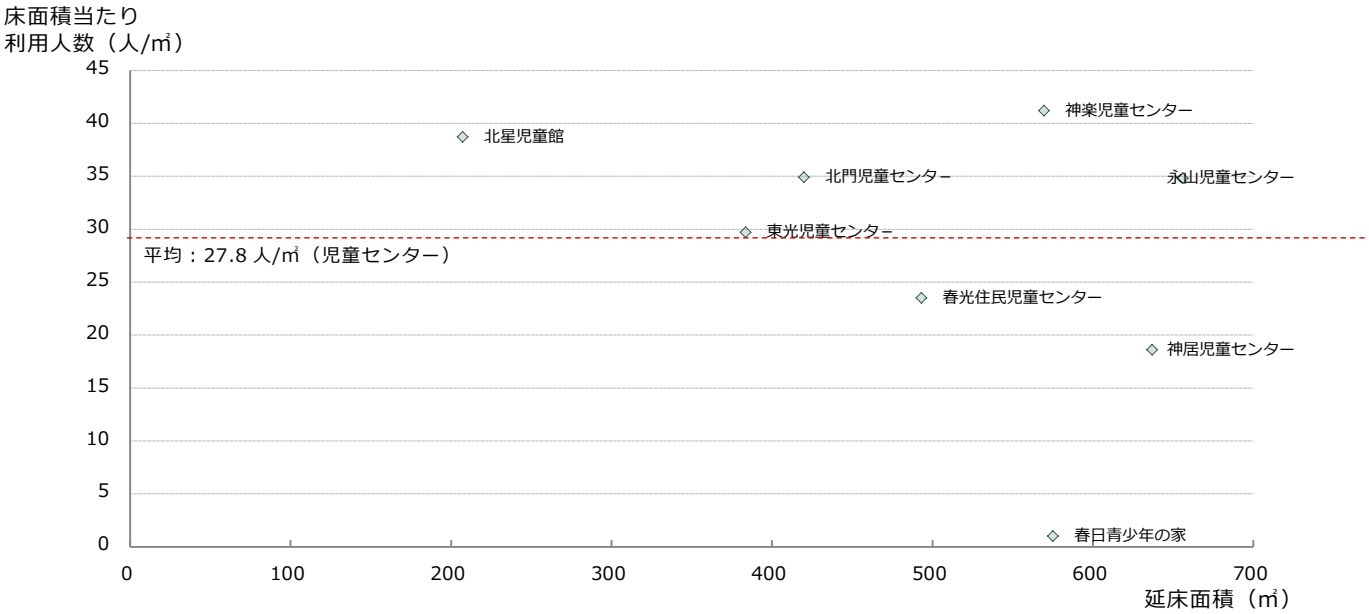


■利用人数分布：幼児・児童施設（留守家庭児童会）
（資料：総務部調べ）

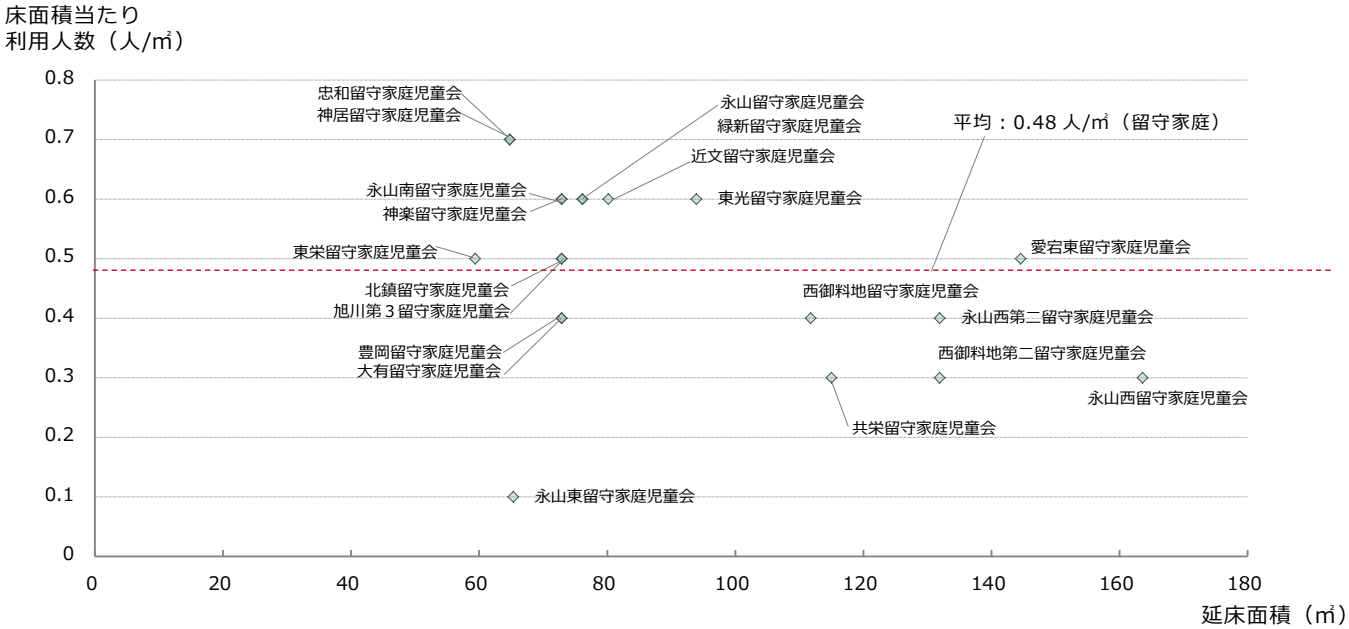
床面積当たりの利用人数（園児数）で各施設を比較したのが次の図です。

床面積当たりの利用人数の平均は，児童センター等では 27.8 人/㎡となっており，春日青少年の家，神居児童センター，春光住民児童センターで平均を下回っています。

留守家庭児童会では 0.48 人/㎡となっており，永山東，共栄，永山西，西御料地第二，永山西第二，西御料地，豊岡，大有の各施設で平均を下回っています。



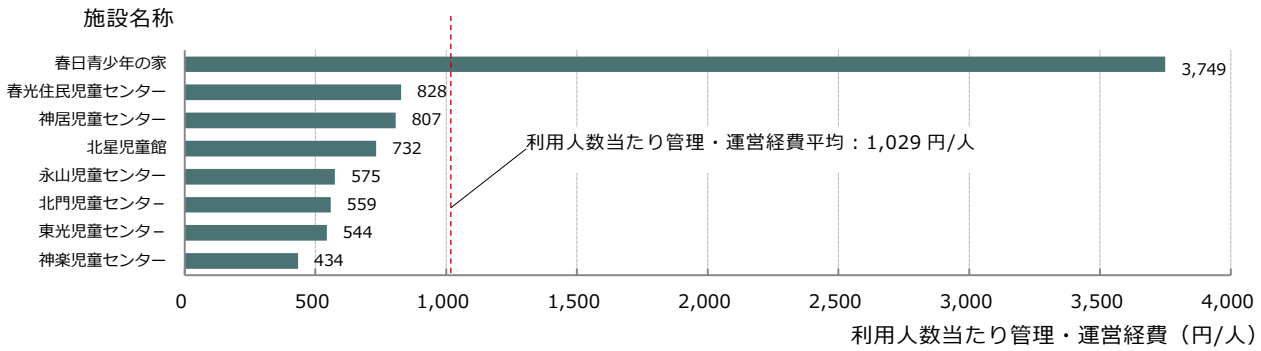
■施設別床面積当たり利用人数分布：幼児・児童施設（児童センター等）
（資料：総務部調べ）



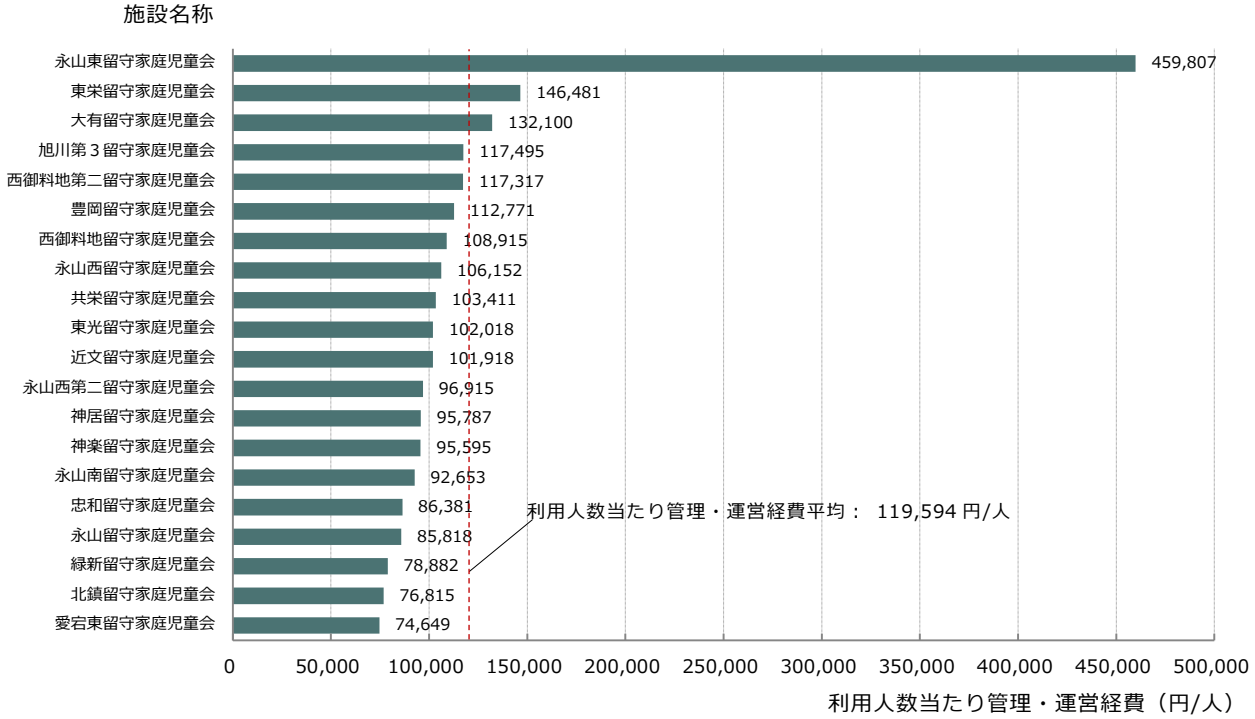
■施設別床面積当たり利用人数分布：幼児・児童施設（留守家庭児童会）
（資料：総務部調べ）

利用人数一人当たりの管理・運営経費を示したのが下の図になります。

平均は，児童センター等では 1,029 円/人，留守家庭児童会では 119,594 円/人となっています。



■施設別利用人数当たり管理・運営経費：幼児・児童施設（児童センター等）
（資料：総務部調べ）



■施設別利用人数当たり管理・運営経費：幼児・児童施設（留守家庭児童会）
（資料：総務部調べ）

⑺　保健・福祉施設

①　高齢者福祉施設

ア　施設の状況

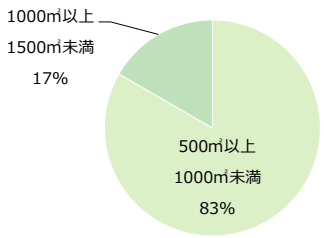
高齢者福祉施設には，高齢者の社会参加，生きがいづくり，健康の維持増進及び世代間交流を促進するため，条例に基づき設置された高齢者等健康福祉センター（いきいきセンター）や老人福祉法に基づき設置された老人福祉センター，老人デイサービスセンターがあります。

施設名	所在地	経過年数	延床面積（㎡）	単独複合	カルテ掲載
いきいきセンター永山	旭川市永山３条19丁目	20	521.88	複合	○
いきいきセンター新旭川	旭川市新富１条２丁目	21	994.97	単独	○
いきいきセンター神楽	旭川市神楽４条８丁目	6	1,081.82	複合	○
北部老人福祉センター	旭川市春光２条７丁目	35	984.84	単独	○
東部老人福祉センター	旭川市東旭川南１条６丁目	34	992.63	単独	○
神居デイサービスセンター	旭川市神居５条12丁目	18	832.34	複合	○
高齢者福祉施設　合計	６　施設	5,408.48　㎡			

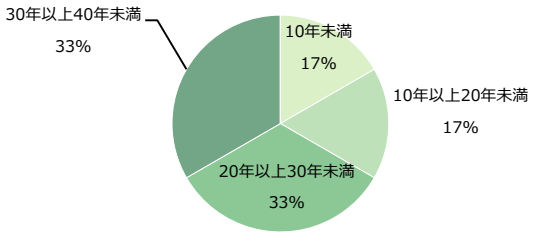
延床面積の規模としては，500 ㎡以上 1,000 ㎡未満の施設が５施設（83%），1,000 ㎡以上 1,500 ㎡未満の施設が１施設（17%）となっており，延床面積の平均は 901 ㎡となっています。

経過年数の状況は，20 年以上 30 年未満の施設と，30 年以上 40 年未満の施設がそれぞれ２施設（33%）となっています。

経過年数の平均は，22 年となっており，建設後，比較的経過年数の短い施設が多くなっています。



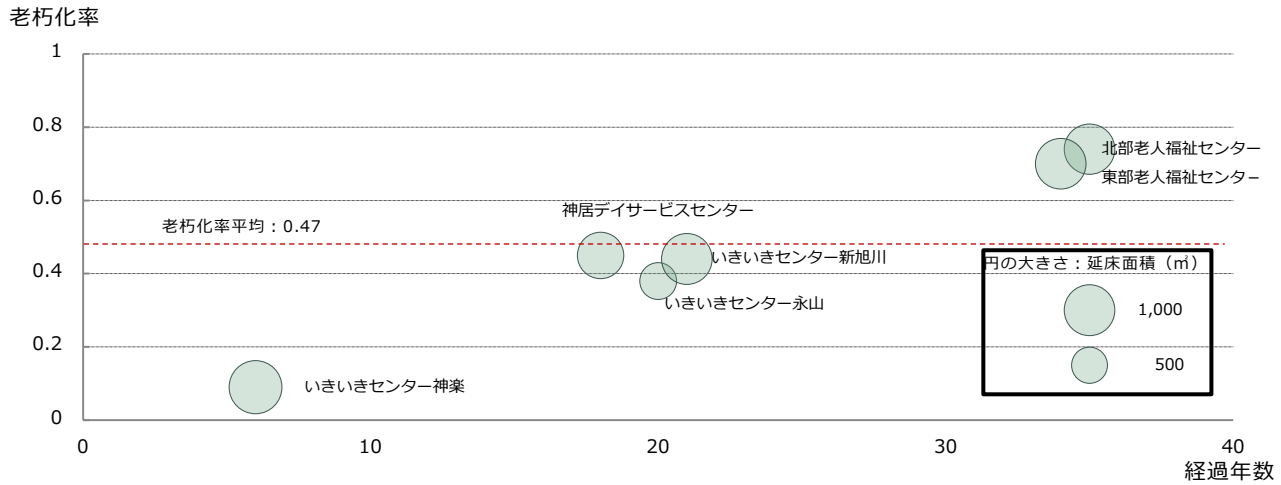
■面積規模割合：高齢者福祉施設
（資料：総務部建物台帳より作成）



■経過年数割合：高齢者福祉施設
（資料：総務部建物台帳より作成）

老朽化率の平均は約 0.47 と全体的には耐用年数に余裕がある施設が多い中で，老人福祉センターの２施設がやや老朽化率が高くなっています。

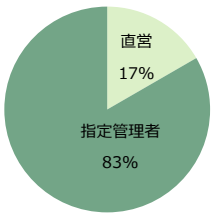
なお，高齢者福祉施設では６施設全てが新耐震基準に適合しています。



■経過年数・老朽化率分布：高齢者福祉施設
（資料：総合政策部固定資産台帳より作成）

イ　運営状況

高齢者福祉施設の運営形態は，直営施設が１施設，指定管理者施設が５施設となっています。



■運営形態状況：高齢者福祉施設
（資料：総務部調べ）

平成23年度から平成25年度までの収支平均額を合計したのが次の表です。

６施設の管理・運営経費の合計は約9,708万円，１施設当たりでは1,618万円となっています。

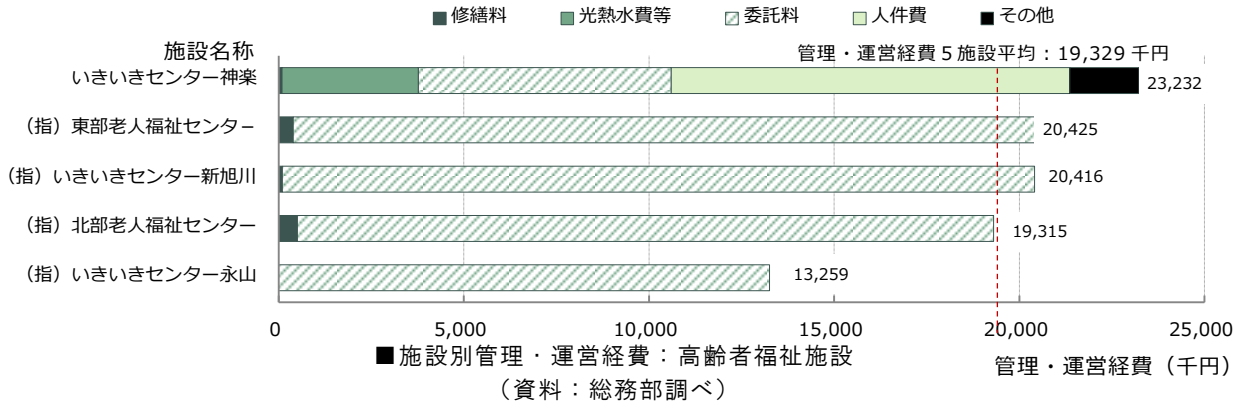
（単位：千円）

収支	内容		収入額	支出額	備考
収入	使用料及び手数料		378		施設使用料等
	国，道支出金		0		
	その他収入		846		
支出	施設にかかる費用			84,455	
	（内訳）	修繕料		1,557	
		燃料費		0	
		光熱水費（電気）		706	
		光熱水費（水道）		790	
		光熱水費（ガス）		2,187	
		委託料等		79,215	指定管理委託料
	事業運営にかかる費用			12,625	
	（内訳）	職員人件費		0	
		嘱託･臨時職員人件費		10,762	
		手数料・保険料等		161	災害保険料，各種手数料等
		使用料賃借料		1,180	事務機器賃借料等
		その他		522	備品購入費用
合　　計			1,224	97,080	

介護報酬で運営し事業運営に関する市費の支出が発生していない神居デイサービスセンターを除いた５施設の管理・運営経費の状況を示したのが次の図です。

支出項目では，直営施設のいきいきセンター神楽では人件費の割合が最も大きく，指定管理者施設では委託料がほとんどを占めています。

なお，複合施設のいきいきセンター神楽の経費については，神楽保育所との面積按分により金額を算出しています。



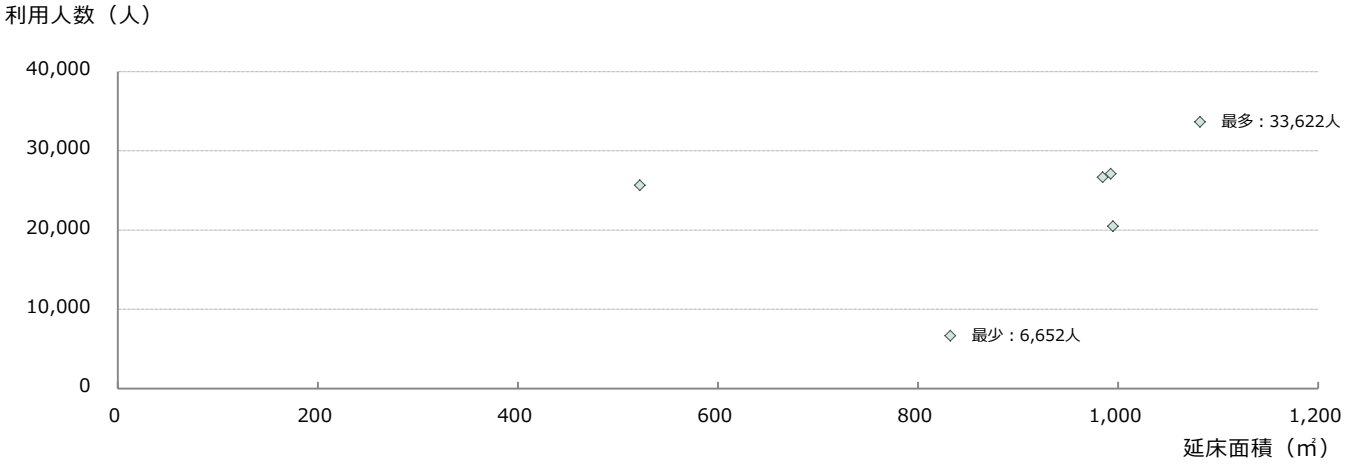
■施設別管理・運営経費：高齢者福祉施設

（資料：総務部調べ）

ウ　利用状況

平成 23 年度から平成 25 年度までの利用人数の平均を示したのが次の図です。

利用人数の最多は 33,622 人，最少は 6,652 人となっています。



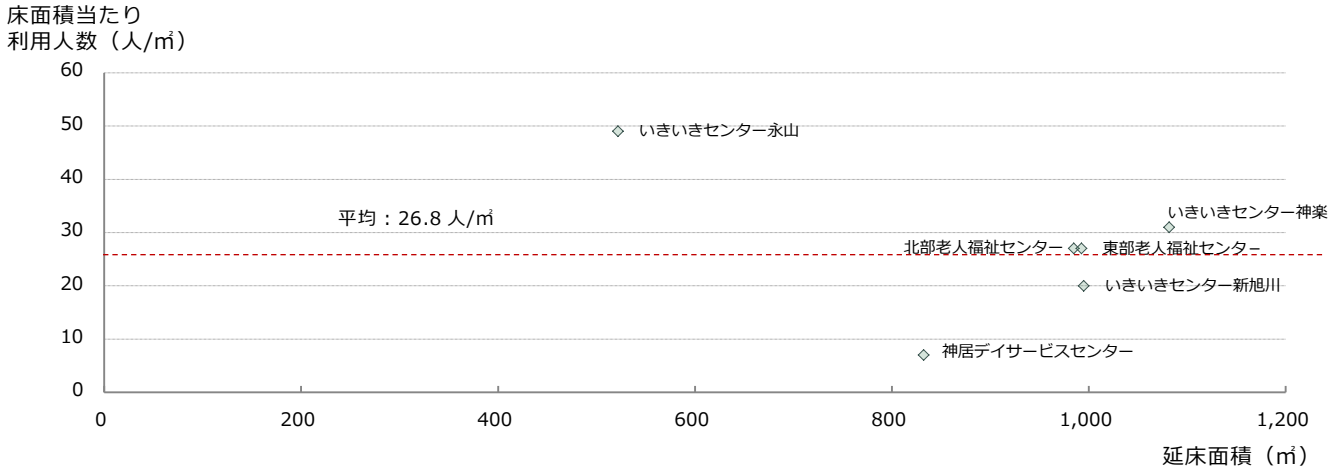
■利用人数分布：高齢者福祉施設

（資料：総務部調べ）

床面積当たりの利用人数で各施設を比較したのが下の図です。

床面積当たりの利用人数の平均は全体では 26.8 人/㎡となっています。

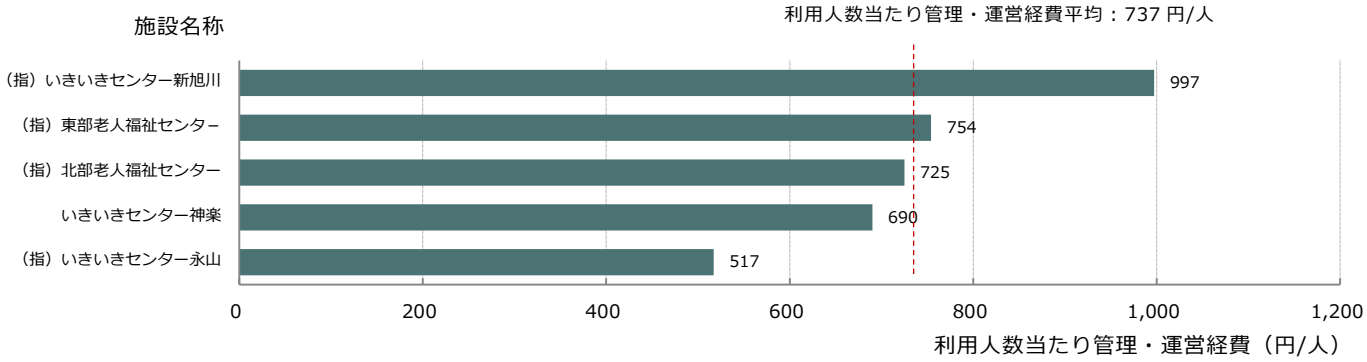
いきいきセンター新旭川，神居デイサービスセンターでは床面積当たりの利用人数が平均を下回っています。



■施設別床面積当たり利用人数分布：高齢者福祉施設
（資料：総務部調べ）

利用人数一人当たりの管理・運営経費を示したのが下の図になります。

市費の支出が発生していない神居デイサービスセンターを除いた５施設での，利用人数一人当たりの管理・運営経費の平均は約 737 円/人となっており，東部老人福祉センター，いきいきセンター新旭川では平均を上回っています。



■施設別利用人数当たり管理・運営経費：高齢者福祉施設
（資料：総務部調べ）

② 障害者福祉施設

ア 施設の状況

障害者福祉施設は，愛育センターと障害者福祉センターの２施設があります。

愛育センターは，心身障がい者の福祉の増進を目的として法律に基づき設置されている施設で，知的障がいまたは肢体不自由がある就学前の子どもや，義務教育を終えた知的障がいを持った方が利用対象となっています。

障害者福祉センターは，障がい者の自立及び社会参加並びに市民の健康の維持増進を促進することを目的として条例に基づき設置している施設で，障がいを持った方のほか，一般市民が利用対象となっています。

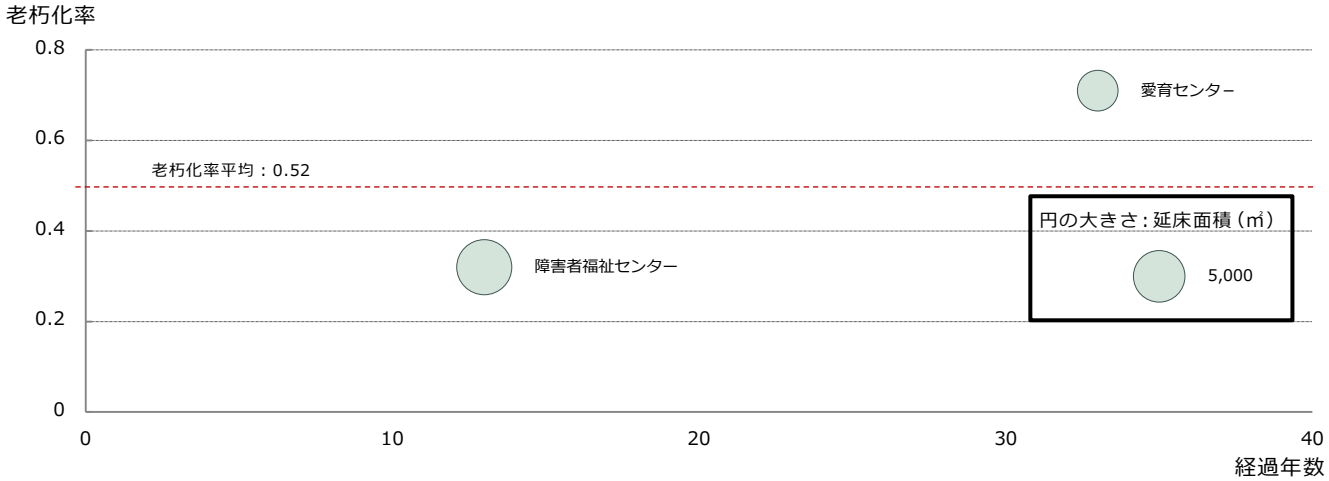
２施設の床面積の平均は，4,412 ㎡，経過年数の平均は 23 年となっています。

施設名	所在地	経過年数	延床面積（㎡）	単独複合	カルテ掲載
愛育センター	旭川市春光２条７丁目	33	3,132.43	単独	○
障害者福祉センター	旭川市宮前１条３丁目	13	5,692.41	単独	○
障害者福祉施設　合計	２　施設	8,824.84　㎡			

老朽化率の平均は約 0.52 となっています。

建設後の経過年数が短い障害者福祉センターの老朽化率が低いのに対し，建設後 30 年以上経過している愛育センターの老朽化率がやや高くなっています。

なお，障害者福祉施設では２施設全て，新耐震基準に適合しています。



■経過年数・老朽化率分布：障害者福祉施設
（資料：総合政策部固定資産台帳より作成）

イ　運営状況

施設の運営形態は，愛育センターが直営により運営されており，施設の維持管理業務などを委託により実施しています。

障害者福祉センターは指定管理者施設となっています。

平成 23 年度から平成 25 年度までの収支平均額の合計が下の表です。

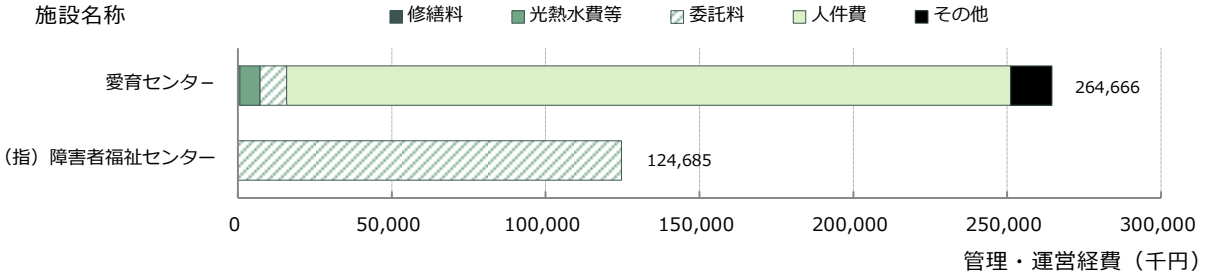
２施設の管理･運営経費合計は約３億 8,934 万円，１施設当たりでは約１億 9,467 万円となっています。

（単位：千円）

収支	内容		収入額	支出額	備考
収入	使用料及び手数料		153,075		施設使用料
	国，道支出金		379		道補助など
	その他収入		3,900		
支出	施設にかかる費用			140,620	
	（内訳）	修繕料		701	施設，備品等修繕費
		燃料費		3,183	
		光熱水費（電気）		1,808	
		光熱水費（水道）		1,033	
		光熱水費（ガス）		516	
		委託料等		133,379	指定管理委託料，施設管理等委託料
	事業運営にかかる費用			248,728	
	（内訳）	職員人件費		182,497	
		嘱託･臨時職員人件費		52,787	
		手数料・保険料等		307	災害保険料，各種手数料等
		使用料賃借料		198	事務機器賃借料等
		その他		12,939	備品購入費用
合　計			157,354	389,348	

施設ごとの管理・運営経費の状況を示したのが下の図です。

支出項目では，直営施設の愛育センターでは人件費の割合が大きく，指定管理者施設の障害者福祉センターでは委託料の割合が大きくなっています。



■施設別管理・運営経費：障害者福祉施設

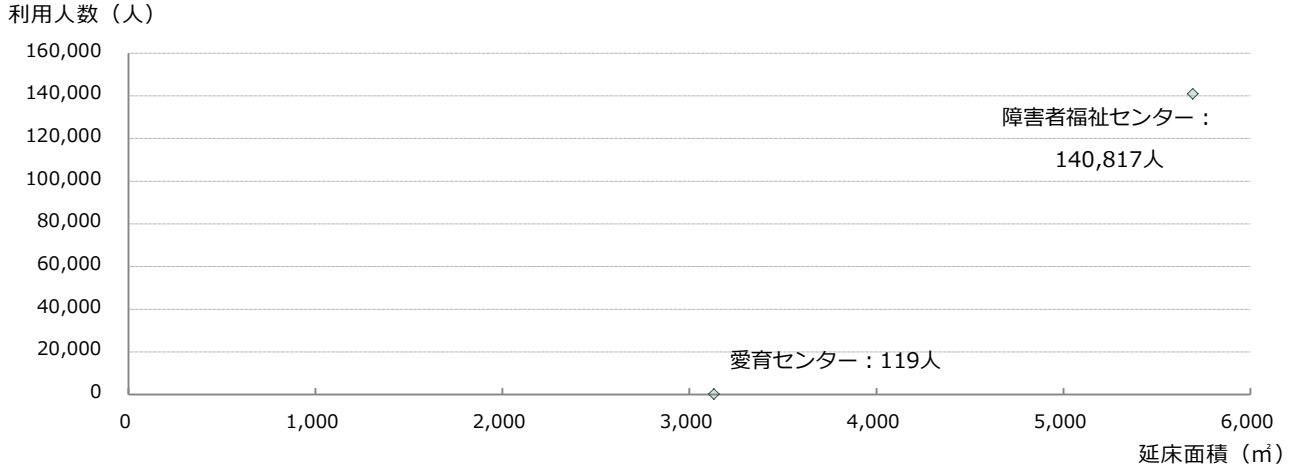
（資料：総務部調べ）

ウ　利用状況

平成 23 年度から平成 25 年度までの利用人数の平均を示したのが下の図です。

愛育センターは，通園施設で，定員が各 40 人の３つの施設（機能）で構成されており，３か年を平均した利用人数はほぼ定員限度の 119 人となっています。

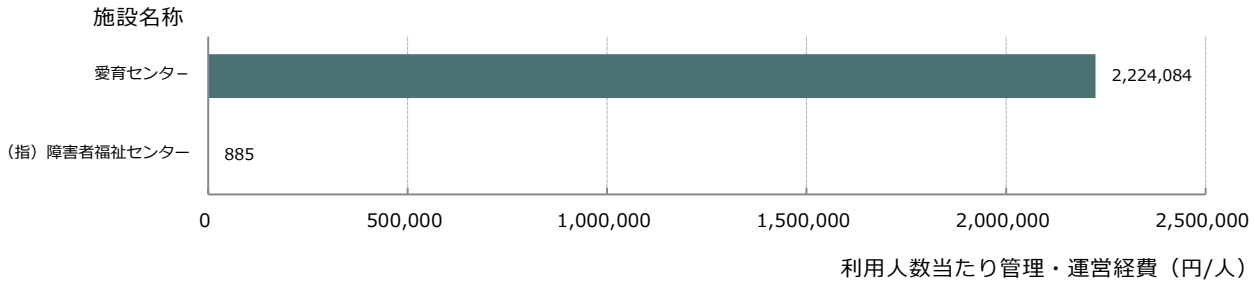
障害者福祉センターは，体育館，水浴訓練室のほか，会議室，研修室など多様な部屋を有していることもり，３か年平均で 140,817 人の利用があります。



■利用人数分布：障害者福祉施設
（資料：総務部調べ）

利用人数一人当たりの管理・運営経費を示したのが下の図になります。

愛育センターでは約 220 万円/人，障害者福祉センターでは，885 円/人となっています。



■施設別利用人数当たり管理・運営経費：障害者福祉施設
（資料：総務部調べ）

⑻　医療施設

ア　施設の状況

医療施設は，夜間における救急の医療を必要とする市民に対し，初療を行うために設置している夜間急病センターの１施設となっています。

なお，市の医療施設としては，市立旭川病院がありますが，当該施設は企業会計のため本白書の対象外としており，一部の項目について参考として記載しています。

施設名	所在地	経過年数	延床面積（㎡）	単独複合	カルテ掲載
夜間急病センター	旭川市金星町１丁目	32	293.46	単独	○

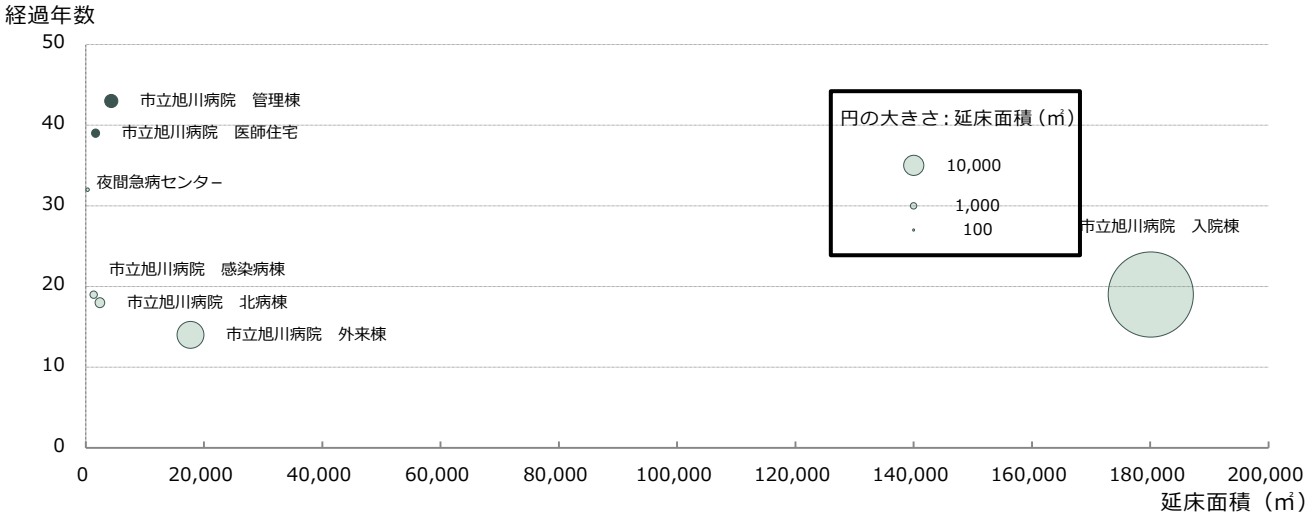
（参考）

施設名	所在地	経過年数	延床面積（㎡）	単独複合	カルテ掲載
市立旭川病院	旭川市金星町１丁目	14～43	207,437.48	単独	○

夜間急病センターの老朽化率は，0.62となっており，耐用年数の半分を超過した状態となっています。

新耐震基準への適合状況としては，夜間急病センターは新耐震基準に適合していますが，市立旭川病院では管理棟と医師住宅が新耐震基準に適合していません。

なお，企業会計の市立旭川病院については，老朽化率が不明です。



■施設別耐震化状況分布：医療施設
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

イ　運営状況

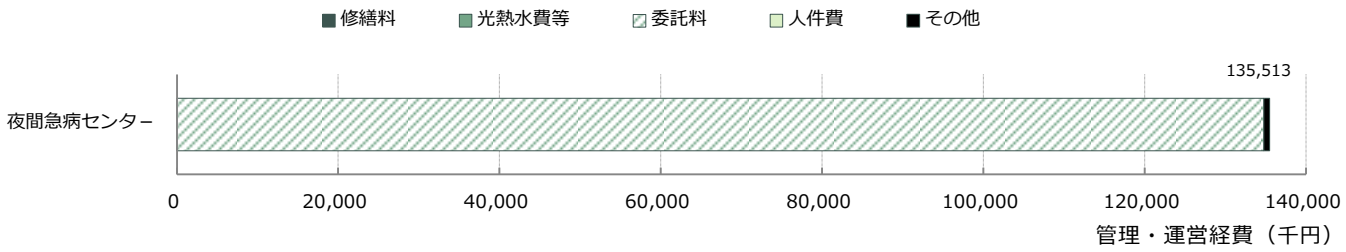
夜間急病センターの運営形態は，指定管理者施設となっています。

平成 23 年度から平成 25 年度までの管理・運営経費の平均額は約 1 億 3,551 万円となっています。

また，管理・運営経費では，委託料がほとんどを占めています。

（単位：千円）

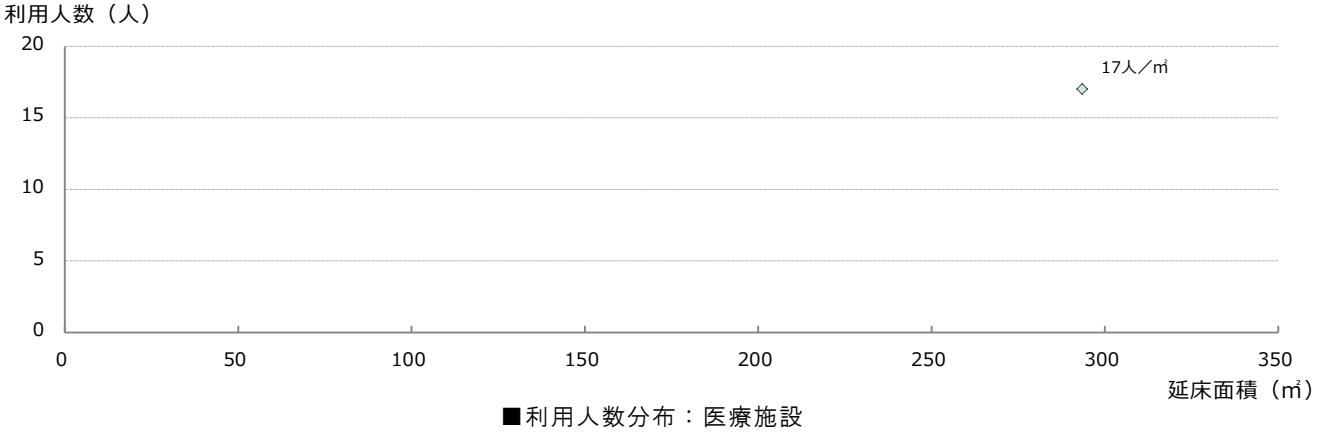
収支	内容		収入額	支出額	備考
収入	使用料及び手数料		48,258		利用料収入
	国，道支出金		0		
	その他収入		267		
支出	施設にかかる費用			134,803	
	（内訳）	修繕料		0	
		燃料費		0	
		光熱水費（電気）		0	
		光熱水費（水道）		0	
		光熱水費（ガス）		0	
		委託料等		134,803	
	事業運営にかかる費用			710	
	（内訳）	職員人件費		0	
		嘱託･臨時職員人件費		0	
		手数料・保険料等		0	
		使用料賃借料		710	事務機器賃借料等
		その他		0	
合　計			48,525	135,513	



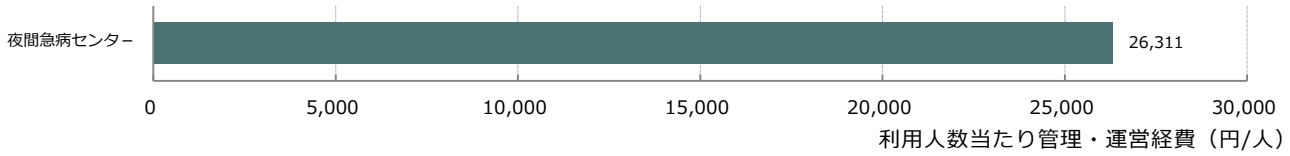
■施設別管理・運営経費：医療施設
（資料：総務部調べ）

ウ　利用状況

夜間急病センターでの，床面積当たりの利用人数は，17 人/㎡，利用人数一人当たりの管理・運営経費は 26,311 円／人となっています。



■利用人数分布：医療施設
（資料：総務部調べ）

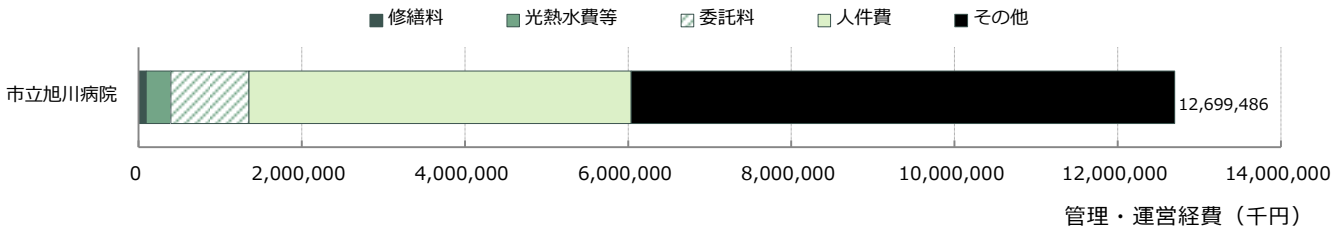


■施設別利用人数当たり管理・運営経費：医療施設
（資料：総務部調べ）

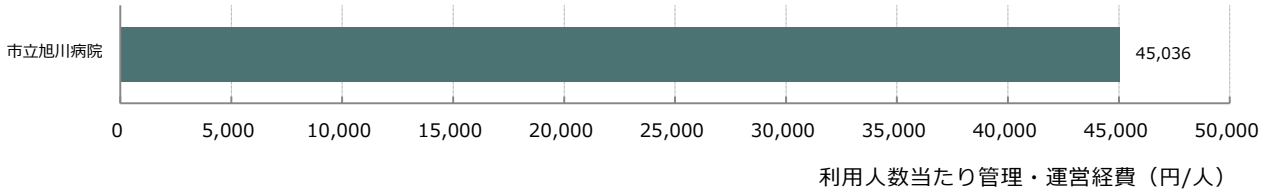
（参考）市立旭川病院

（単位：千円）

収支	内容		収入額	支出額	備考
収入	使用料及び手数料		10, 283, 407		利用料収入
	国，道支出金		93, 964		
	その他収入		1, 937, 170		
支出	施設にかかる費用			1,354,151	
	（内訳）	修繕料		93, 973	
		燃料費		130, 833	
		光熱水費（電気）		127, 888	
		光熱水費（水道）		39, 600	
		光熱水費（ガス）		2, 114	
		委託料等		959, 743	
	事業運営にかかる費用			11,345,335	
	（内訳）	職員人件費		4, 061, 910	
		嘱託･臨時職員人件費		619, 479	
		手数料・保険料等		28, 664	
		使用料賃借料		88, 344	事務機器賃借料等
		その他		6, 546, 938	
合　　計			12, 314, 541	12, 699, 486	



■施設別管理・運営経費：市立旭川病院
（資料：総務部調べ）



■施設別利用人数当たり管理・運営経費：市立旭川病院
（資料：総務部調べ）

⑼　行政系施設

①　庁舎等

ア　施設の状況

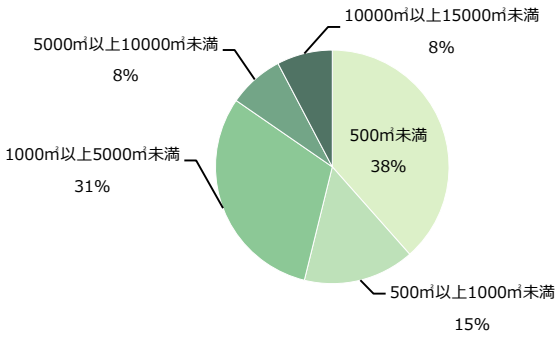
庁舎等は，市役所庁舎のほか，支所及び出張所があります。

施設名	所在地	経過年数	延床面積（㎡）	単独複合	カルテ掲載
総合庁舎	旭川市６条通９丁目	56	12,288.77	単独	○
福祉部庁舎	旭川市７条通10丁目	55	515.50	単独	○
５条庁舎	旭川市５条通10丁目	41	1,489.66	単独	○
第三庁舎	旭川市６条通10丁目	56	6,072.64	単独	○
神居支所	旭川市神居２条９丁目	36	471.75	複合	○
神居古潭出張所	旭川市神居町神居古潭	36	33.81	複合	○
江丹別支所	旭川市江丹別町中央	14	277.98	複合	○
嵐山出張所	旭川市江丹別町嵐山	18	53.02	複合	○
永山支所	旭川市永山３条19丁目	20	509.93	複合	○
東旭川支所	旭川市東旭川北１条６丁目	56	1,149.68	単独	○
神楽支所	旭川市神楽３条６丁目	25	499.50	複合	○
西神楽支所	旭川市西神楽南１条３丁目	47	1,023.71	単独	○
東鷹栖地域センター	旭川市東鷹栖４条３丁目	15	1,536.96	複合	○
庁舎等　合計	13　施設		25,922.91　㎡		

※西神楽支所には，２階に併設されている西神楽公民館（講堂）を含めて記載しています。

延床面積の規模としては，500 ㎡未満の施設が５施設（38%）で最も多く，次いで 1,000 ㎡以上 5,000 ㎡未満の施設が４施設（31%）と続いています。

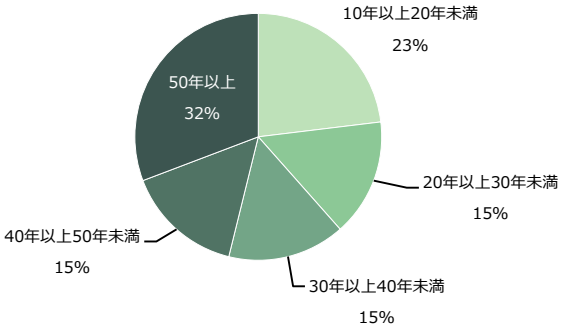
なお，市役所庁舎４施設での平均は，約 5,091 ㎡，支所・出張所９施設での平均は約 617 ㎡となっています。



■面積規模割合：庁舎等
（資料：総務部建物台帳より作成）

経過年数の状況としては，50 年以上の施設が４施設（32%）と最も多く，次いで 10 年以上 20 年未満の施設が３施設（23%）となっており，市役所庁舎４施設での平均は，52 年，支所・出張所９施設での平均は 29 年となっています。

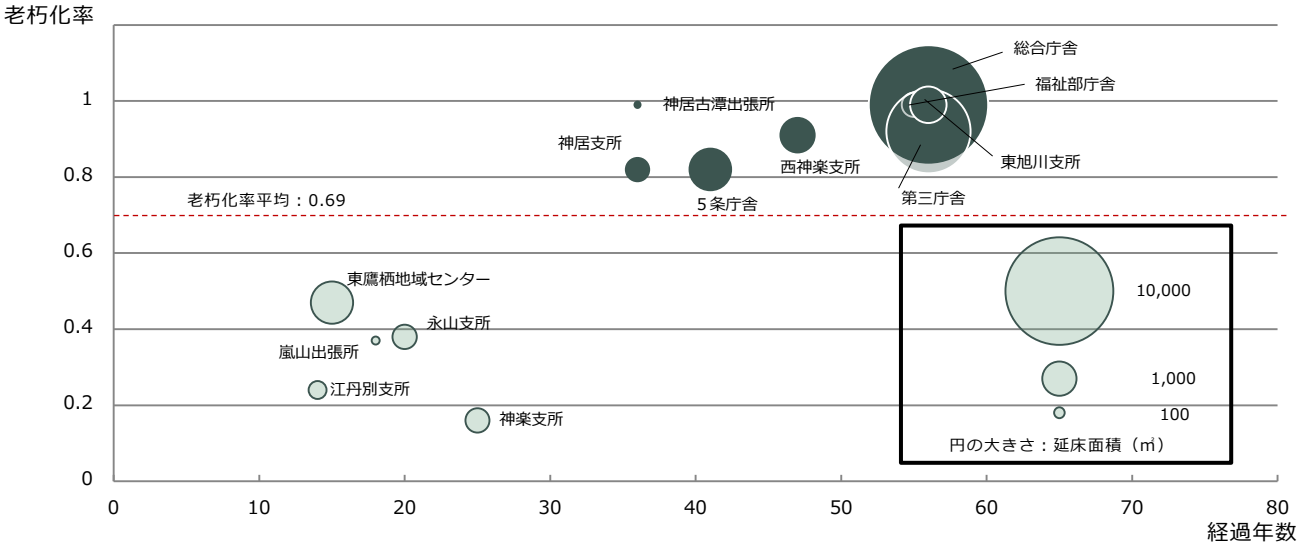
30 年以上経過した施設が全体の 60%を超えており，建設後の経過年数が長い施設がやや多くなっています。



■経過年数割合：庁舎等
（資料：総務部建物台帳より作成）

老朽化率の平均は 0.69 と高い値となっています。

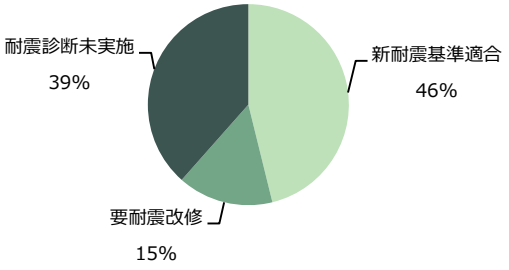
特に，市役所庁舎では，総合庁舎の老朽化率が 0.99 となっているなど，耐用年数にほぼ達している状況です。



■経過年数・老朽化率分布：庁舎等
（資料：総合政策部固定資産台帳より作成）

庁舎等では，新耐震基準に適合している施設が６施設（46%），耐震改修が必要な施設が２施設（15%），耐震診断未実施施設が５施設（39%）となっています。

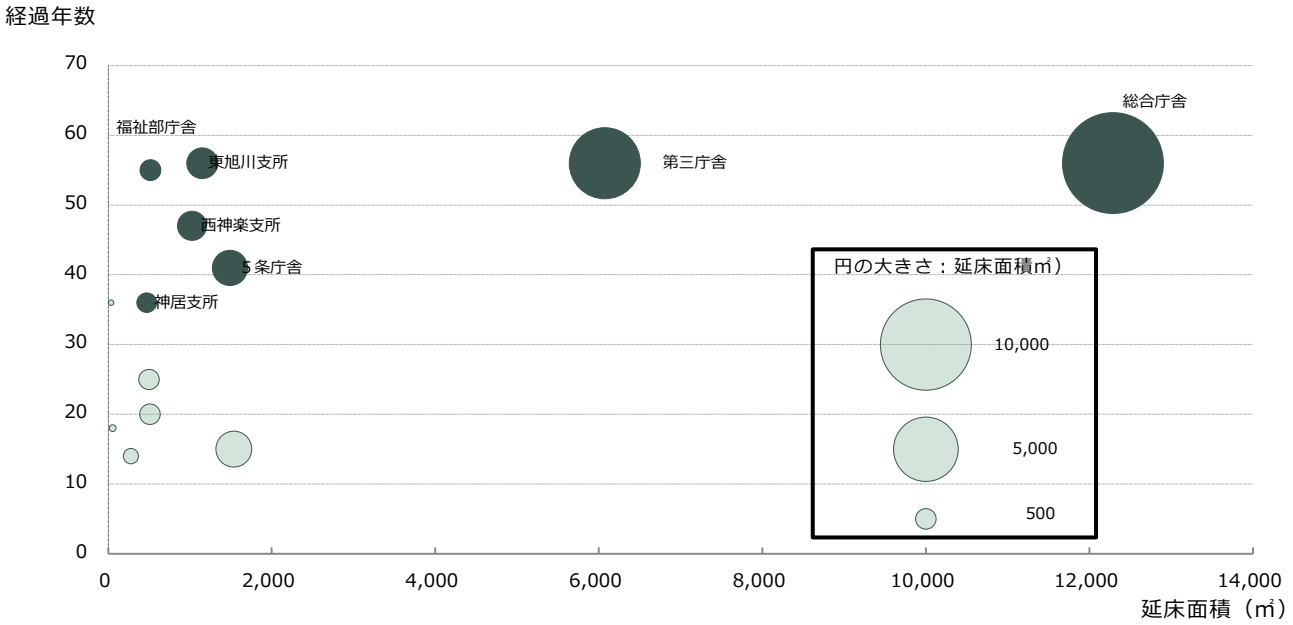
新耐震基準に適合している施設割合が 50%未満となっており，耐震化への対応が大きな課題となっています。



■耐震化の状況：庁舎等
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

施設ごとの耐震性の状況としては，下図で濃く塗りつぶしているのが新耐震基準に適合していない施設になります。

新耐震基準に適合していない施設のうち，総合庁舎と第三庁舎については耐震診断が実施済みです。



■施設別耐震化状況分布：庁舎等
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

イ　運営状況

庁舎等は，全て直営で運営されており，施設維持管理業務等が委託により実施されています。

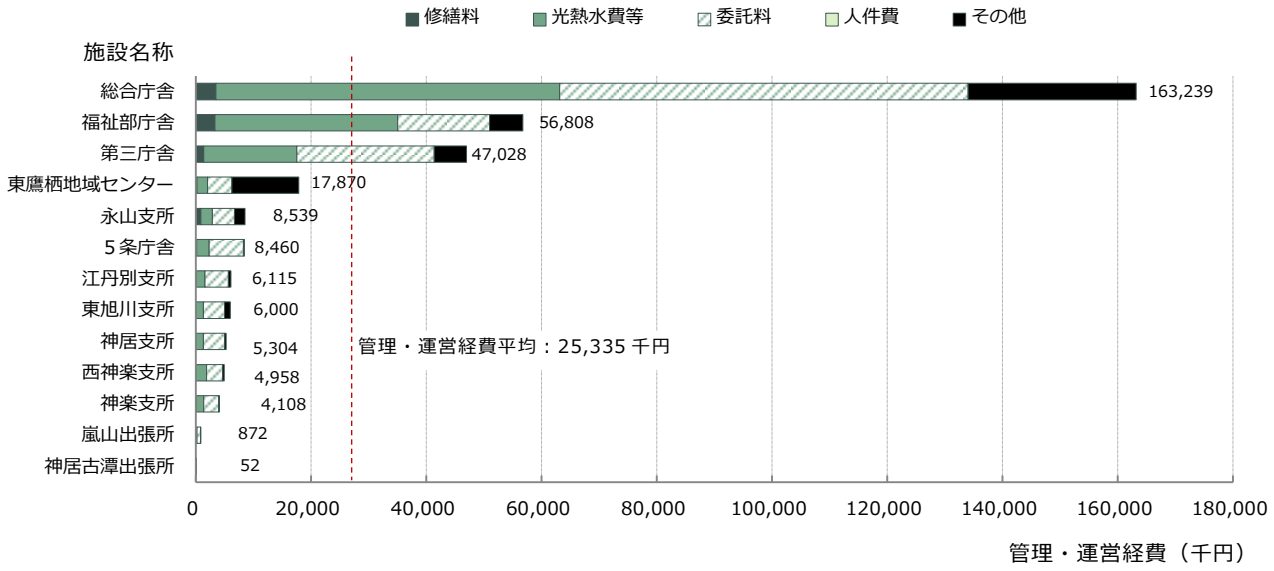
各施設の平成23年度から平成25年度までの収支平均額の合計が次の表です。

13施設の管理・運営経費の合計は約3億2,935万円，1施設当たりでは約2,533万円となっています。

（単位：千円）

収支	内容		収入額	支出額	備考
収入	使用料及び手数料		865		行政財産使用料
	国，道支出金		2,888		
	その他収入		17,062		
支出	施設にかかる費用			272,966	
	（内訳）	修繕料		9,886	施設，備品等修繕費
		燃料費		60,063	暖房灯油代等
		光熱水費（電気）		41,939	
		光熱水費（水道）		13,915	
		光熱水費（ガス）		5,093	
		委託料等		142,070	施設維持管理，設備機器保守等委託料
	事業運営にかかる費用			56,386	
	（内訳）	職員人件費		0	
		嘱託･臨時職員人件費		0	
		手数料・保険料等		22,039	災害保険料，各種手数料等
		使用料賃借料		16,416	事務機器賃借料等
		その他		17,931	備品購入費用
合　計			20,815	329,352	

施設ごとの管理・運営経費の状況を示したのが下の図になります。
支出項目では，委託料，光熱水費の割合が大きくなっています。

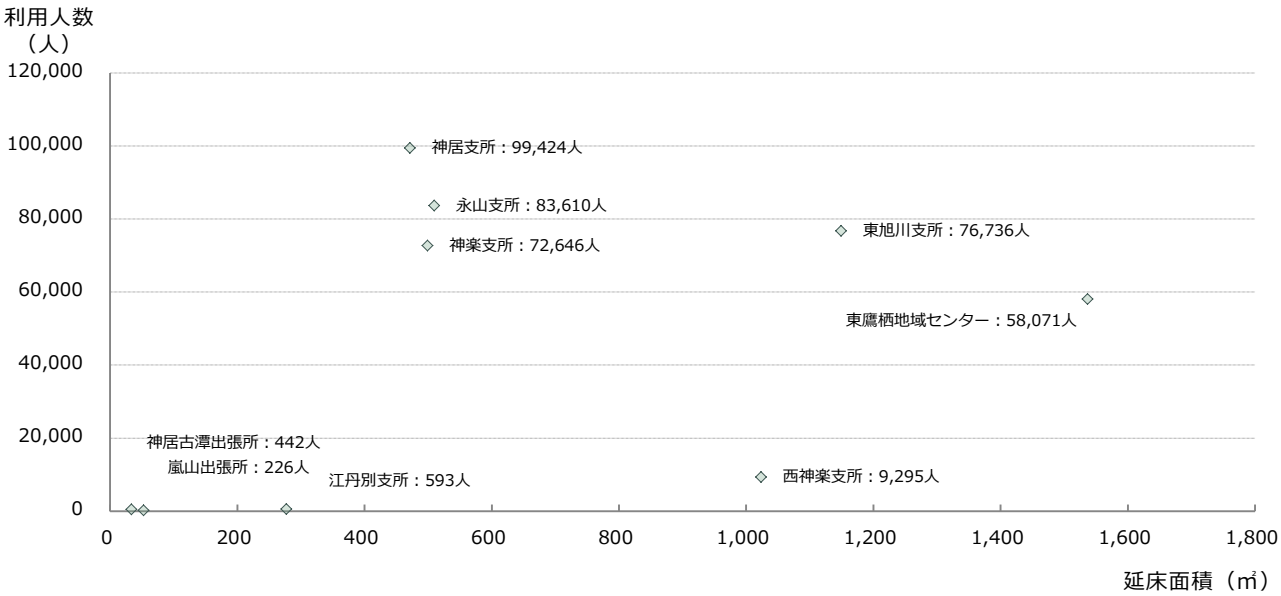


■施設別管理・運営経費：庁舎等
（資料：総務部調べ）

ウ　利用状況

庁舎等は，施設利用料等を徴収する施設ではないので，利用状況についての施設間比較は行っていません。

なお，来庁者数を把握している支所・出張所での平成 23 年度から平成 25 年度までの来庁者数の平均は下図のとおりです。



■利用人数分布：庁舎等
（資料：総務部調べ）

② 消防施設

ア 施設の状況

消防施設は，消防出張所，消防団詰所などがあります。

施設名	所在地	経過年数	延床面積（㎡）	単独複合	カルテ掲載
消防団第１分団詰所	旭川市５条通４丁目	35	90.72	単独	
消防団第２分団詰所	旭川市７条通14丁目	18	90.72	単独	
消防団第３分団詰所	旭川市南２条通21丁目	30	90.72	単独	
消防団第６分団詰所	旭川市東旭川町共栄	27	90.72	単独	
消防団第７分団詰所	旭川市東旭川町旭正	12	116.64	単独	
消防団第８分団詰所	旭川市東旭川町日ノ出	13	90.72	単独	
消防団第９分団詰所	旭川市東旭川町東桜岡	7	90.72	単独	
消防団第 10 分団詰所	旭川市東旭川町豊田	26	90.72	単独	
消防団第 11 分団詰所（米原）	旭川市東旭川町米原	16	90.72	単独	
消防団第 11 分団詰所（瑞穂）	旭川市東旭川町瑞穂	58	39.69	単独	
消防団第 14 分団詰所	旭川市西神楽１線18号	29	90.72	単独	
消防団第 15 分団詰所(千代ケ岡)	旭川市西神楽２線25号	56	137.20	単独	
消防団第 15 分団詰所（就実）	旭川市西神楽１線31号	34	34.02	単独	
消防団第 16 分団詰所	旭川市神居３条９丁目	26	115.83	単独	
消防団第 17 分団詰所	旭川市神居町雨紛	23	90.72	単独	
消防団第 18 分団詰所	旭川市神居町神居古潭	33	90.72	単独	
消防団第 19 分団詰所	旭川市神居町豊里	17	90.72	単独	
消防団第 20 分団詰所（中央）	旭川市江丹別町中央	22	90.72	単独	
消防団第 20 分団詰所（芳野）	旭川市江丹別町芳野	34	90.72	単独	
消防団第 21 分団詰所（嵐山）	旭川市江丹別町嵐山	19	90.72	単独	
消防団第 22 分団詰所	旭川市東４条２丁目	25	90.72	単独	
消防団第 24 分団詰所	旭川市旭町１条５丁目	28	90.72	単独	
消防団第 26 分団詰所	旭川市末広３条４丁目	18	90.72	単独	
消防団第 27 分団詰所	旭川市春光台３条５丁目	21	90.72	単独	
消防団第 29 分団詰所	旭川市永山町15丁目	9	90.72	単独	
消防団第 30 分団詰所	旭川市永山９条８丁目	10	90.72	単独	
消防団第 32 分団詰所	旭川市東鷹栖10線15号	20	90.72	単独	
消防団第 33 分団詰所	旭川市東鷹栖11線21号	15	90.72	単独	
南消防署東出張所	旭川市３条通20丁目	52	289.21	単独	○
南消防署豊岡出張所･消防団第４分団詰所	旭川市豊岡４条３丁目	50	303.20	複合	○
南消防署西神楽分遣所･消防分団第 13 分団詰所	旭川市西神楽北１条２丁目	50	178.15	単独	○
南消防署東旭川出張所･消防分団第 5 分団詰所	旭川市東旭川北１条６丁目	45	421.99	単独	○
南消防署忠和出張所	旭川市忠和４条８丁目	24	419.93	単独	○
南消防署神楽出張所･消防分団第 12 分団詰所	旭川市神楽４条７丁目	12	886.25	単独	○
北消防署	旭川市大町３条５丁目	23	2,368.61	単独	○
北消防署春光出張所･消防分団第 25 分団詰所	旭川市末広４条１丁目	43	406.48	単独	○

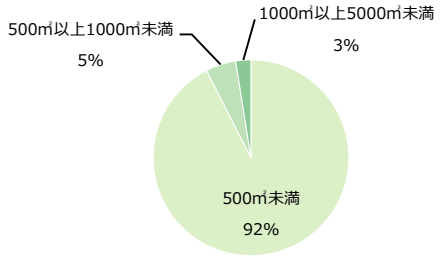
北消防署新旭川出張所	旭川市大雪通８丁目	30	444.44	単独	○
北消防署永山出張所･消防分団第 28 分団詰所	旭川市永山２条17丁目	48	867.12	単独	○
北消防署東鷹栖分遣所･消防分団第 31 分団詰所	旭川市東鷹栖東１条４丁目	48	218.96	単独	○
北消防署近文分遣所･消防分団第 23 分団詰所	旭川市緑町 16 丁目	34	190.25	単独	○
消防施設　合計	40　施設		9,524.53　㎡		

延床面積の規模としては，500 ㎡未満の施設が 37 施設（92%）と一番多く，次いで，500 ㎡以上 1,000 未満の施設が２施設（5%），1,000 ㎡以上 5,000 ㎡未満の施設が１施設（3%）となっています。

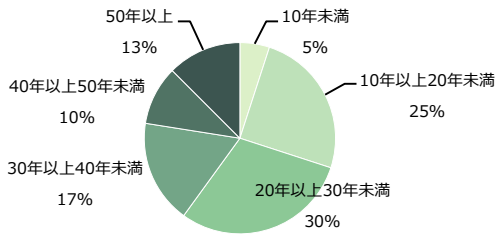
延床面積の平均は，消防署・消防出張所では 582 ㎡，消防分団詰所では 90.4 ㎡となっており，体育館を併設している北消防署のみ 1,000 ㎡を超えている以外は，施設規模は小規模となっています。

経過年数の状況としては，20 年以上 30 年未満の施設が 12 施設（30%）と最も多く，10 年以上 20 年未満の施設が 10 施設（25%）となっています。

30 年未満の施設が全体の 60%となっており，建設後の経過年数が比較的短い施設が多くを占めています。

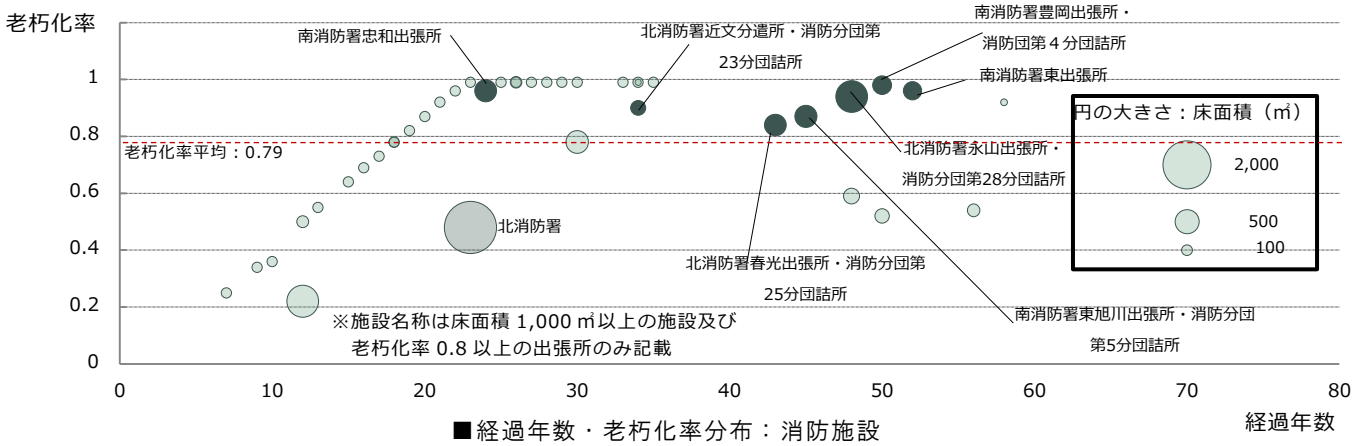


■面積規模割合：消防施設
（資料：総務部建物台帳より作成）



■経過年数割合：消防施設
（資料：総務部建物台帳より作成）

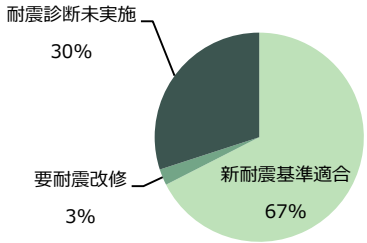
老朽化率の平均は約 0.79 となっており，耐用年数の設定が短い木造施設が多いこともあり，全体的に耐用年数に余裕が無い施設が多くなっている状況です。



■経過年数・老朽化率分布：消防施設
（資料：総合政策部固定資産台帳より作成）

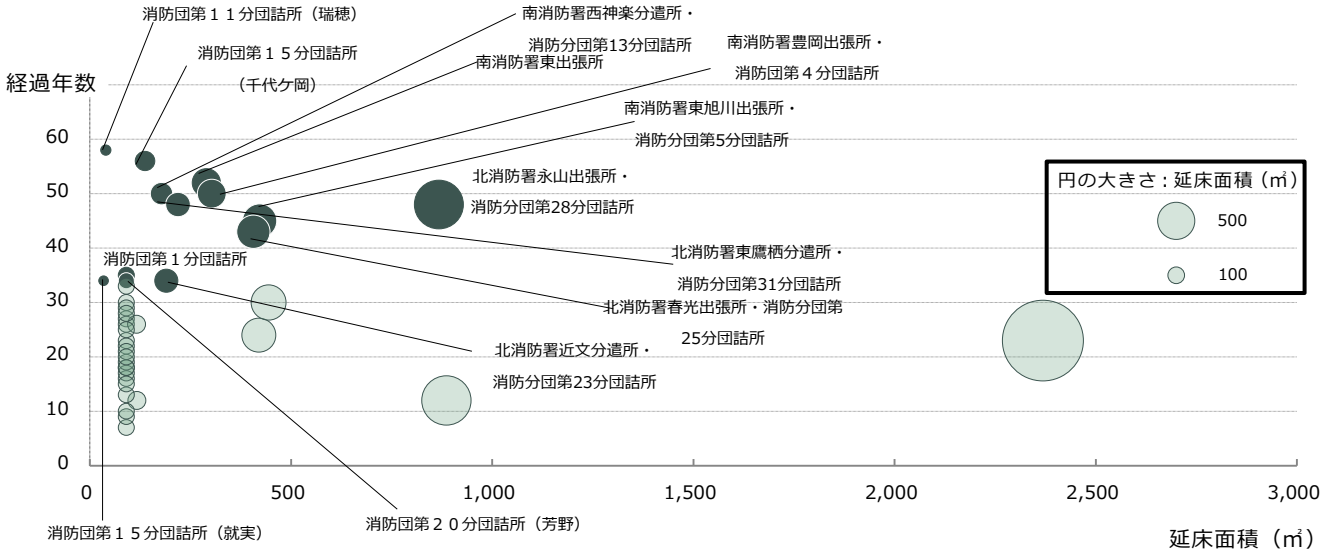
消防施設では新耐震基準に適合している施設が 27 施設（67%），耐震改修が必要な施設が１施設（３%），耐震診断未実施の施設が 12 施設（30%）となっています。

消防出張所で耐震診断未実施の施設が７施設となっており，消防分団詰所に比べやや多くなっています。



■耐震化の状況：消防施設
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

施設ごとの耐震性の状況は下の図のとおりで，濃く塗りつぶしているのが新耐震基準に適合していない施設になります。



■施設別耐震化状況分布：消防施設
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

イ　運営状況

消防施設は，全て直営で運営されており，施設維持管理業務等が委託により実施されています。

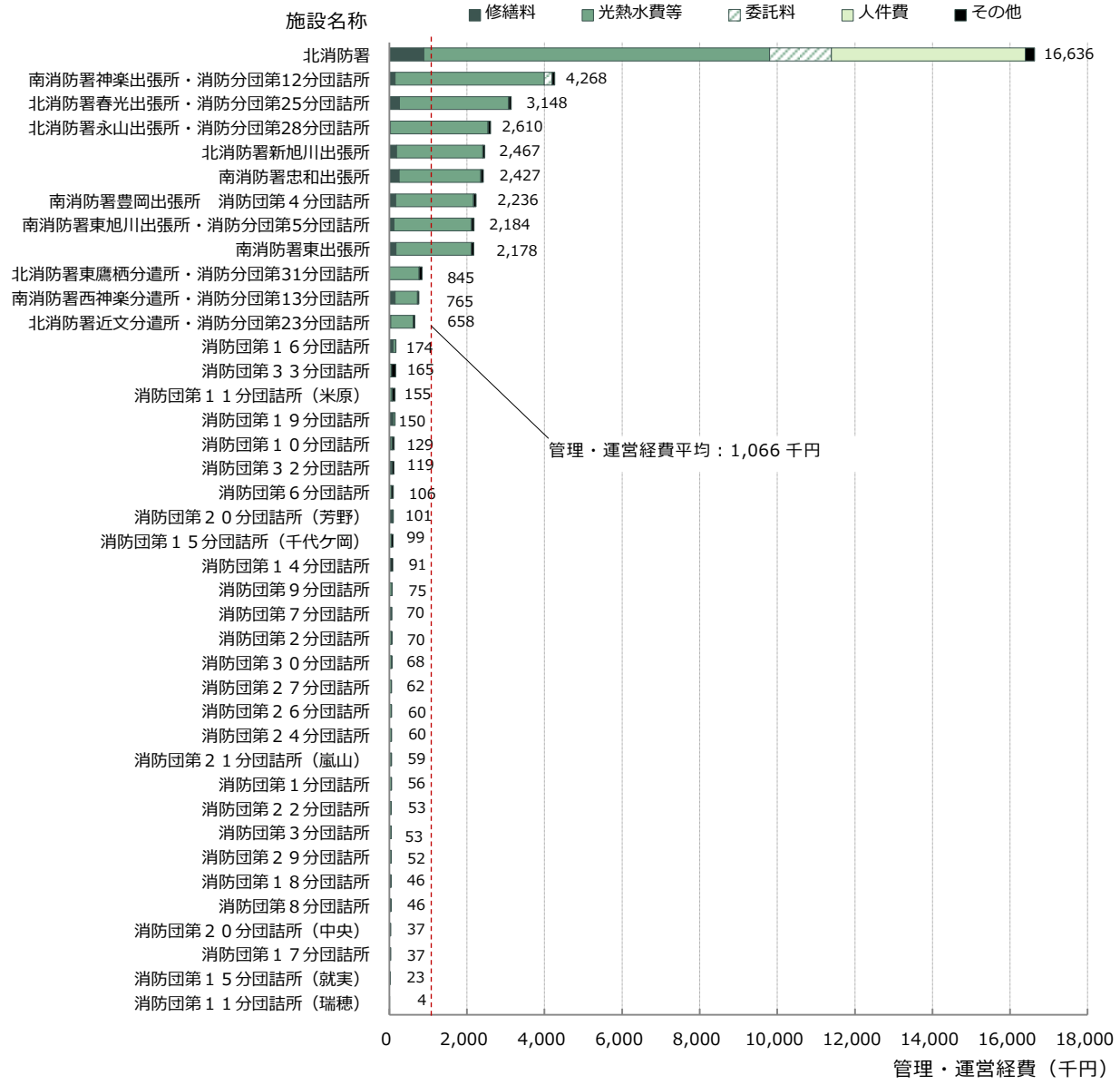
各施設の平成23年度から平成25年度までの収支平均額の合計が次の表です。

40施設の管理・運営経費の合計は約4,265万円となっており，1施設当たりでは約106万円となっています。

（単位：千円）

収支	内容		収入額	支出額	備考
収入	使用料及び手数料		73		施設使用料等
	国，道支出金		0		
	その他収入		0		
支出	施設にかかる費用			36,363	
	（内訳）	修繕料		2,939	施設，備品等修繕費
		燃料費		17,704	暖房灯油代等
		光熱水費（電気）		9,202	
		光熱水費（水道）		3,273	
		光熱水費（ガス）		1,250	
		委託料等		1,995	施設維持管理等委託料
	事業運営にかかる費用			6,287	
	（内訳）	職員人件費		0	
		嘱託･臨時職員人件費		5,005	
		手数料・保険料等		857	災害保険料等
		使用料賃借料		0	
		その他		425	備品購入費用
合　計			73	42,650	

施設ごとの管理・運営経費の状況を示したのが下の図です。
支出項目では，光熱水費の割合が大きくなっています。



■施設別管理・運営経費：消防施設
（資料：総務部調べ）

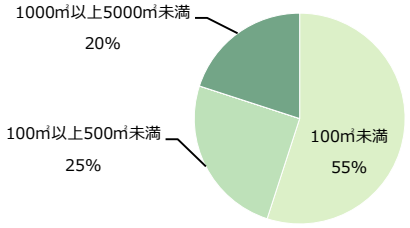
③　その他行政系施設

ア　施設の状況

その他行政系施設には，クリーンセンター，土木事業所，旭川空港，総合防災センターのほか，倉庫などがあります。

施設名	所在地	経過年数	延床面積（㎡）	単独複合	カルテ掲載
東鷹栖書庫	旭川市東鷹栖４条３丁目	32	165.24	単独	
計量検査所	旭川市東５条３丁目	47	396.26	単独	○
保健福祉部分庁舎	旭川市中常盤町３丁目	64	338.26	単独	
中央環境測定局	旭川市６条通９丁目	40	14.58	単独	
新旭川環境測定局	旭川市大雪通８丁目	40	7.18	単独	
北門環境測定局	旭川市錦町21丁目	40	7.18	単独	
クリーンセンター	旭川市東旭川町下兵村	34	2,847.04	単独	○
商工部資材庫及びイベント作業分室	旭川市中常盤町３丁目	63	320.76	単独	
市有林石垣山事業所	当麻町	17	95.98	単独	
都市計画課倉庫	旭川市東旭川町下兵村	4	33.05	単独	
土木事業所	旭川市東旭川町下兵村	33	2,421.90	単独	○
旭川空港管理事務所	東神楽町東２線15号	33	3,437.91	単独	○
旭川市総合防災センター	旭川市東光27条８丁目	6	4,959.45	単独	○
８条通８丁目消防団物置	旭川市８条通８丁目	51	13.44	単独	
中園水防倉庫	旭川市江丹別町中園	53	33.05	単独	
西神楽水防倉庫	旭川市西神楽南１条３丁目	57	33.05	単独	
豊里水防倉庫	旭川市神居町豊里	23	21.81	単独	
神居水防倉庫	旭川市神居３条９丁目	26	3.78	単独	
東旭川水防倉庫	旭川市東旭川北１条６丁目	24	18.90	単独	
選挙管理委員会倉庫	旭川市３条通２丁目	53	275.36	単独	
その他行政系施設　合計	20　施設		15,444.18　㎡		

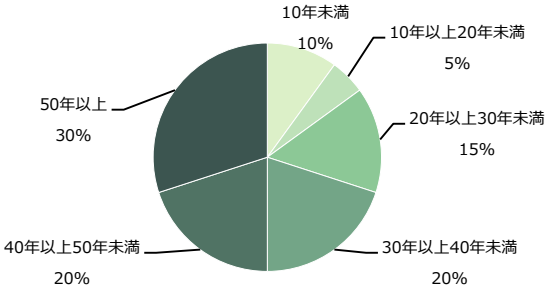
延床面積の規模としては，100 ㎡未満の施設が 11 施設（55%），100 ㎡以上 500 ㎡未満の施設が５施設（25%），1,000 ㎡以上 5,000 ㎡未満の施設が４施設（20%）となっています。



■面積規模割合：その他行政系施設
（資料：総務部建物台帳より作成）

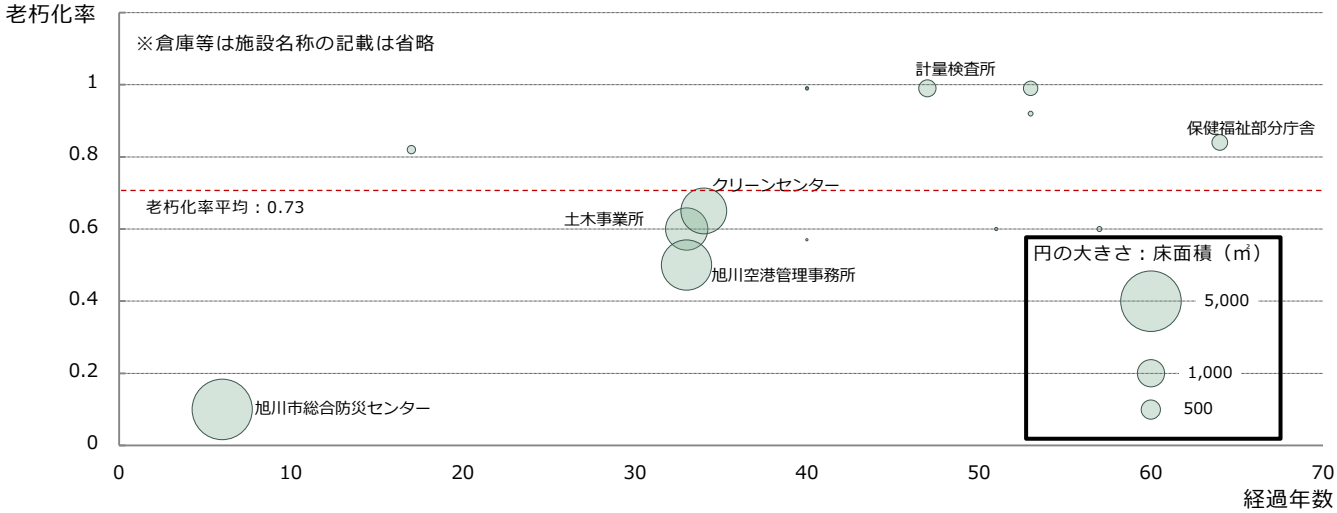
経過年数の状況としては，50 年以上の施設が６施設（30%）と最も多く，次いで 30 年以上 40 年未満の施設と 40 年以上 50 年以上の施設が４施設（20%）と続いています。

30 年以上の施設が全体の 70%となっており，建設後の経過年数が長い施設が多くなっています。



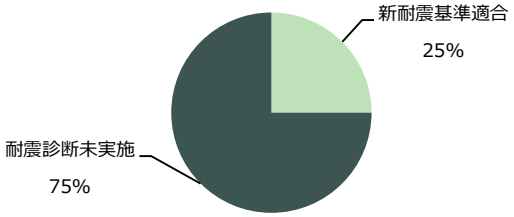
■経過年数割合：その他行政系施設
（資料：総務部建物台帳より作成）

老朽化率の平均は約 0.73 となっており，耐用年数の設定が短い木造施設等が多いこともあり，全体的に耐用年数に近づいている施設が多くなっている状況です。



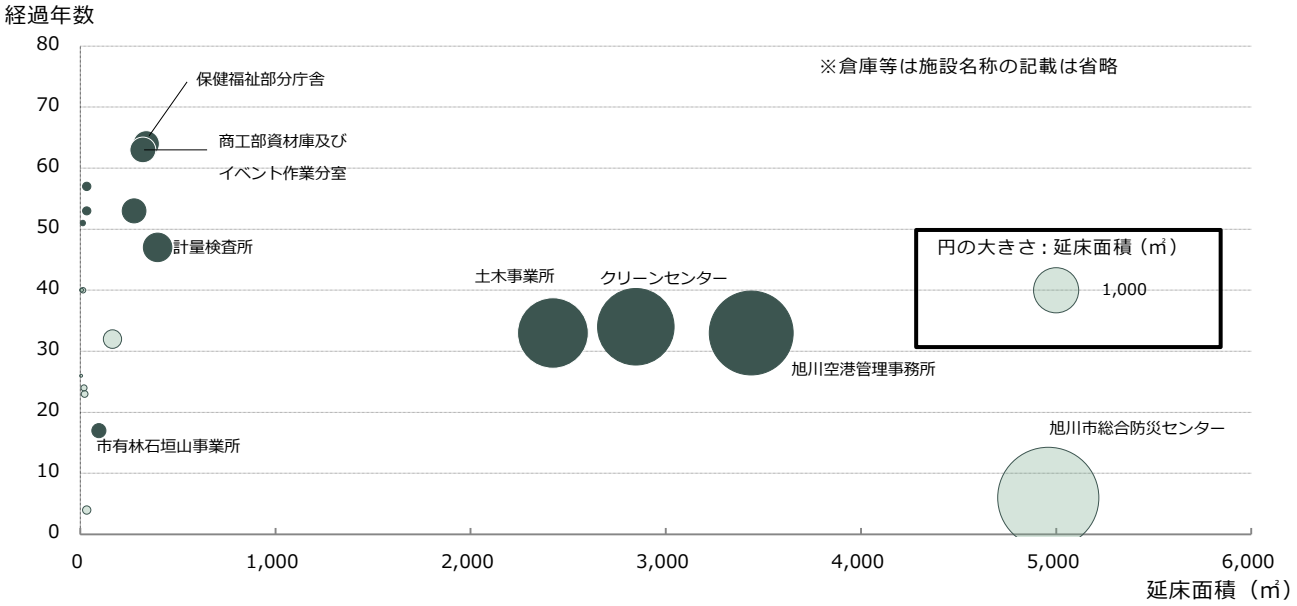
■経過年数・老朽化率分布：その他行政系施設
（資料：総合政策部固定資産台帳より作成）

その他行政系施設では新耐震基準に適合している施設が５施設（25%），耐震診断未実施の施設が 15 施設（75%）となっています。



■耐震化の状況：その他行政系施設
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

新耐震基準の適合状況としては，職員等が常駐している施設では，計量検査所，クリーンセンター，土木事業所の３施設が耐震診断未実施となっているほか，旭川空港管理事務所の建物には新耐震基準の適合状況が不明な建物があります。



■施設別耐震化状況分布：その他行政系施設
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

イ　運営状況

その他行政系施設は，全て直営で運営されており，施設維持管理業務等が委託により実施されています。

各施設の平成23年度から平成25年度までの収支平均額の合計が下の表です。

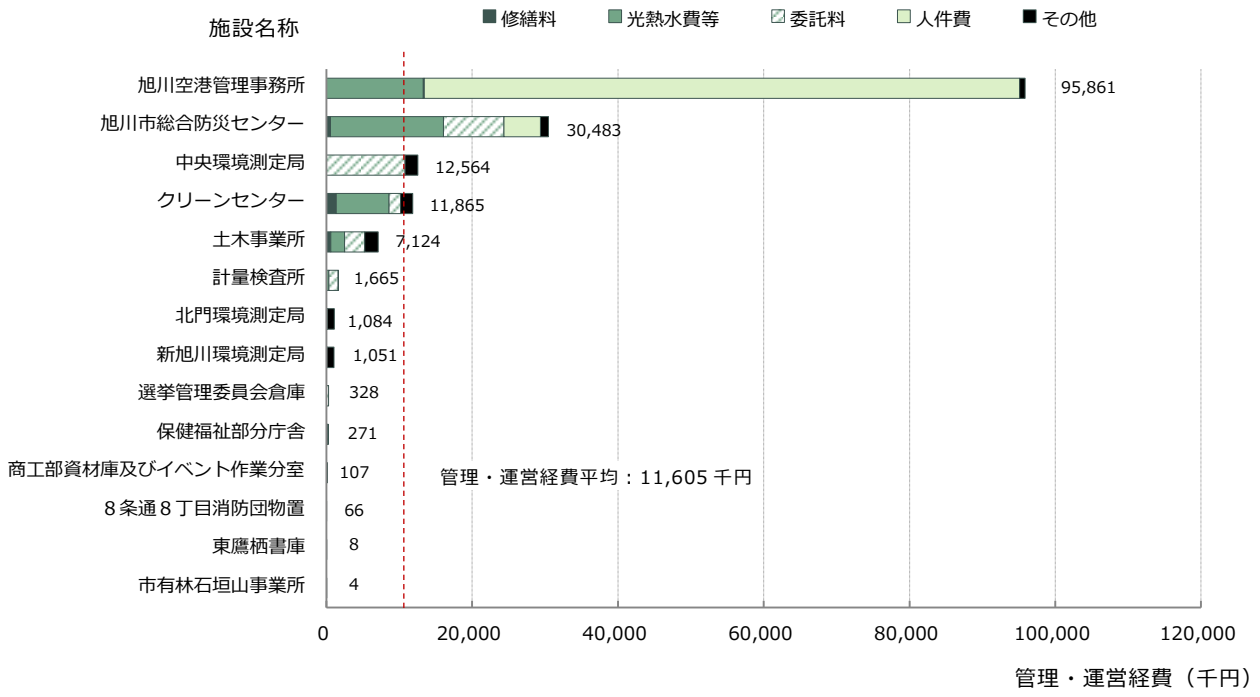
倉庫等を除く14施設の管理・運営経費の合計は約1億6,248万円，1施設当たり約1,160万円となっています。

なお，「その他収入」には旭川空港の空港駐車場収入として約15億6,000万円分を含んでいます。

（単位：千円）

収支	内容		収入額	支出額	備考
収入	使用料及び手数料		3,956		利用料収入
	国，道支出金		0		
	その他収入		1,585,064		空港駐車場収入等
支出	施設にかかる費用			66,680	
	（内訳）	修繕料		2,672	
		燃料費		13,575	
		光熱水費（電気）		22,789	航空灯火電気代を含む
		光熱水費（水道）		2,100	
		光熱水費（ガス）		140	
		委託料等		25,404	施設維持管理等委託料
	事業運営にかかる費用			95,802	
	（内訳）	職員人件費		79,974	
		嘱託･臨時職員人件費		6,706	
		手数料・保険料等		2,202	
		使用料賃借料		4,649	事務機器賃借料等
		その他		2,271	
合　計			1,589,020	162,482	

施設ごとの管理・運営経費の状況を示したのが下の図です。



■施設別管理・運営経費：その他行政系施設
（資料：総務部調べ）

※　旭川空港管理事務所については，航空灯火に伴う電気料を始めとした空港運営に係る費用も含まれています。

⑽　公営住宅

ア　施設の状況

公営住宅は，本市においては，公営住宅法等の法令に基づき設置している市営住宅のほか，公営住宅法等に基づかず，市独自の施策によって供給された住宅があります。

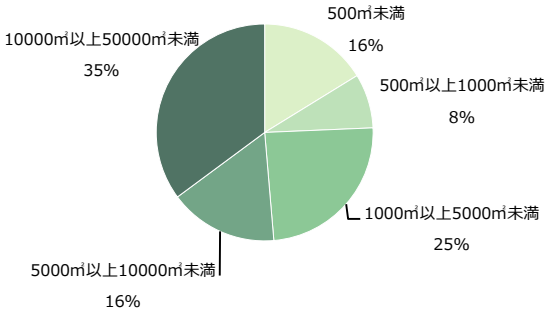
施設名	所在地	経過年数	延床面積（㎡）	単独複合	カルテ掲載
中央団地	旭川市８条通８丁目	65	1,275.42	単独	○
緑町団地	旭川市緑町24丁目	33	6,831.61	単独	○
第１豊岡団地	旭川市６条通24丁目	61	12,408.19	単独	○
第２豊岡団地	旭川市豊岡５条１丁目	59	14,697.46	単独	○
第３豊岡団地	旭川市豊岡６条１丁目	51	12,581.59	単独	○
東豊団地	旭川市豊岡４条３丁目	50	741.37	複合	○
第１東光団地	旭川市東光10条３丁目	27	19,244.19	複合	○
第３東光団地	旭川市東光12条４丁目	24	15,118.09	単独	○
神居団地	旭川市神居４条12丁目	18	23,175.16	単独	○
亀吉団地	旭川市５条西８丁目	23	4,456.22	単独	○
新町団地	旭川市東旭川北１条６丁目	61	395.46	単独	○
南町団地	旭川市東旭川南２条６丁目	5	5,174.78	単独	○
旭正団地	旭川市東旭川町旭正	53	375.01	単独	○
江丹別団地（公住）	旭川市江丹別町中央	26	133.65	単独	○
江丹別団地（単独）	旭川市江丹別町中央	12	163.84	単独	○
第１永山団地	旭川市永山１条17丁目	13	8,091.95	単独	○
第２永山団地	旭川市永山６条15丁目	12	17,615.82	単独	○
春光１区団地	旭川市春光５条１丁目	18	4,370.22	単独	○
春光２区団地	旭川市春光４条４丁目	18	18,470.32	単独	○
春光６区団地	旭川市春光１条８丁目	20	27,292.83	単独	○
大町団地	旭川市春光町	53	1,424.05	単独	○
春光台団地	旭川市春光台４条４丁目	9	35,874.96	単独	○
神楽岡団地	旭川市神楽岡12条２丁目	16	4,888.82	単独	○
藤岡団地	旭川市西神楽南２条４丁目	50	503.51	単独	○
瑞穂団地	旭川市西神楽２線10号	49	492.66	単独	○
高台団地	旭川市西神楽南２条１丁目	47	1,260.98	単独	○
千代ヶ岡団地	旭川市西神楽１線24号	46	645.88	単独	○
東鷹栖団地	旭川市東鷹栖４条４丁目	17	5,830.93	単独	○
第４東鷹栖団地	旭川市東鷹栖４線15号	47	316.96	単独	○

神楽岡ニュータウン団地	旭川市緑が丘３条２丁目	43	46,928.47	単独	○
愛宕団地	旭川市豊岡15条６丁目	36	9,925.69	単独	○
朝日団地	旭川市豊岡13条１丁目	35	7,247.52	単独	○
新富団地	旭川市東３条８丁目	34	4,503.85	単独	○
忠和団地	旭川市忠和３条８丁目	33	29,993.57	単独	○
緑が丘東団地	旭川市緑が丘東２条４丁目	29	19,018.74	単独	○
川端団地	旭川市川端町５条10丁目	28	4,855.81	単独	○
北彩都団地	旭川市宮下通13丁目	1	4,318.70	単独	○
公営住宅　合計	37　施設（36 団地）		370,644.28　㎡		

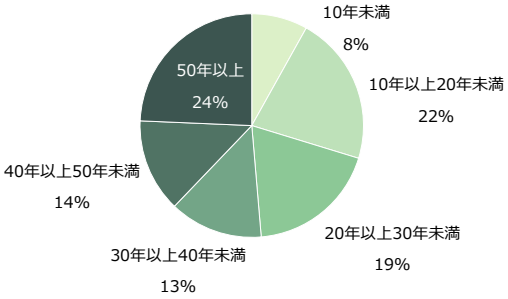
※37 施設は，建物台帳に登載されている施設数（団地数は 36 団地）

延床面積の規模としては，10,000 ㎡以上 50,000 ㎡未満の施設が 13 施設（35%）と最も多く，次いで，1,000 ㎡以上 5,000 ㎡未満の施設が９施設（25%），500 ㎡未満の施設と 5,000 ㎡以上 10,000 ㎡未満の施設が６施設（16%）と続いており，延床面積の平均は約 10,000 ㎡となっています。

経過年数の状況としては，50 年以上の施設が９施設（24%）と最も多く，次いで，10 年以上 20 年未満の施設が８施設（22%）と続いており，経過年数の平均は，33 年となっています。



■面積規模割合：公営住宅
（資料：総務部建物台帳より作成）



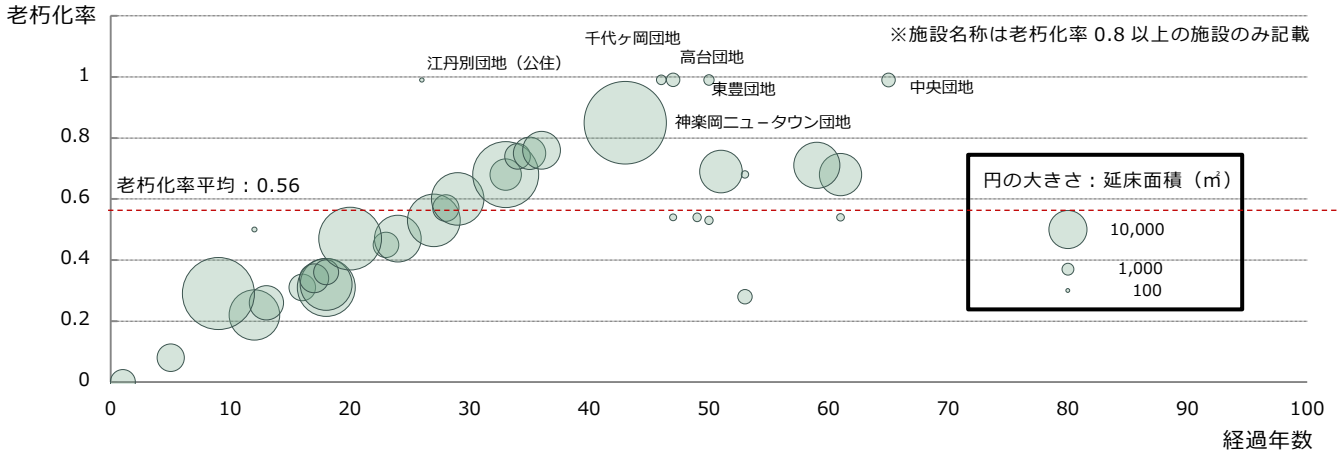
■経過年数割合：公営住宅
（資料：総務部建物台帳より作成）

公営住宅の老朽化率の平均は 0.56 となっています。

木造の江丹別団地（公住）は，耐用年数の設定が短いため，経過年数が同じような団地に比べ老朽化率が高くなっています。

老朽化率が 0.8 を超えている団地のうち，千代ヶ岡団地，中央団地は用途廃止の予定となっているほか，東豊団地では建替えが予定されています。

なお，公営住宅では全ての施設で耐震性があることが確認済みです。



■経過年数・老朽化率分布：公営住宅
（資料：総合政策部固定資産台帳より作成）

イ　運営状況

公営住宅の運営形態は全て直営となっており，施設の保守管理業務などを委託により実施しています。

平成 23 年度から平成 25 年度までの収支平均額の合計が次の表です。

37 施設の管理・運営経費の合計は約 2 億 2,010 万円，1 施設当たりでは約 594 万円となっています。

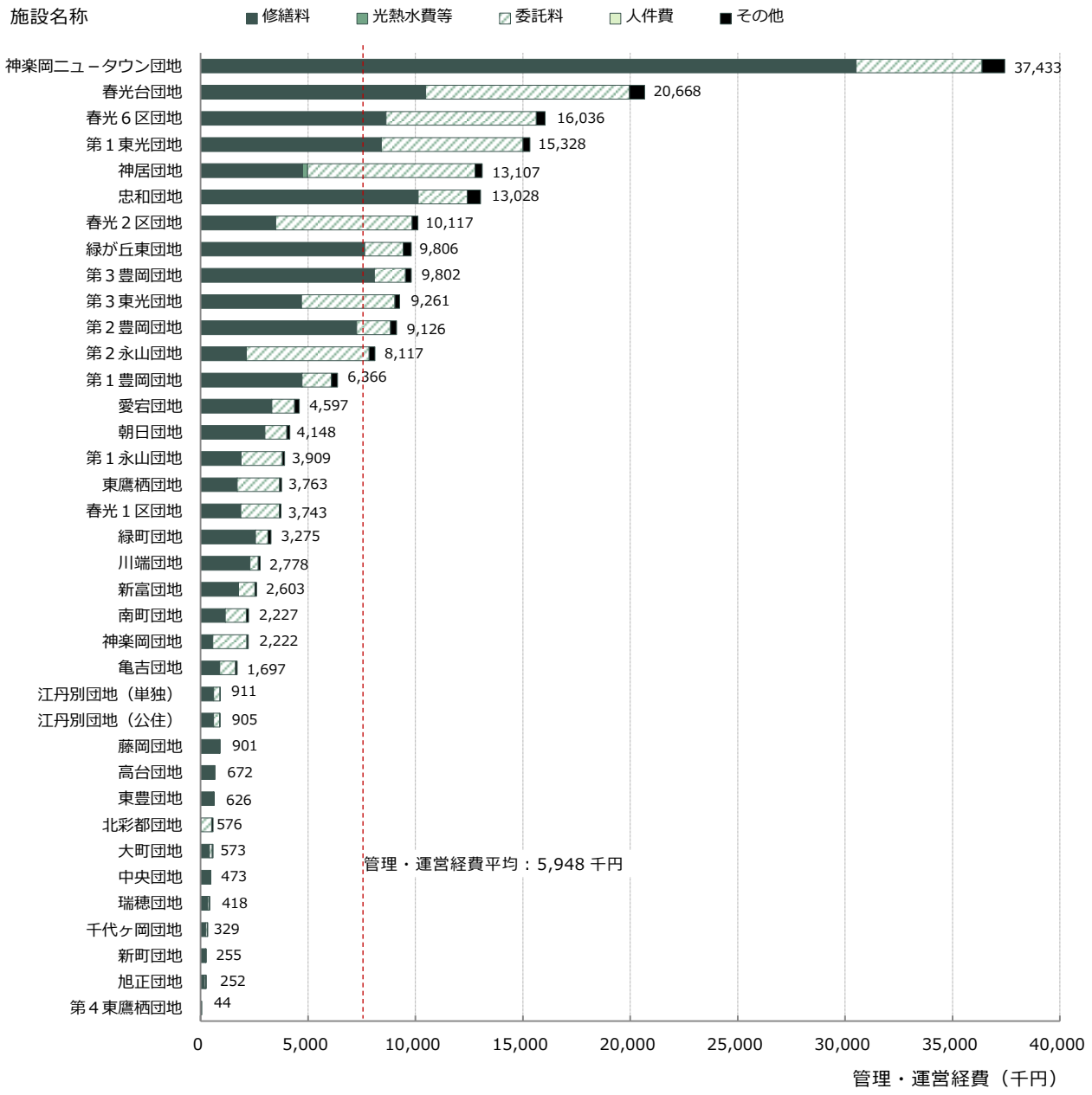
（単位：千円）

収支	内容		収入額	支出額	備考
収入	使用料及び手数料		868,600		家賃収入等
	国，道支出金		26,717		国・道補助金
	その他収入		250		敷金運用利子
支出	施設にかかる費用			213,178	
	（内訳）	修繕料		136,901	
		燃料費		32	
		光熱水費（電気）		282	
		光熱水費（水道）		0	
		光熱水費（ガス）		0	
		委託料等		75,963	保守管理業務等委託費
	事業運営にかかる費用			6,925	
	（内訳）	職員人件費		0	
		嘱託･臨時職員人件費		0	
		手数料・保険料等		2,225	簡易専用水道施設検査手数料，損害保険料等
		使用料賃借料		3,087	住宅管理システムサーバー等賃貸借料
		その他		1,613	その他事務費
合　計			895,567	220,103	

施設ごとの管理・運営経費の状況を示したのが下の図です。

支出項目では，修繕料，委託費の割合が大きくなっています。

なお，全団地で一括して支出している損害保険料，住宅管理システムサーバ等賃借料等については，団地戸数により按分して算出しています。



■施設別管理・運営経費：公営住宅
（資料：総務部調べ）

⑾　公園

ア　施設の状況

公園には，都市公園法に基づき設置している都市公園（総合公園，地区公園，近隣公園及び街区公園）のほか，農村と都市との交流促進を目的として条例に基づき設置している農村公園があります。

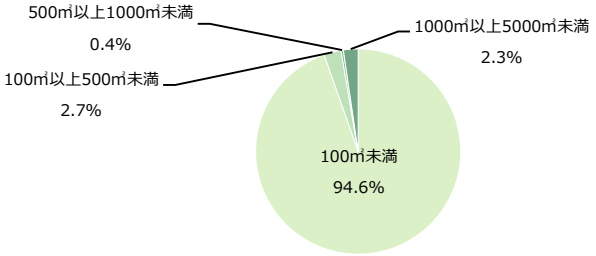
本白書では平成 26 年７月１日現在，建物を有している都市公園 258 施設と農村公園２施設を合わせた 260 施設を対象としました。

なお，一覧表には，総合公園，地区公園など利用状況などが把握できている施設のみ記載し，建物面積が小規模で，用途もトイレなど限定的な近隣公園，街区公園などの個別施設は記載していません。

施設名	所在地	経過年数	延床面積（㎡）	単独複合	カルテ掲載
忠別ふれあい公園	旭川市東旭川町忠別	8	70.00	単独	○
常磐公園施設	旭川市常磐公園	36	2,422.85	単独	○
神楽岡公園施設	旭川市神楽岡公園	22	1,862.59	単独	○
春光台公園施設	旭川市字近文６線３号	31	813.23	単独	○
忠和公園施設	旭川市神居町忠和	18	4,112.75	単独	○
カムイの杜公園	旭川市神居町富沢	26	1,648.31	単独	○
新富公園	旭川市新富３条２丁目	31	134.28	単独	○
千代の山公園	旭川市春光台３条３丁目	36	127.71	単独	○
平成大橋上流右岸広場	旭川市神楽岡16条４丁目	4	3.66	単独	○
秋月橋上流右岸広場	旭川市末広東３条４丁目	12	7.92	単独	○
その他公園施設　250 施設					
公園　合計	260　施設		17,938.27　㎡		

延床面積の規模は，100 ㎡未満の施設が 246 施設（94.6%）と最も多く，このうち，10 ㎡未満の施設が 197 施設となっています。

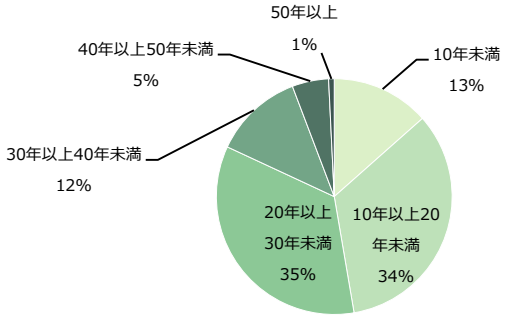
延床面積の平均は約 69 ㎡で，最大は忠和公園施設の 4,112.75 ㎡となっています。



■面積規模割合：公園
（資料：総務部建物台帳より作成）

経過年数の状況としては，20 年以上 30 年未満の施設が 90 施設（35%）と最も多く，次いで 10 年以上 20 年未満の施設が 88 施設（34%），10 年未満の施設が 35 施設（13%）と続いています。

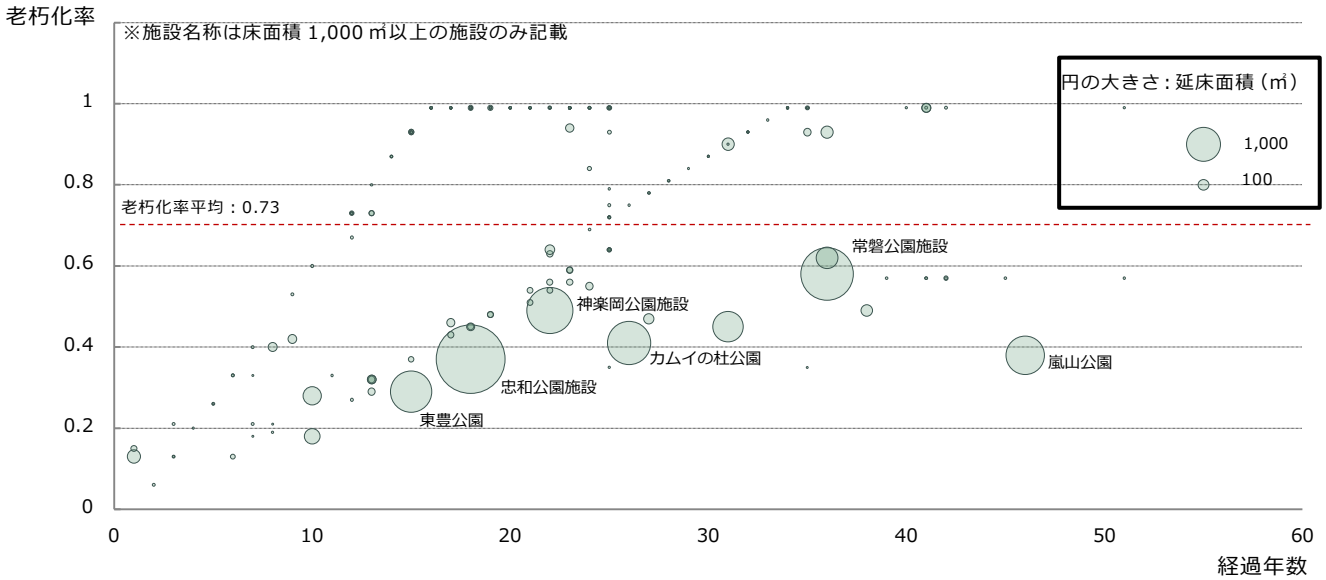
新しい施設と建設後の経過年数が長い施設の割合がほぼ半分ずつとなっている状況です。



■経過年数割合：公園
（資料：総務部建物台帳より作成）

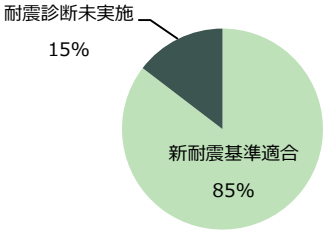
老朽化率の平均は約 0.73 となっています。

面積規模が小さい施設で，建設後の経過年数が長い施設がやや多くなっています。



■経過年数・老朽化率分布：公園
（資料：総合政策部固定資産台帳より作成）

公園では，新耐震基準に適合している施設が 222 施設（85%），耐震診断未実施の施設，あるいは新耐震基準の適合性が不明な施設が 38 施設（15%）となっており，新耐震基準に適合している施設の割合が比較的高くなっています。

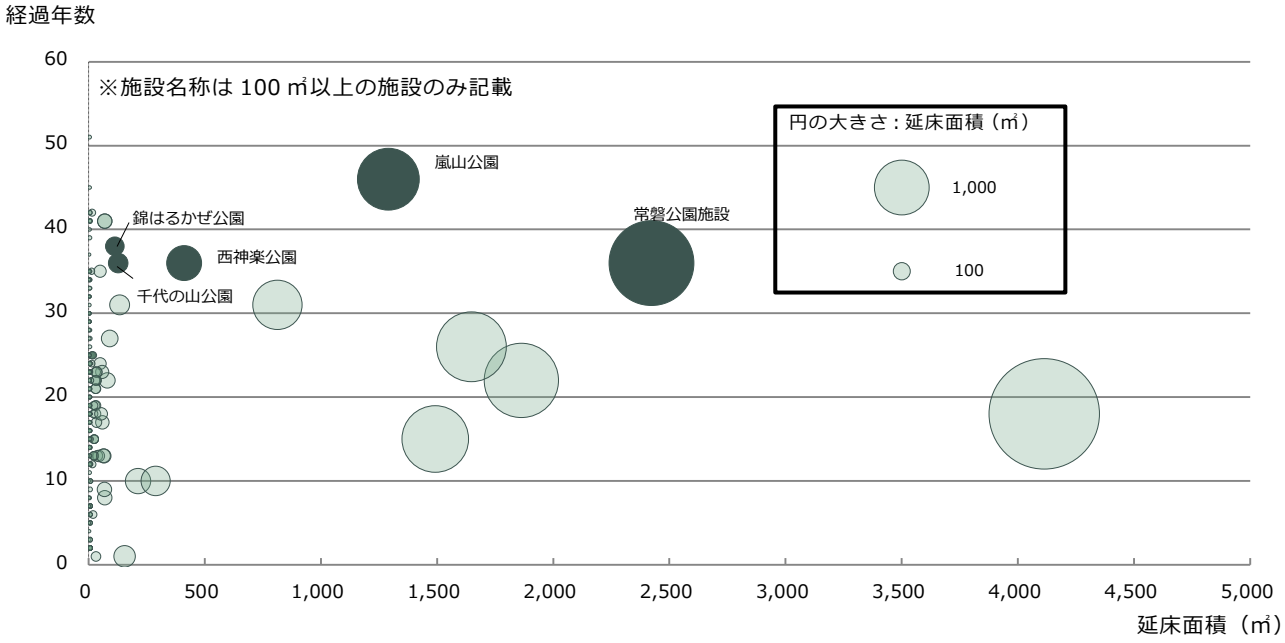


■耐震化の状況：公園
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

施設ごとの耐震性の状況を示したのが下図になります。

面積規模が小さい施設で新耐震基準の適合性が不明な施設が多くなっています。

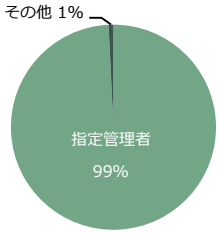
なお，嵐山公園や常磐公園など複数の建物がある施設では，新耐震基準に適合している施設もありますが，施設全体としては新耐震基準未適合施設として集計しています。



■施設別耐震化状況分布：公園
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

イ　運営状況

公園の運営状況は，本白書で対象としている 258 施設の都市公園全てが指定管理者施設で，農村公園の２施設については職員等が常駐しておらず施設の維持管理全てを委託しているその他施設になります。



■運営形態状況：公園
（資料：総務部調べ）

平成 23 年度から平成 25 年度までの収支平均額の合計が次の表です。

施設全体では約７億 8,930 万円，１施設当たりでは約 303 万円となっています。

なお，公園施設については，⑶スポーツ・レクリエーション系施設①スポーツ施設で記載した運動公園も含めた都市公園全体で，指定管理委託料として約７億 8,388 万円を支出していますが，個別施設ごとに委託費用の算出ができないため，本表には運動公園も含めた都市公園全体の委託料を記載しています。

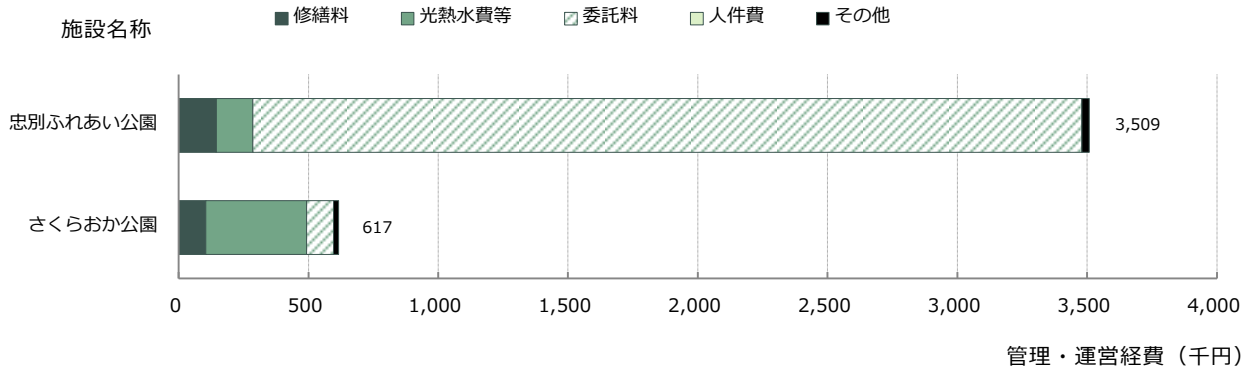
（単位：千円）

収支	内容		収入額	支出額	備考
収入	使用料及び手数料		16,117		施設使用料収入
	国，道支出金		0		
	その他収入		0		
支出	施設にかかる費用			789,252	
	（内訳）	修繕料		249	
		燃料費		11	
		光熱水費（電気）		519	
		光熱水費（水道）		0	
		光熱水費（ガス）		0	
		委託料等		788,473	都市公園全体の指定管理委託料を含む
	事業運営にかかる費用			48	
	（内訳）	職員人件費		0	
		嘱託･臨時職員人件費		0	
		手数料・保険料等		40	災害保険料，各種手数料等
		使用料賃借料		0	
		その他		8	
合　計			16,117	789,300	

施設ごとの管理・運営経費の状況を示したのが下の図です。

忠別ふれあい公園では委託料の割合が大きく，さくらおか公園では光熱水費の割合が大きくなっています。

なお，個別施設ごとに委託費用の算出ができない，都市公園施設は図に反映していません。



■施設別管理・運営経費：公園
（資料：総務部調べ）

⑿　供給処理施設

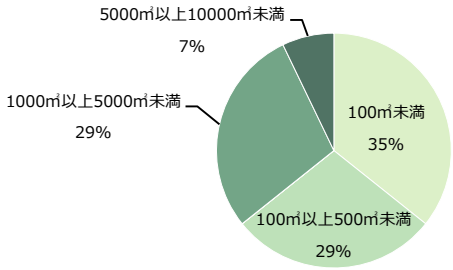
ア　施設の状況

供給処理施設には，近文清掃工場，近文リサイクルプラザ，廃棄物処分場といったごみ処理関連施設，環境センター，春光台汚水処理施設といった雑排水・汚泥等処理施設のほか，飲料水供給施設などがあります。

施設名	所在地	経過年数	延床面積（㎡）	単独複合	カルテ掲載
春光台汚水処理施設	旭川市春光台５条８丁目	29	303.18	単独	
中園廃棄物最終処分場	旭川市江丹別町中園	36	1,197.57	単独	
環境センター	旭川市東旭川町上兵村	24	3,413.53	単独	○
近文清掃工場	旭川市近文町13丁目	19	9,126.16	単独	○
廃棄物処分場	旭川市江丹別町芳野	12	3,197.52	単独	○
近文リサイクルプラザ	旭川市近文町14丁目	40	2,102.90	単独	○
共有地区飲料水供給施設	旭川市新開	49	7.83	単独	
共有地区飲料水浄水施設	旭川市西神楽南15号	26	35.94	単独	
共栄地区水道用地	旭川市神居町共栄	27	168.80	単独	
千代ヶ岡農業集落排水処理センター	旭川市西神楽３線23号	15	334.65	単独	
春志内地区飲料水供給施設	旭川市神居町春志内	45	23.20	単独	
春日地区飲料水供給施設	旭川市江丹別町春日	39	3.24	単独	
神華地区飲料水供給施設	旭川市神居町神華	31	39.03	単独	
新開専用水道浄水場	旭川市西神楽南13号	28	173.31	単独	
供給処理施設　合計	14　施設		20,126.86　㎡		

延床面積の規模は，100 ㎡未満の施設が５施設（35%）で最も多く，次いで 100 ㎡以上 500 ㎡未満及び 1,000 ㎡以上 5,000 ㎡未満の施設がそれぞれ４施設（29%）と続いています。

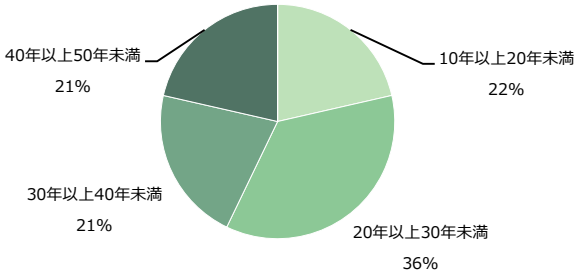
延床面積の最大は近文清掃工場の 9,126.16 ㎡となっており，平均の延床面積は 1,437 ㎡となっています。



■面積規模割合：供給処理施設
（資料：総務部建物台帳より作成）

経過年数の状況としては，20 年以上 30 年未満の施設が５施設（36%）と最も多くなっています。

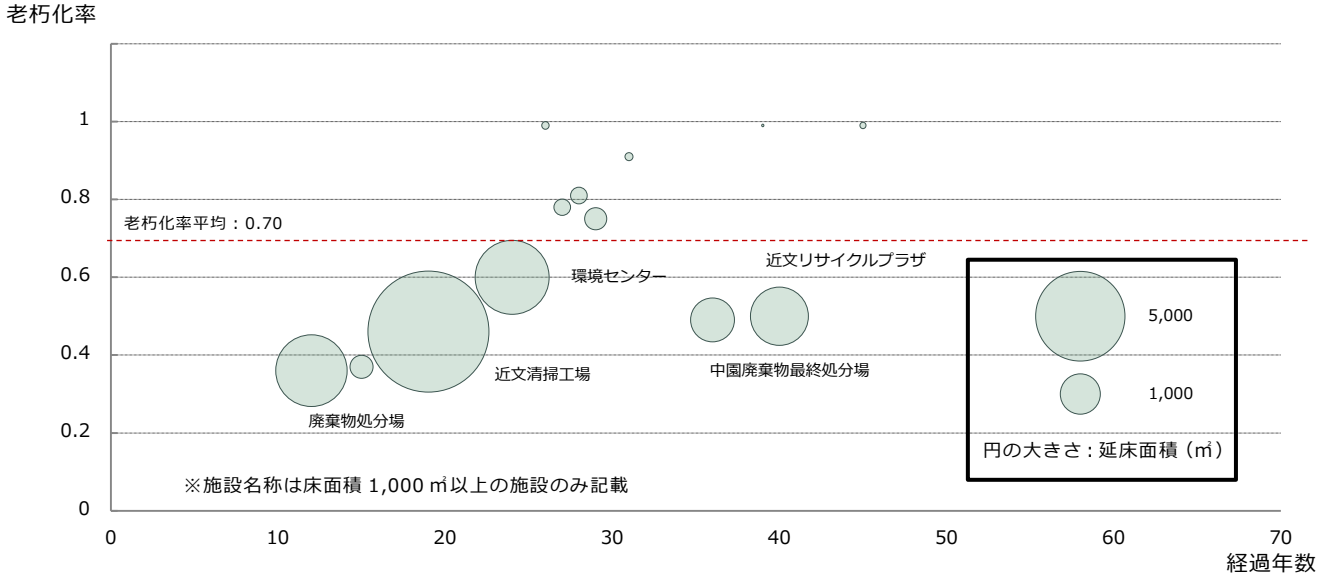
経過年数の平均は 30 年となっており，施設の老朽化が課題となっている施設がやや多い状況となっています。



■経過年数割合：供給処理施設
（資料：総務部建物台帳より作成）

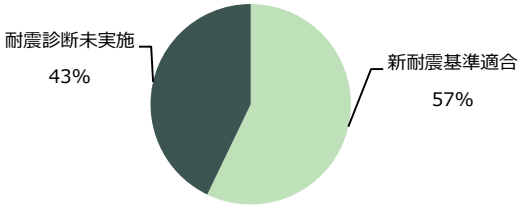
老朽化率の平均は約 0.70 となっています。

建設後 30 年未満の施設が多いものの，構造や施設用途的に耐用年数が短く設定されている施設があるため，老朽化率はやや高い値となっています。



■経過年数・老朽化率分布：供給処理施設
（資料：総合政策部固定資産台帳より作成）

供給処理施設では新耐震基準に適合している施設が８施設（57%），耐震診断未実施の施設，あるいは新耐震基準の適合性が不明な施設が６施設（43%）となっています。

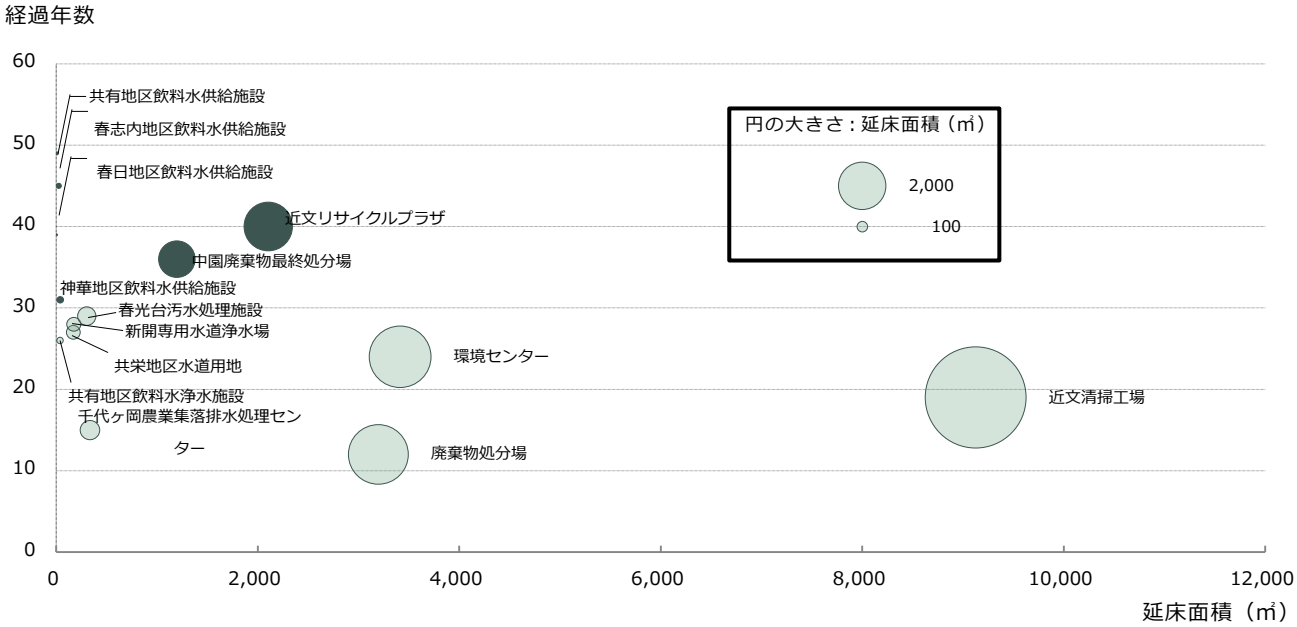


■耐震化の状況：供給処理施設
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

施設ごとの耐震性の状況を示したのが下の図になります。

面積規模が小さい施設で新耐震基準の適合性が不明な施設が多くなっています。

なお，近文リサイクルプラザと中園廃棄物最終処分場では，新耐震基準に適合している建物（棟）もありますが，施設全体としては新耐震基準未適合施設として集計しています。



■施設別耐震化状況分布：供給処理施設
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

イ　運営状況

供給処理施設の運営状況は，直営が４施設，その他が 10 施設となっています。

その他施設は，飲料水供給施設など職員が常駐していない施設で，機器類の保守点検業務など，施設の維持管理全てを委託により実施している施設になります。

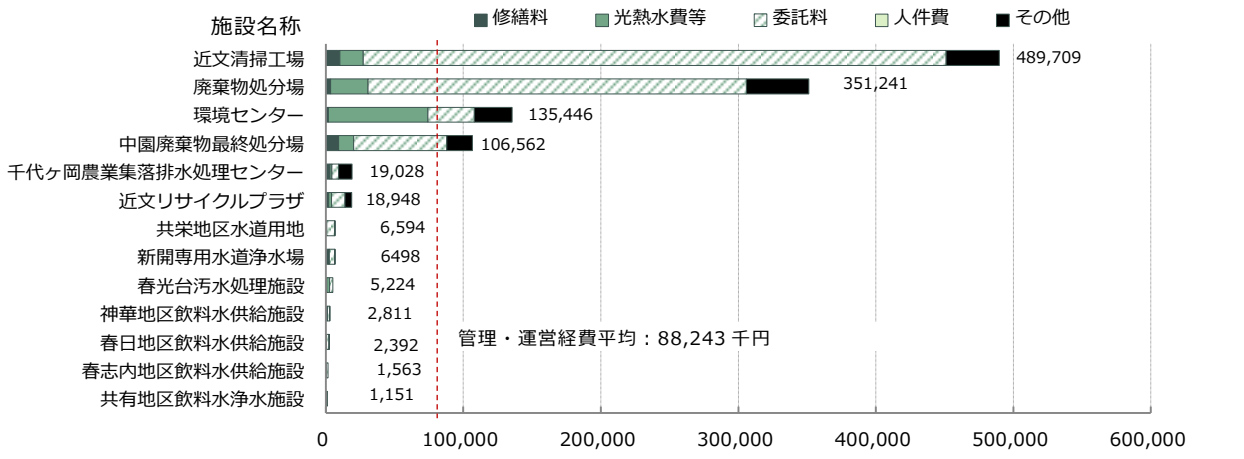
次の表は，利用休止中の共有地区飲料水供給施設を除いた 13 施設の平成 23 年度から平成 25 年度までの収支平均額の合計です。

13 施設の管理・運営経費の合計は約 11 億 4,717 万円となっており，1 施設当たりでは約 8,824 万円となっています。

（単位：千円）

収支	内容		収入額	支出額	備考
収入	使用料及び手数料		275,242		ごみ処理手数料等
	国，道支出金		0		
	その他収入		203,275		近郊四町処理受託料等
支出	施設にかかる費用			1,002,687	
	（内訳）	修繕料		36,684	施設，備品等修繕費
		燃料費		13,538	
		光熱水費（電気）		56,272	
		光熱水費（水道）		63,881	
		光熱水費（ガス）		31	
		委託料等		832,281	指定管理委託料，施設管理等委託料
	事業運営にかかる費用			144,484	
	（内訳）	職員人件費		0	
		嘱託･臨時職員人件費		0	
		手数料・保険料等		1,327	災害保険料，各種手数料等
		使用料賃借料		1,541	事務機器賃借料等
		その他		141,616	備品購入費用等
合　計			478,517	1,147,171	

施設ごとの支出金額の状況を示したのが次の図で，支出項目では委託料が多くを占めています。



■施設別管理・運営経費：供給処理施設

（資料：総務部調べ）

⑬　その他

ア　施設の状況

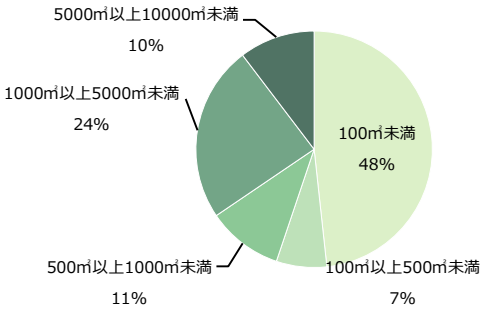
その他の施設には，旭川聖苑，動物愛護センター，７条駐車場，旭川駅前広場駐車駐輪場，廃校となった小中学校，高等学校施設のほか，公衆トイレなどがあります。

施設名	所在地	経過年数	延床面積（㎡）	単独複合	カルテ掲載
７条駐車場	旭川市７条通９丁目	40	8,011.01	単独	○
近文墓地	旭川市字近文６線１号	37	6.48	単独	
神居墓地	旭川市神居町神岡	37	6.48	単独	
永山墓地	旭川市永山町９丁目	14	19.31	単独	
愛宕墓地	旭川市豊岡10条４丁目	26	7.35	単独	
２号墓地	旭川市春光台５条６丁目	7	10.80	単独	
３号墓地	旭川市東鷹栖５線12号	38	14.53	単独	
旭川聖苑	旭川市東旭川町倉沼	15	6,265.93	単独	○
台場テレビ放送中継局	旭川市神居町富岡	17	7.59	単独	
旧豊里小中学校貸付建物	旭川市神居町豊里	29	2,282.86	単独	
旧旭川第４小学校貸付建物	旭川市東旭川町豊田	78	1,564.68	単独	
高齢者施設貸付家屋	旭川市東鷹栖４線18号	32	49.61	単独	
旭川しらかば共同作業所貸付建物	旭川市春光３条６丁目	52	249.37	単独	
動物愛護センター	旭川市７条通10丁目	2	734.54	単独	○
旭川共同職業訓練センター貸付地	旭川市東光６条４丁目	36	563.64	単独	
神居古潭石狩川左岸河川敷トイレ	旭川市神居町神居古潭	14	23.47	単独	
見本林簡易式バイオトイレ	旭川市神楽７条９丁目	15	13.04	単独	
旭川駅前広場駐車駐輪場	旭川市宮下通８丁目	2	2,436.72	単独	○
井上靖通トイレ	旭川市春光４条２丁目	20	24.30	単独	
永山取水施設管理棟	旭川市東鷹栖１線15号	17	660.20	単独	
大町通歩行者専用道便所	旭川市大町１条７丁目	25	22.30	単独	
旧旭川第一中学校	旭川市東旭川町米原	27	2,315.88	単独	
旧神居古潭小中学校	旭川市神居町神居古潭	38	1,964.86	単独	
旧千代ヶ岡中学校	旭川市西神楽３線25号	50	1,926.38	単独	
旧雨紛中学校	旭川市神居町雨紛	29	2,319.64	単独	
旭川第１小学校教員住宅	旭川市東旭川町米原	47	97.36	単独	
聖和小学校教員住宅	旭川市西神楽１線18号	47	137.75	単独	
旧旭川北都商業高等学校	旭川市台場２条１丁目	48	8,430.20	単独	
天文台	旭川市常磐公園	64	15.50	単独	
その他施設　合計	29　施設		40,181.78　㎡		

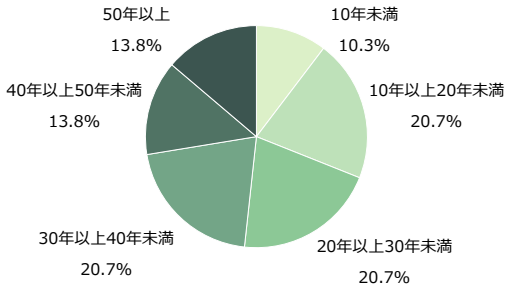
延床面積の規模は，100 ㎡未満の施設が 14 施設（48%）と最も多く，次いで，1,000 ㎡以上 5,000 ㎡未満の施設が 7 施設（24%）と続いています。

延床面積の平均は約 1,385 ㎡で，最大は旧旭川北都商業高等学校の 8,430.2 ㎡となっています。

経過年数の状況は，10 年以上 20 年未満，20 年以上 30 年未満及び 30 年以上 40 年未満の施設がそれぞれ 6 施設（20.7%）と最も多く，29 施設の経過年数の平均は 31 年となっており，建設後の経過年数が長い施設の割合がやや多くなっています。



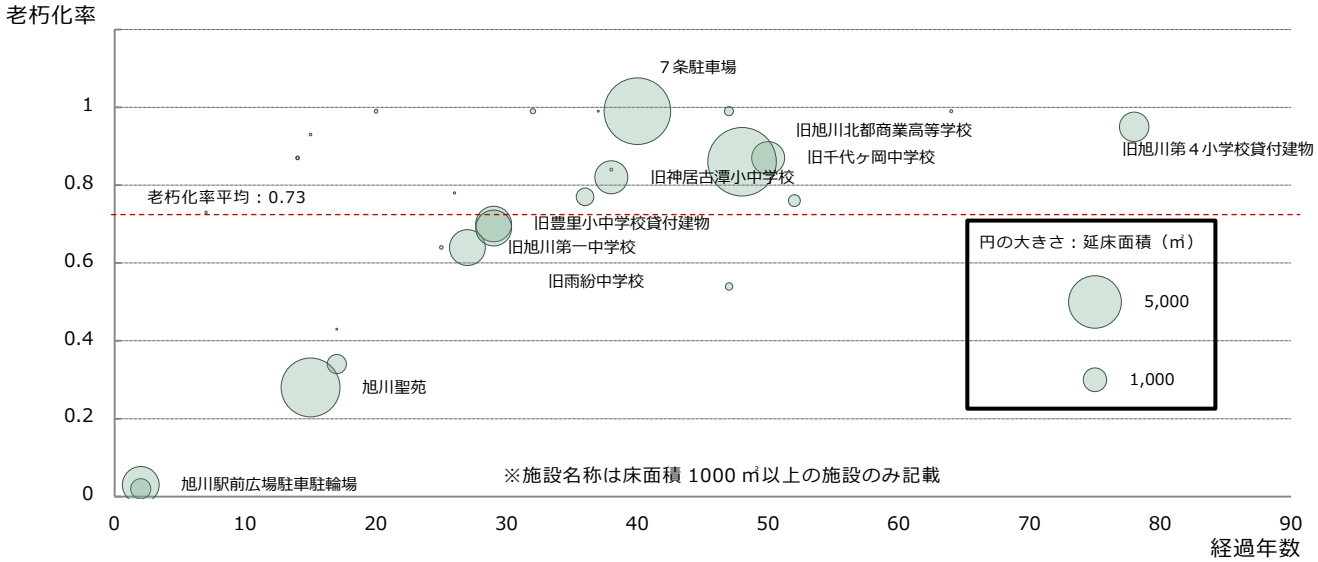
■面積規模割合：その他
（資料：総務部建物台帳より作成）



■経過年数割合：その他
（資料：総務部建物台帳より作成）

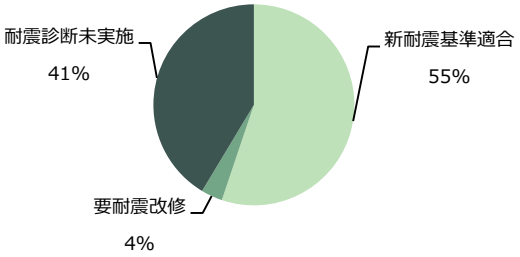
老朽化率の平均は約 0.73 となっています。

耐用年数の設定が短い木造建物が多いことから，老朽化率はやや高い値となっています。



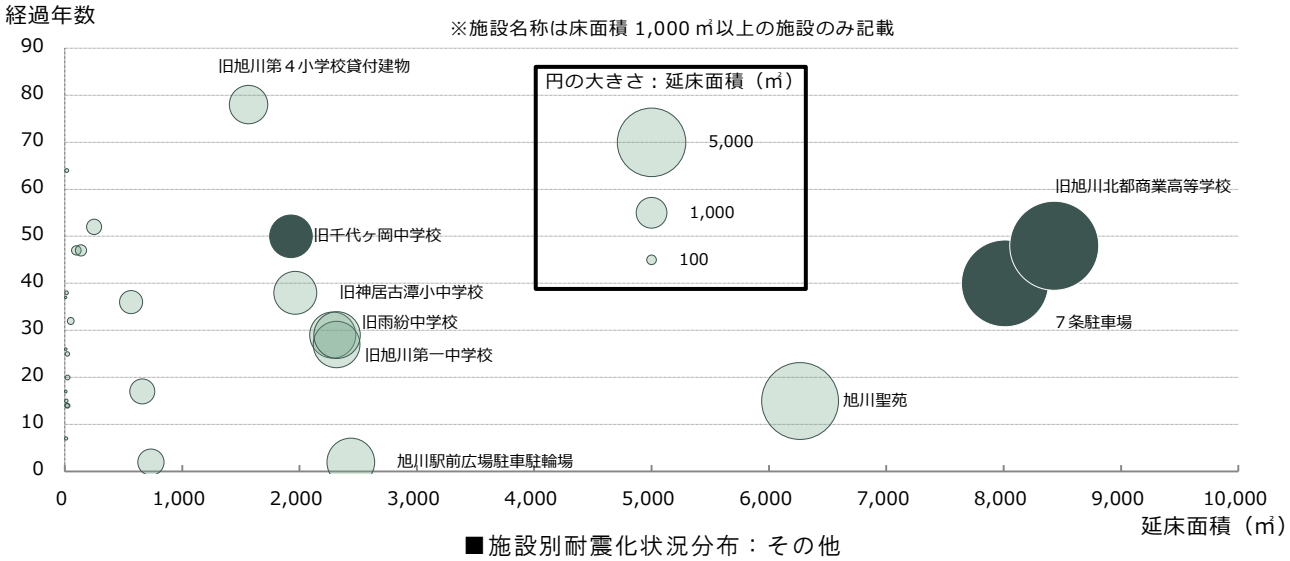
■経過年数・老朽化率分布：その他
（資料：総合政策部固定資産台帳より作成）

その他施設では，新耐震基準に適合している施設が 16 施設（55%），耐震改修が必要な施設が 1 施設（4%），耐震診断未実施の施設，あるいは新耐震基準の適合性が不明な施設が 12 施設（41%）となっています。



■耐震化の状況：その他
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

施設ごとの耐震性の状況は下の図のとおりです。

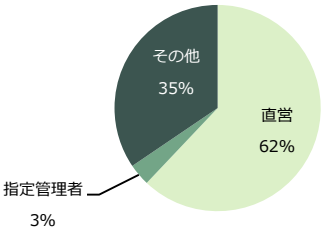


■施設別耐震化状況分布：その他
（資料：都市建築部耐震化状況調書より作成）

イ　運営状況

その他施設の運営状況は，直営が 18 施設(62%)，指定管理者施設が 1 施設(3%)，その他が 10 施設（35%）となっています。

その他施設は，職員が常駐していない施設で施設の維持管理全てを委託により実施している施設のほか，市が施設管理に関わっていない民間への貸付施設などとなっています。



■運営形態状況：その他
（資料：総務部調べ）

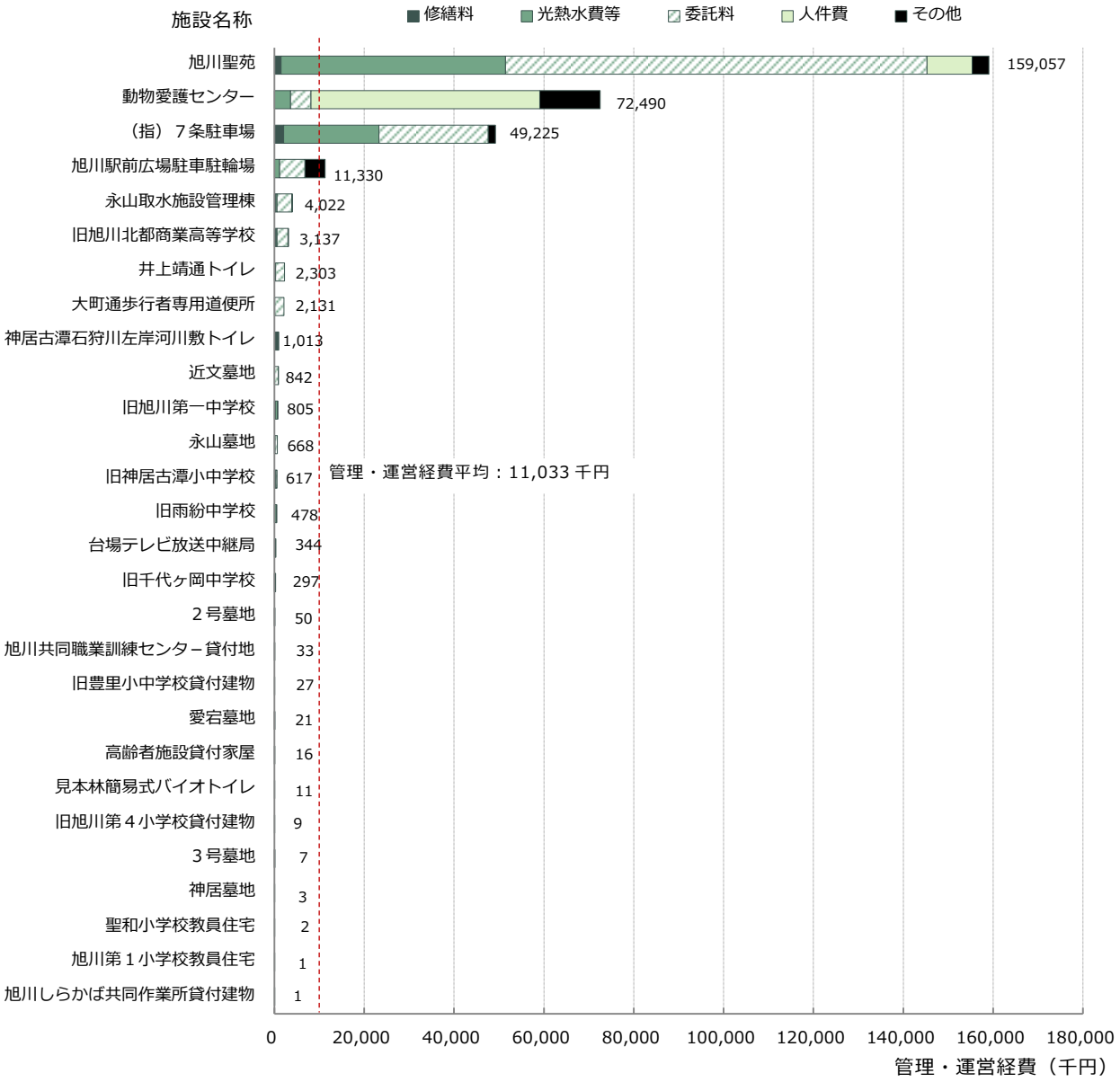
各施設の平成23年度から平成25年度までの収支平均額の合計が次の表です。

天文台を除く28施設の管理・運営経費の合計は約３億894万円，１施設当たりでは約1,103万円となっています。

（単位：千円）

収支	内容		収入額	支出額	備考
収入	使用料及び手数料		163,827		駐車場使用料等
	国，道支出金		0		
	その他収入		21,853		
支出	施設にかかる費用			224,531	
	（内訳）	修繕料		5,437	施設，備品等修繕費
		燃料費		41,076	
		光熱水費（電気）		33,073	
		光熱水費（水道）		2,016	
		光熱水費（ガス）		2,433	
		委託料等		140,496	指定管理委託料，施設管理等委託料
	事業運営にかかる費用			84,412	
	（内訳）	職員人件費		40,670	
		嘱託･臨時職員人件費		20,276	
		手数料・保険料等		1,190	災害保険料，各種手数料等
		使用料賃借料		3,963	事務機器賃借料等
		その他		18,313	備品購入費用等
合　計			185,680	308,943	

施設ごとの支出金額の状況を示したのが下の図になります。
支出項目では，委託料支出が多くを占めています。



■施設別管理・運営経費：その他
（資料：総務部調べ）

⒁　借上施設

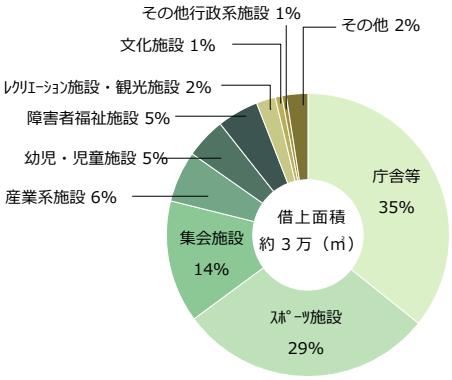
ア　施設の状況

本市では，執務室としての利用や市民の福祉増進を目的として，市有施設のほかに以下の民間施設を借り上げています。

これらの施設は市有施設ではありませんが，使用料賃借料といった一定の支出が生じていることから，本白書では利用状況などについて記載します。

施設名	所在地	中分類	借上面積（㎡）	施設カルテ掲載
消費者相談・国際交流活動・高齢者等学習支援施設他	旭川市１条通８丁目	集会施設	2,773.80	○
春光６区会館	旭川市春光１条９丁目	集会施設	99.17	
大成市民センター	旭川市６条通14丁目 旭川市７条通14丁目	集会施設	1,663.81	○
旭川市民ギャラリー	旭川市宮下通８丁目	文化施設	245.91	○
旭川大雪アリーナ	旭川市神楽４条７丁目	スポーツ施設	9,460.28	○
旭山動物園東門・管理事務所	旭川市東旭川町倉沼	ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ施設・観光施設	710.55	○
工芸センター事務室・工房・研究室	旭川市緑が丘東１条３丁目	産業系施設	1,900.55	○
春光留守家庭児童会	旭川市花咲町７丁目	幼児・児童施設	860.17	○
東光第三留守家庭児童会	旭川市東光17条７丁目	幼児・児童施設	70.47	○
朝日留守家庭児童会	旭川市６条通23丁目	幼児・児童施設	124.99	○
東光第四留守家庭児童会	旭川市東光16条５丁目	幼児・児童施設	－	○
神楽岡第二留守家庭児童会	旭川市神楽岡14条３丁目	幼児・児童施設	221.86	○
緑新第二留守家庭児童会	旭川市神楽岡５条６丁目	幼児・児童施設	55.08	○
高台第二留守家庭児童会	旭川市春光台２条３丁目	幼児・児童施設	54.22	○
忠和第三留守家庭児童会	旭川市忠和４条５丁目	幼児・児童施設	114.81	○
こども通園センター	旭川市花咲町７丁目	障害福祉施設	1,535.56	○
旭川市第二庁舎事務所	旭川市７条通10丁目	庁舎等	9,390.35	○
旭川市教育委員会事務所	旭川市６条通８丁目	庁舎等	881.95	○
農政部事務所	旭川市４条通９丁目	庁舎等	1,117.62	○
東旭川支所米原出張所	旭川市東旭川町米原	庁舎等	10.00	○
経済交流課執務室	旭川市神楽４条６丁目	庁舎等	88.80	○
観光課執務室	旭川市５条通７丁目	庁舎等	107.93	○
旭川市文書保存倉庫	旭川市東５条７丁目	その他行政系施設	165.00	
食肉衛生検査所	旭川市東鷹栖６線12号	その他	417.65	○
資料保管所	旭川市９条通11丁目	その他	378.66	
借上施設　合計	25　施設	32,449.19　㎡		

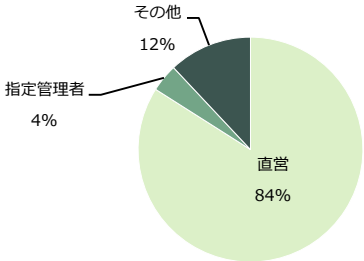
下の図は，用途別の面積割合を示したもので，庁舎等が約 11,500 ㎡（35%），スポーツ施設が約 9,400 ㎡（29%），集会施設が約 4,500 ㎡（14%），産業系施設が約 1,900 ㎡（6%）などとなっています。



■用途別面積割合：借上施設
（資料：総務部調べ）

イ　運営状況

借上施設の用途は多岐にわたっていますが，運営形態は，庁舎施設や留守家庭児童会などの直営施設が 21 施設（84%）と多く，指定管理者が 1 施設（4%），その他が 3 施設（12%）となっています。



■運営形態状況：借上施設
（資料：総務部調べ）

平成23年度から平成25年度までの収支平均額の合計が次の表です。

25施設の管理・運営経費の合計は約10億759万円，1施設当たりでは約4,030万円となっています。

総額では，使用料賃借料が最も多く，次いで人件費，委託料となっています。

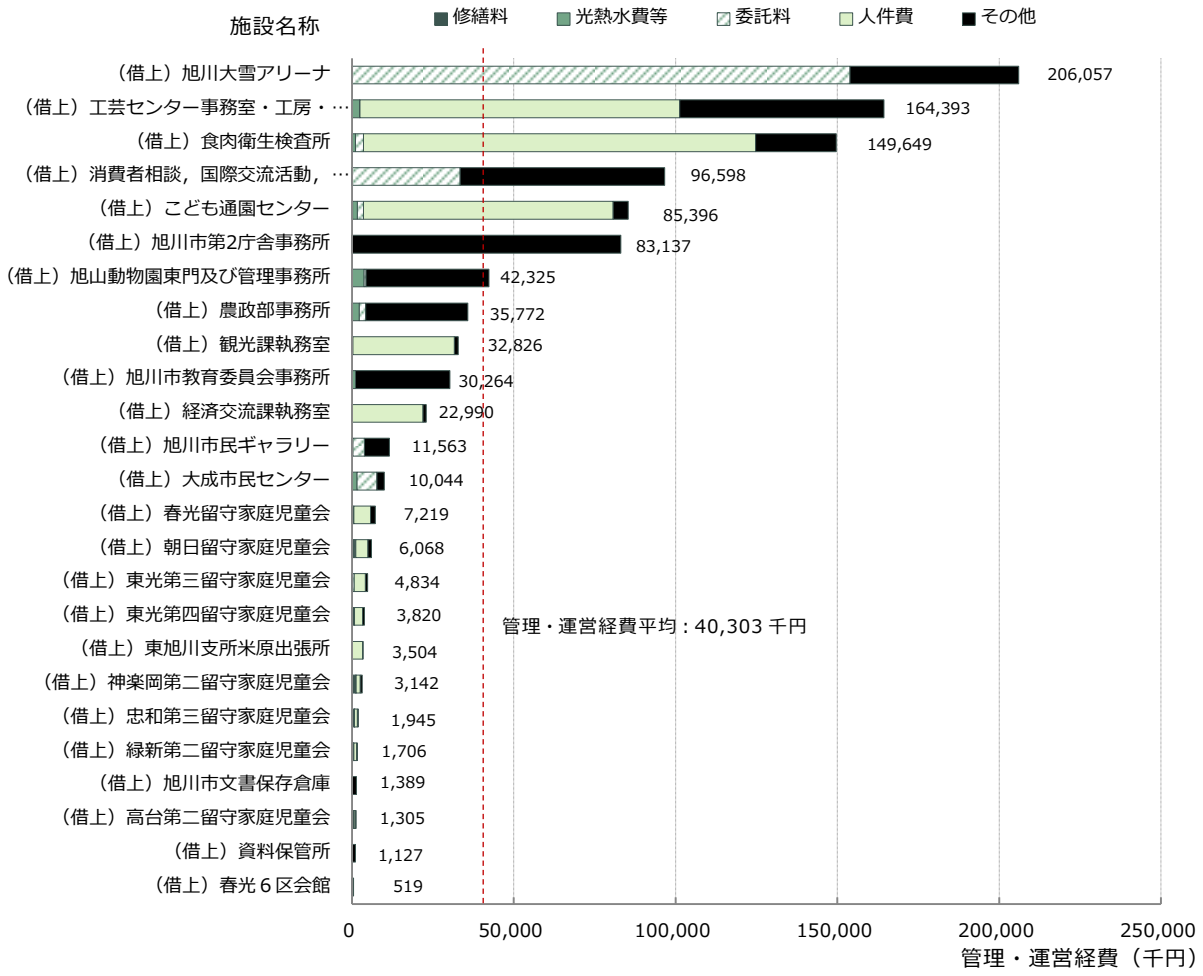
（単位：千円）

収支	内容		収入額	支出額	備考
収入	使用料及び手数料		86,400		施設使用料等
	国，道支出金		68,815		施設運営費補助金等
	その他収入		3,878		
支出	施設にかかる費用			225,413	
	（内訳）	修繕料		4,795	
		燃料費		2,019	
		光熱水費（電気）		10,991	
		光熱水費（水道）		2,049	
		光熱水費（ガス）		287	
		委託料等		205,272	指定管理委託料，施設維持管理委託料等
	事業運営にかかる費用			782,184	
	（内訳）	職員人件費		284,008	
		嘱託･臨時職員人件費		88,261	
		手数料・保険料等		5,946	災害保険料，各種手数料等
		使用料賃借料		383,237	事務機器賃借料等
		その他		20,732	備品購入費用
合　計			159,093	1,007,597	

各施設の管理・運営経費の状況を示したのが下の図です。

支出項目では，直営施設が多いことから人件費の割合が大きいほか，借上に伴う施設の使用料賃借料などが含まれているその他支出の割合が高くなっています。

なお，第二庁舎事務所の光熱水費等については，⑼行政系施設①庁舎等で掲載している「福祉部庁舎」で一括して支出しているため，本図には含まれていません。



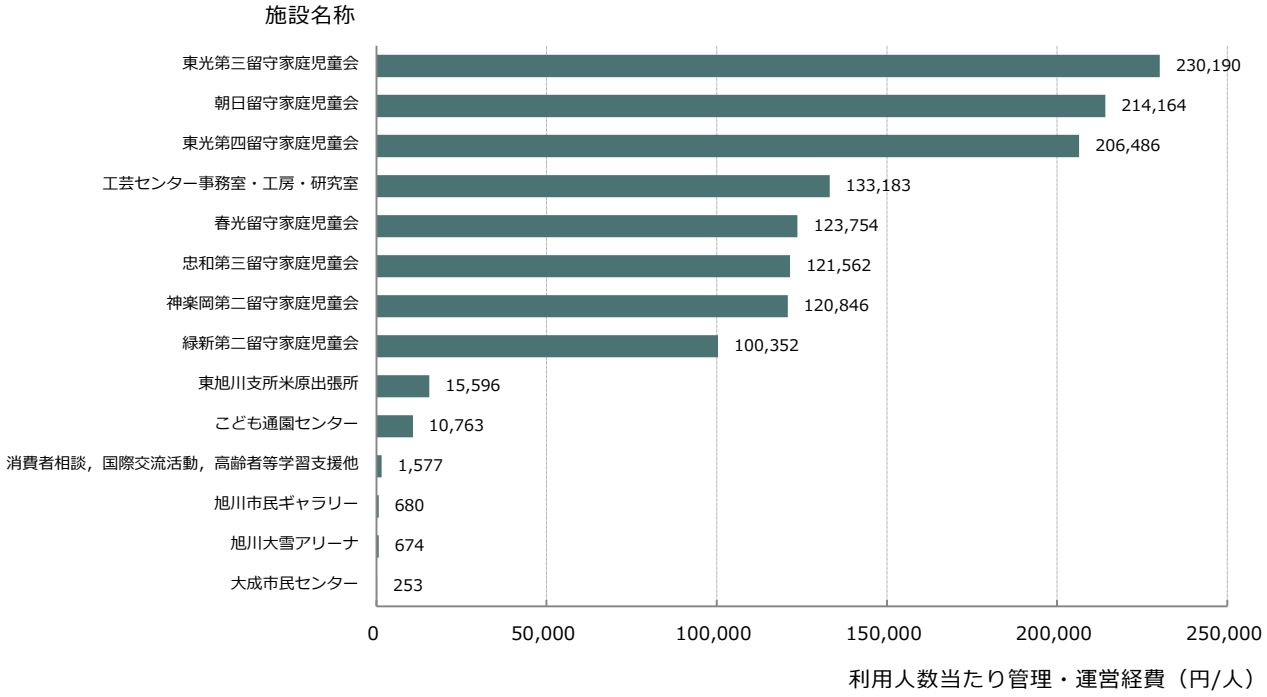
■施設別管理・運営経費：借上施設
（資料：総務部調べ）

ウ　利用状況

利用人数が把握できる施設について，利用人数一人当たりの管理・運営経費を示したのが下の図になります。

市有施設との比較では，借上の留守家庭児童会７施設の平均は，159,622 円/人となっており，⑹子育て支援施設②幼児・児童施設で記載した平均 119,594 円/人をやや上回っています。

スポーツ施設の旭川大雪アリーナでは，⑶スポーツ・レクリエーション系施設①スポーツ施設にて記載した平均 736 円/人を下回っています。



■施設別利用人数当たり管理・運営経費：借上施設
（資料：総務部調べ）

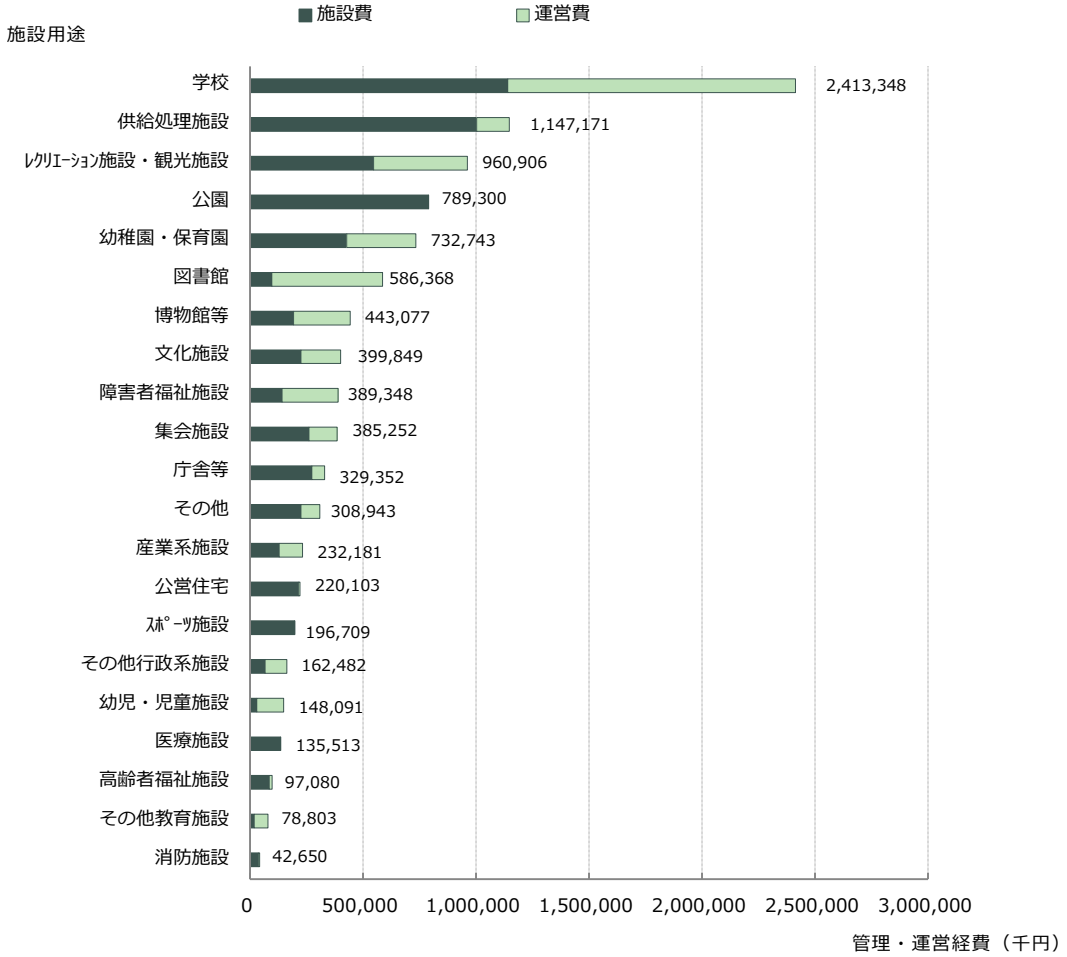
⑮　用途別管理・運営経費

施設の管理・運営経費を委託料，光熱水費などの施設に要する費用（施設費）と，人件費や手数料保険料など施設の業務運営に要する費用（運営費）に分けて，用途別に示したのが下の図です。

面積規模が大きい学校は，施設費，運営費ともに多いため，他用途に比べ，管理・運営経費が多くなっていますが，学校同様に面積規模が大きい公営住宅では，運営費が少ないため，管理・運営経費は少なくなっています。

供給処理施設では廃棄物処分場や近文清掃工場での委託料が多いこと，また，レクリエーション施設・観光施設では旭山動物園での委託料と人件費が多く，図書館や一部の産業系施設では人件費が多いことから，管理・運営経費が他用途に比べ多くなっています。

なお，指定管理者施設における委託料は，施設の業務運営に要する費用という性格があり，運営費とするほうが適切とも考えられますが，本白書においては統計処理上，施設費に含めています。



■用途別管理・運営経費
（資料：総務部調べ）